

令和元年度

主要な施策の成果に関する説明書

埼玉県新座市

# 目 次

## 第1編 主要な施策の成果に関する説明書

I シティプロモーション	5
II 市民生活	7
III 福祉・健康	9
IV 教育・生涯学習・文化・スポーツ	16
V 都市整備	20
VI その他	26

## 第2編 資料

### 全会計における決算状況

令和元年度決算（会計別）	32
予算額及び決算額の推移（会計別）	33
決算額の推移（連結）	34
財産の状況	36
市の債務の状況	38
給与費明細書	39
公共施設の状況	41
予算の執行状況	42

### 普通会計における決算状況

財政分析指標	62
歳入歳出決算額構成比の推移	64
平成30年度歳出決算の状況の県内比較	66
国県支出金の状況（県内比較）	72

### 各会計における決算状況

一般会計	74
国民健康保険事業特別会計	85
下水道事業特別会計	98
介護保険事業特別会計	102
後期高齢者医療事業特別会計	112
新座駅北口土地区画整理事業特別会計	118
大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計	122



# 第1編

## 主要な施策の成果に関する説明書



地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定に基づき、令和元年度新座市一般会計及び特別会計決算に係る主要な施策の成果に関する説明書を提出します。

令和2年8月27日

新座市長 並 木 傑



# 令和元年度 主要な施策の成果一覧

## I シティプロモーション

シティプロモーションの推進	5
東京2020オリンピック・パラリンピックの推進	6

## II 市民生活

地域防災力の強化	7
プレミアム付商品券事業の実施	7
粗大ごみ収集の委託	8

## III 福祉・健康

生活保護の実施	9
自立支援の推進	9
（仮称）児童発達支援センターの建設	10
民間保育所・小規模保育施設への補助	11
法人保育園の施設整備に対する補助	11
大和田放課後児童保育室の整備	11
池田放課後児童保育室の整備	12
栗原放課後児童保育室の整備	12
陣屋放課後児童保育室の整備	12
こども医療費の助成	13
児童手当の支給	13
第二老人福祉センターの建て替え	14
後期高齢者医療の推進	14
がん検診の実施	15

## IV 教育・生涯学習・文化・スポーツ

小学校施設の整備	16
小学校コンピュータ教育の推進	16
中学校施設の整備	16
中学校コンピュータ教育の推進	17
給食施設の整備	17
子どもの放課後居場所づくり事業の実施	17
体育施設の整備	18
栗原公民館外壁等の改修	18
コミュニティ・スクールの推進	18

## V 都市整備

「にいバス」の運行	20
志木駅南口周辺の整備	20
道路の改良	20
公園施設の整備	21
児童遊園施設の整備	21
新座駅北口土地区画整理事業の推進	22
大和田二・三丁目地区土地区画整理事業の推進	22
（仮称）大和田・坂之下橋の整備	23
下水道事業（汚水）の推進	23
下水道事業（雨水）の推進	23
雨水対策事業の推進	24



## VI その他

市制施行50周年への取組 .....	26
被災地への職員派遣 .....	26
RPAの活用 .....	27
新庁舎建設 .....	27
参議院議員選挙の実施 .....	27
参議院議員補欠選挙の実施 .....	28
県知事選挙の実施 .....	29
県議会議員選挙の実施 .....	29
市議会議員選挙の実施 .....	30

# 主要な施策の成果

## I シティプロモーション

『 』内は、事業別決算説明書の細々目名を指します。

シティプロモーションの推進		【シティプロモーション課】
予算現額	8,293 千円	<p>&lt;目的&gt;</p> <p>定住人口の増加に向け、市の目指すべき方向性を明確に掲げたシティプロモーション方針に基づき、本市の魅力効果を効果的に発信し、本市の知名度及びブランドイメージの向上のための取組を推進する。</p> <p>&lt;実施内容&gt;</p> <p>1 シティプロモーション推進 ※地方創生推進交付金を活用</p> <p>「選ばれるまち」になるための指針と施策の方向性をまとめ、平成31年3月に策定したシティプロモーション方針のパンフレットを印刷し、配布することで方針を広く周知した。</p> <p>また、民間の住宅情報サイト内において、住宅を探している人向けに、市の強みやシティプロモーションのメインターゲットである子育て世代に魅力的な施策をまとめたPRページを作成し、ページ誘導のためのバナー広告を掲載した。</p> <p>2 ロケーションサービス推進 ※地方創生推進交付金を活用</p> <p>本市の知名度向上と地域活性化を図るため、映画・ドラマ・CM等映像作品の撮影を誘致・支援し、以下の取組を実施した。</p> <p>また、制作会社からの依頼を受け、26件のドラマ等の撮影を市内各地で実施した。</p> <p>(1) 記念品の提供による市のPR</p> <p>本市へ撮影に訪れた出演者等に対して、新座ブランド認定品等を提供し、市のPRを行った。</p> <p>(2) PRリーフレットの作成</p> <p>映像制作会社向けに本市をロケ地としてPRするリーフレットを作成した。</p> <p>(3) 全国ふるさと甲子園への出展</p> <p>令和元年8月24日に開催された全国ふるさと甲子園へ出展し、本市で撮影された作品を通じた街のPRやにんじんうどんなどの特産品の紹介を行った。</p> <p>(4) ロケツーリズム協議会への参加</p> <p>全5回開催されたロケツーリズム協議会において、他自治体や企業と情報交換を行い、先進事例を学ぶとともに、映像制作会社へ本市をロケ地としてPRした。</p> <p>(5) 新座市ロケーションサービス・シンポジウムの開催</p> <p>令和元年11月20日に一般社団法人ロケツーリズム協議会へ講演を依頼し、新座市ロケーションサービス・シンポジウムを開催した。</p> <p>また、市内で関係機関と連携し、ロケーションサービス活動を推進するため、新座市ロケーションサービス推進会議を同日に開催した。</p> <p>(6) 撮影受入運営補助</p> <p>新座市商工会と連携して、撮影の誘致及び支援を円滑に行うため、撮影受入れに係る費用の一部を補助した。</p> <p>&lt;今後の取組等&gt;</p> <p>シティプロモーション方針に基づき、ターゲットに響く施策を重点的に進めるとともに、既存の施策についてもシティプロモーションの観点で更に磨きを</p>
支出済額	6,605 千円	
執行率	79.6 %	
『シティプロモーション推進』及び『ロケーションサービス推進』		
款	2 総務費	
項	1 総務管理費	
目	10 企画費	
(内訳)『シティプロモーション推進』		
予算現額	5,882 千円	
支出済額	5,565 千円	
執行率	94.6 %	
(内訳)『ロケーションサービス推進』		
予算現額	2,411 千円	
支出済額	1,040 千円	
執行率	43.1 %	

	<p>かけるなど、定住人口の増加に向けてシティプロモーションの取組を着実に推進する。</p> <p>ロケーションサービスの推進については、新座市ロケーションサービス推進会議等の関係機関と連携してロケの受入体制を強化し、市民等への情報発信などを積極的に行う。</p>																																				
<p><b>東京2020オリンピック・パラリンピックの推進</b></p> <p>予算現額 21,833 千円  支出済額 20,908 千円  執行率 95.8 %</p> <p>『東京2020オリンピック・パラリンピック推進』、『総合運動公園管理』の一部、『総合運動公園施設整備』の一部及び『公民館施設整備』の一部</p> <p>(内訳)『東京2020オリンピック・パラリンピック推進』</p> <table border="0"> <tr><td>款</td><td>2</td><td>総務費</td></tr> <tr><td>項</td><td>1</td><td>総務管理費</td></tr> <tr><td>目</td><td>10</td><td>企画費</td></tr> </table> <p>予算現額 8,543 千円  支出済額 8,342 千円  執行率 97.6 %</p> <p>(内訳)『総合運動公園施設管理』の一部</p> <table border="0"> <tr><td>款</td><td>8</td><td>土木費</td></tr> <tr><td>項</td><td>5</td><td>公園費</td></tr> <tr><td>目</td><td>4</td><td>総合運動公園費</td></tr> </table> <p>予算現額 10,354 千円  支出済額 9,716 千円  執行率 93.8 %</p> <p>(内訳)『総合運動公園施設整備』の一部</p> <table border="0"> <tr><td>款</td><td>8</td><td>土木費</td></tr> <tr><td>項</td><td>5</td><td>公園費</td></tr> <tr><td>目</td><td>4</td><td>総合運動公園費</td></tr> </table> <p>予算現額 540 千円  支出済額 540 千円  執行率 100.0 %</p> <p>(内訳)『公民館施設整備』の一部</p> <table border="0"> <tr><td>款</td><td>10</td><td>教育費</td></tr> <tr><td>項</td><td>4</td><td>社会教育費</td></tr> <tr><td>目</td><td>5</td><td>公民館費</td></tr> </table> <p>予算現額 2,396 千円  支出済額 2,310 千円  執行率 96.4 %</p>	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	10	企画費	款	8	土木費	項	5	公園費	目	4	総合運動公園費	款	8	土木費	項	5	公園費	目	4	総合運動公園費	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	5	公民館費	<p>【オリンピック・パラリンピック推進室】【みどり公園課】【中央公民館】</p> <p>&lt;目的&gt;  東京2020大会の開催に向けて、市民の気運の醸成を図り、大会を契機とした市の発展につながる取組を実施する。</p> <p>&lt;実施内容&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 気運醸成事業  市内イベント等でのPRブース出展、アスリートトークショー、オリンピック・パラリンピック教育(スポーツ義足体験授業等)、広報にいざへの射撃PR漫画の掲載、啓発品(うちわ)の作製等を実施した。</li> <li>2 シティドレッシング(装飾)  庁舎に壁面装飾、ウインドウサイン、柱巻き等を掲出したほか、新座駅南口周辺、射撃会場周辺等に横断幕、フラッグ等を掲出した。</li> <li>3 ブラジルホストタウン関係事業  ブラジル選手団のテストキャンプ(3競技)を受け入れるとともに、選手団と市民の交流事業を実施した。  国際交流員を任用し、ブラジルオリンピック委員会やブラジル選手団への対応を行うほか、市民を対象にした出前講座、学校訪問授業、講演会等でブラジルへの理解を深める取組を行うとともに、広報にいざや市フェイスブックで情報発信を行った。  ブラジリアンユーススクールゲームズ2019へ選手を派遣し、帰国後に報告会を実施した。</li> <li>4 施設整備  ブラジルオリンピック選手団の事前トレーニングキャンプに向け、練習会場となる総合運動公園陸上競技場の投てき競技用囲いフェンスの買替え、投てきサークルの改修工事及び公衆無線LANの設置を実施した。  射撃会場周辺にある栄公民館のトイレ洋式化工事を実施した。</li> </ol> <p>&lt;今後の取組等&gt;  東京2020大会の開催が令和3年7月23日に延期されたことから、引き続き気運醸成に努めるとともに、同大会に向けた準備を進めていく。</p>
款	2	総務費																																			
項	1	総務管理費																																			
目	10	企画費																																			
款	8	土木費																																			
項	5	公園費																																			
目	4	総合運動公園費																																			
款	8	土木費																																			
項	5	公園費																																			
目	4	総合運動公園費																																			
款	10	教育費																																			
項	4	社会教育費																																			
目	5	公民館費																																			

## II 市民生活

『 』内は、事業別決算説明書の細々目名を指します。

<p><b>地域防災力の強化</b></p> <p>予算現額 4,530 千円            支出済額 4,458 千円            執行率 98.4 %</p> <p>『自主防災組織育成』及び『総合防災訓練』            款 2 総務費            項 6 安全対策費            目 4 災害対策費</p> <p>(内訳)『自主防災組織育成』            予算現額 4,512 千円            支出済額 4,443 千円            執行率 98.5 %</p> <p>(内訳)『総合防災訓練』            予算現額 18 千円            支出済額 15 千円            執行率 81.0 %</p>	<p>【危機管理課】</p> <p>&lt;目的&gt;            市内各地域の自主防災組織の活動を推進し、大規模災害時において、避難誘導及び避難生活等の応急対策活動の主体となるよう活動を支援する。            また、指定避難所及び指定緊急避難場所において、避難所運営の主体となる自主防災会及び市職員に対して、避難所開設から運営までの流れを把握するための訓練を実施する。</p> <p>&lt;実施内容&gt;            1 自主防災会に対して、自主防災組織育成補助金を交付した。            6年目以降の団体(全61団体)            均等割額(30千円)及び世帯割額(1世帯当たり20円) 小計3,314千円            2 防災資機材を購入した自主防災会(21団体)に対し、自主防災組織防災資機材整備費補助金(対象資機材購入費用の1/2の額(上限50千円、千円未満切り捨て))を交付した。 小計925千円            3 第1ブロック(畑中・馬場)、第2ブロック(堀ノ内・道場・片山・池田・栄・新塚)、第5ブロック(あたご・菅沢・野火止一〜四丁目)、第8ブロック(野火止五〜八丁目)内の指定避難所及び指定緊急避難場所18か所において、避難所参集・開設訓練(延べ参加者数382人)を実施した。 小計15千円</p> <p>&lt;今後の取組等&gt;            自主防災会に対して、引き続き自主防災組織育成補助金及び自主防災組織資機材整備費補助金を交付し、市内各地域の自主防災組織の活動を支援する。            避難所参集・開設訓練については、2か年で全42か所の指定避難所及び指定緊急避難場所を実施しており、令和元年度で、2巡目が終了した。令和2年度は、市主体として同様の訓練は実施しないため、自主防災訓練の中で、本訓練の内容の実施についてお願いしている。            なお、令和2年度の市主体の訓練としては、災害対策本部運営訓練を実施する予定である。</p>
<p><b>プレミアム付商品券事業の実施</b></p> <p>予算現額 335,073 千円            支出済額 251,929 千円            執行率 75.2 %</p> <p>『プレミアム付商品券事業』            款 7 商工費            項 1 商工費            目 4 プレミアム付商品券費</p>	<p>【経済振興課】</p> <p>&lt;目的&gt;            消費税・地方消費税税率上げによる、低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えする。</p> <p>&lt;実施内容&gt;            低所得者・子育て世帯主を対象としたプレミアム付商品券の販売を行った。            1人当たりの購入可能額：5千円×5冊(1冊4千円で販売)            プレミアム率 25%</p> <p>(1) 申請率(扶養外住民税非課税者)            40.42%            ・対象者 24,790人            ・申請者 10,019人</p> <p>※ 3歳未満児子育て世帯については、4,441人の対象者全員に購入引換券を送付</p>

	<p>(2) 販売期間・場所  先行販売 令和元年9月28日及び29日  公民館、ほっとぶらぎ、商工会館で販売  通常販売 令和元年10月1日から令和2年2月28日まで  市内郵便局で販売</p> <p>(3) 商品券使用可能店舗数  384 店舗</p> <p>(4) 商品券使用期間  令和元年10月1日から令和2年3月31日まで</p> <p>(5) 商品券販売額  販売冊数 56,719 冊  発行額 283,595,000 円</p> <p>(6) 換金額  令和元年度 251,909,000 円  令和2年度 30,739,500 円  合 計 282,648,500 円  ※ 換金額は、令和2年度も発生したため、業務完了時の数値を記載</p> <p>(7) 返還金  対象外となった市民に対する返還金 20,000 円</p> <p>&lt;今後の取組等&gt;  令和2年4月をもって業務完了したため、今後の取組等はない。</p>															
<p><b>粗大ごみ収集の委託</b></p> <table border="0"> <tr> <td>予算現額</td> <td>63,785</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支出済額</td> <td>63,623</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>99.7</td> <td>%</td> </tr> </table> <p>『一般廃棄物（粗大ごみ）収集運搬』</p> <table border="0"> <tr> <td>款</td> <td>4 衛生費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>2 環境衛生費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>4 塵芥処理費</td> </tr> </table>	予算現額	63,785	千円	支出済額	63,623	千円	執行率	99.7	%	款	4 衛生費	項	2 環境衛生費	目	4 塵芥処理費	<p>【リサイクル推進課】</p> <p>&lt;目的&gt;  一般家庭から排出される「粗大ごみ」の収集運搬業務委託に加え、職員が行っていた粗大ごみ収集受付業務の外部委託（コールセンターの開設）を行う。</p> <p>&lt;実施内容&gt;  一般家庭から排出される「粗大ごみ」について、収集運搬業務及び受付業務を粗大ごみ収集業者に委託した。また、コールセンターの開設に際し、粗大ごみ収集受付システムの導入を併せて行った。</p> <p>[受付件数]  電話受付：17,038 件 インターネット受付：4,775 件 合計：21,813 件</p> <p>&lt;今後の取組等&gt;  委託後も業務の安定を図るため、収集運搬業者及びコールセンターへの監督・指導を行う（粗大ごみ収集受付システム契約期間：令和6年3月31日まで）。</p>
予算現額	63,785	千円														
支出済額	63,623	千円														
執行率	99.7	%														
款	4 衛生費															
項	2 環境衛生費															
目	4 塵芥処理費															

### Ⅲ 福祉・健康

『 』内は、事業別決算説明書の細々目名を指します。

<p><b>生活保護の実施</b></p> <p>予算現額 4,905,293 千円          支出済額 4,878,829 千円          執行率 99.5 %</p> <p>『生活保護』</p> <p>款 3 民生費          項 5 生活保護費          目 2 扶助費</p>	<p>【生活支援課】</p> <p>&lt;目的&gt;          生活に困窮する者に対し、最低限度の生活を保障するための必要な扶助を行うとともに、自立助長に向けた支援を行う。</p> <p>&lt;実施内容&gt;          生活保護実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>世帯</th> <th>人員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>4月</td><td>2,043 世帯</td><td>2,752 人</td></tr> <tr><td>5月</td><td>2,047 世帯</td><td>2,757 人</td></tr> <tr><td>6月</td><td>2,055 世帯</td><td>2,763 人</td></tr> <tr><td>7月</td><td>2,066 世帯</td><td>2,772 人</td></tr> <tr><td>8月</td><td>2,065 世帯</td><td>2,775 人</td></tr> <tr><td>9月</td><td>2,053 世帯</td><td>2,763 人</td></tr> <tr><td>10月</td><td>2,057 世帯</td><td>2,754 人</td></tr> <tr><td>11月</td><td>2,052 世帯</td><td>2,745 人</td></tr> <tr><td>12月</td><td>2,051 世帯</td><td>2,740 人</td></tr> <tr><td>1月</td><td>2,050 世帯</td><td>2,743 人</td></tr> <tr><td>2月</td><td>2,038 世帯</td><td>2,734 人</td></tr> <tr><td>3月</td><td>2,042 世帯</td><td>2,731 人</td></tr> </tbody> </table> <p>(停止中の者を含む。)</p> <p>&lt;今後の取組等&gt;          引き続き、必要な支援を継続していく。</p>		世帯	人員	4月	2,043 世帯	2,752 人	5月	2,047 世帯	2,757 人	6月	2,055 世帯	2,763 人	7月	2,066 世帯	2,772 人	8月	2,065 世帯	2,775 人	9月	2,053 世帯	2,763 人	10月	2,057 世帯	2,754 人	11月	2,052 世帯	2,745 人	12月	2,051 世帯	2,740 人	1月	2,050 世帯	2,743 人	2月	2,038 世帯	2,734 人	3月	2,042 世帯	2,731 人	
	世帯	人員																																							
4月	2,043 世帯	2,752 人																																							
5月	2,047 世帯	2,757 人																																							
6月	2,055 世帯	2,763 人																																							
7月	2,066 世帯	2,772 人																																							
8月	2,065 世帯	2,775 人																																							
9月	2,053 世帯	2,763 人																																							
10月	2,057 世帯	2,754 人																																							
11月	2,052 世帯	2,745 人																																							
12月	2,051 世帯	2,740 人																																							
1月	2,050 世帯	2,743 人																																							
2月	2,038 世帯	2,734 人																																							
3月	2,042 世帯	2,731 人																																							
<p><b>自立支援の推進</b></p> <p>予算現額 2,348,097 千円          支出済額 2,305,922 千円          執行率 98.2 %</p> <p>『自立支援』</p> <p>款 3 民生費          項 1 社会福祉費          目 2 障がい者福祉費</p>	<p>【障がい者福祉課】</p> <p>&lt;目的&gt;          障がい者が地域で自立した生活を営むことができるようにするため、様々な福祉サービス等の提供・費用負担をし、総合的支援を行う。</p> <p>&lt;実施内容&gt;          生活上又は療養上の必要な介護、リハビリテーションや就労につながる支援等を行うとともに、補装具費、自立支援医療費等に係る費用を負担した。</p> <p>1 障害者総合支援法に基づく自立支援給付（市負担率1/4）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>サービス内容</th> <th>利用者数等</th> <th>負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">介護給付費</td> <td>居宅介護等</td> <td>4,062 人</td> <td>492,836,930 円</td> </tr> <tr> <td>短期入所</td> <td>341 人</td> <td>21,007,302 円</td> </tr> <tr> <td>療養介護</td> <td>208 人</td> <td>52,730,250 円</td> </tr> <tr> <td>生活介護</td> <td>2,370 人</td> <td>516,728,584 円</td> </tr> <tr> <td>施設入所支援</td> <td>1,028 人</td> <td>151,528,203 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">訓練等給付費</td> <td>自立訓練</td> <td>161 人</td> <td>19,151,864 円</td> </tr> <tr> <td>就労移行支援</td> <td>773 人</td> <td>128,616,436 円</td> </tr> <tr> <td>就労継続支援</td> <td>3,106 人</td> <td>347,087,936 円</td> </tr> <tr> <td>共同生活援助(グループホーム)</td> <td>1,007 人</td> <td>213,963,943 円</td> </tr> <tr> <td>自立生活援助</td> <td>132 人</td> <td>2,587,563 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>就労定着支援</td> <td>196 人</td> <td>5,849,918 円</td> </tr> </tbody> </table>		サービス内容	利用者数等	負担額	介護給付費	居宅介護等	4,062 人	492,836,930 円	短期入所	341 人	21,007,302 円	療養介護	208 人	52,730,250 円	生活介護	2,370 人	516,728,584 円	施設入所支援	1,028 人	151,528,203 円	訓練等給付費	自立訓練	161 人	19,151,864 円	就労移行支援	773 人	128,616,436 円	就労継続支援	3,106 人	347,087,936 円	共同生活援助(グループホーム)	1,007 人	213,963,943 円	自立生活援助	132 人	2,587,563 円		就労定着支援	196 人	5,849,918 円
	サービス内容	利用者数等	負担額																																						
介護給付費	居宅介護等	4,062 人	492,836,930 円																																						
	短期入所	341 人	21,007,302 円																																						
	療養介護	208 人	52,730,250 円																																						
	生活介護	2,370 人	516,728,584 円																																						
	施設入所支援	1,028 人	151,528,203 円																																						
訓練等給付費	自立訓練	161 人	19,151,864 円																																						
	就労移行支援	773 人	128,616,436 円																																						
	就労継続支援	3,106 人	347,087,936 円																																						
	共同生活援助(グループホーム)	1,007 人	213,963,943 円																																						
	自立生活援助	132 人	2,587,563 円																																						
	就労定着支援	196 人	5,849,918 円																																						

地域相談支援	地域移行支援	11人	604,208円
	地域定着支援	10人	32,220円
計画相談支援		2,600人	33,309,352円
自立支援医療費	更生医療	4,421件	240,198,143円
	育成医療	43件	1,395,165円
補装具費		247件	25,055,655円
療養介護医療費		204件	15,684,510円
高額障がい福祉サービス費		112件	740,086円

## 2 市単独事業等

事業名	利用者数等	負担額
居宅改善整備費助成	0件	0円
ファクシミリ利用料等助成	36人	642,000円
日常生活用具（補助具）給付	387件	3,612,415円
難聴児補聴器購入費補助	2人	108,000円
日常生活自立支援事業利用料助成	5人	205,200円
身体障がい者住宅整備資金貸付	0件	0円
障がい者就職支度金支給	18人	648,000円
共同生活援助事業費補助	12件	10,730円

### <今後の取組等>

引き続き、様々な福祉サービス等の提供・費用負担をし、総合的支援を行う。

## （仮称）児童発達支援センターの建設

予算現額	440,370	千円
支出済額	397,286	千円
執行率	90.2	%

### 『（仮称）児童発達支援センター整備』

款	3 民生費
項	1 社会福祉費
目	2 障がい者福祉費

### 【障がい者福祉課】

#### <目的>

みどり学園及びわかば学園の老朽化に伴い、老人福祉センター隣地に両施設を統合し、障がい児支援の提供体制を整備するため、（仮称）新座市児童発達支援センターの建設を行う。

#### <実施内容>

##### 1 建物概要（設計）

- (1) 構造 鉄骨造平屋建て
- (2) 敷地面積 4,803.93㎡
- (3) 建築面積 1,015.72㎡
- (4) 延床面積 1,026.46㎡
- (5) 居室 事務室、保育室、大ホール、相談室、静養室  
機能訓練室等
- (6) 駐車場 20台（うち車椅子専用4台）
- (7) 工事請負費 474,120,000円

##### 2 みどり学園・わかば学園解体及びわかば学園跡地駐車場整備工事概要

- (1) 敷地面積 2,580.20㎡
- (2) 駐車可能台数 77台
- (3) 整備工事費 61,188,380円



	<p>&lt;今後の取組等&gt;  地域支援事業である保育所等訪問支援事業を実施するとともに、指定特定(障がい児)相談支援事業について実施の方法・時期等を検討する。</p>																		
<p><b>民間保育所・小規模保育施設への補助</b></p> <p>予算現額            542,504   千円  支出済額            500,049   千円  執行率                92.2   %</p> <p>『地域子ども・子育て支援』  款   3 民生費  項   4 児童福祉費  目   5 児童運営費</p>	<p>【保育課】  &lt;目的&gt;  民間保育所等に対して、運営改善、特別保育等の実施及び小規模保育施設の整備について補助を行う。</p> <p>&lt;実施内容&gt;</p> <table border="0"> <tr><td>(1) 民間保育所運営改善費補助金</td><td>298,481,276 円</td></tr> <tr><td>(2) 特別保育事業費補助金</td><td>89,015,940 円</td></tr> <tr><td>(3) 一時預かり事業費補助金</td><td>48,844,390 円</td></tr> <tr><td>(4) 延長保育事業費補助金</td><td>41,871,076 円</td></tr> <tr><td>(5) 病児・病後児保育事業費補助金</td><td>4,353,000 円</td></tr> <tr><td>(6) 保育所等業務効率化推進事業補助金</td><td>4,436,000 円</td></tr> <tr><td>(7) 幼稚園教諭免許状取得支援事業補助金</td><td>45,000 円</td></tr> <tr><td>(8) 実費徴収に係る補足給付事業補助金</td><td>1,737,734 円</td></tr> <tr><td>(9) 保育対策総合支援事業費補助金</td><td>7,806,000 円</td></tr> </table> <p>&lt;今後の取組等&gt;  引き続き、民間保育所等に対して、運営改善、特別保育等の実施及び小規模保育施設の整備について補助を行っていく。</p>	(1) 民間保育所運営改善費補助金	298,481,276 円	(2) 特別保育事業費補助金	89,015,940 円	(3) 一時預かり事業費補助金	48,844,390 円	(4) 延長保育事業費補助金	41,871,076 円	(5) 病児・病後児保育事業費補助金	4,353,000 円	(6) 保育所等業務効率化推進事業補助金	4,436,000 円	(7) 幼稚園教諭免許状取得支援事業補助金	45,000 円	(8) 実費徴収に係る補足給付事業補助金	1,737,734 円	(9) 保育対策総合支援事業費補助金	7,806,000 円
(1) 民間保育所運営改善費補助金	298,481,276 円																		
(2) 特別保育事業費補助金	89,015,940 円																		
(3) 一時預かり事業費補助金	48,844,390 円																		
(4) 延長保育事業費補助金	41,871,076 円																		
(5) 病児・病後児保育事業費補助金	4,353,000 円																		
(6) 保育所等業務効率化推進事業補助金	4,436,000 円																		
(7) 幼稚園教諭免許状取得支援事業補助金	45,000 円																		
(8) 実費徴収に係る補足給付事業補助金	1,737,734 円																		
(9) 保育対策総合支援事業費補助金	7,806,000 円																		
<p><b>法人保育園の施設整備に対する補助</b></p> <p>予算現額            331,905   千円  支出済額            331,905   千円  執行率                100.0   %</p> <p>『法人保育園施設整備費補助』  款   3 民生費  項   4 児童福祉費  目   5 児童運営費</p>	<p>【保育課】  &lt;目的&gt;  待機児童解消のため、民間保育所整備に対し、建設費の一部を補助する。</p> <p>&lt;実施内容&gt;  市費補助分については、総額を5年間に分割し、補助を実施した。  (創設・増築)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>野火止保育園 定員75人(平成28年度創設) (市費) 11,037,000 円</li> <li>ふえありーている保育園 定員66人(平成28年度増設) (市費) 621,000 円</li> <li>まこと保育園 定員78人(平成29年度創設) (市費) 6,460,000 円</li> <li>けやきの森保育園栗原第二 定員70人(平成29年度創設) (市費) 15,387,000 円</li> <li>まなびぐら新座保育園 定員89人(令和元年度創設) (国費) 298,400,000 円</li> </ol> <p>&lt;今後の取組等&gt;  待機児童数の多い地域において、民間保育所の整備事業を進めていく。</p>																		
<p><b>大和田放課後児童保育室の整備</b></p> <p>予算現額            178,643   千円  支出済額            176,598   千円  執行率                98.9   %</p>	<p>【保育課】  &lt;目的&gt;  大和田放課後児童保育室の大規模化、狭あい化の解消を図るため、大和田小学校近隣地に放課後児童保育室を建設する。</p>																		



<p>『大和田放課後児童保育室整備』</p> <p>款 3 民生費  項 4 児童福祉費  目 6 放課後児童対策費</p>	<p>&lt;実施内容&gt;</p> <p>1 建物概要</p> <p>(1) 構造 鉄骨造2階建て  (2) 敷地面積 449.97㎡  (3) 建築面積 295.84㎡  (4) 延床面積 407.97㎡</p> <p>2 施設概要  保育室、事務室等</p> <p>3 主な整備内容</p> <p>建設工事 165,363 千円  地盤改良工事 1,296 千円  工事監理業務委託 7,590 千円  備品購入 1,943 千円</p> <p>4 開室日  令和2年4月1日</p> <p>&lt;今後の取組等&gt;  児童の健全な育成を図るため、引き続き、保育環境の改善を検討する。</p>
<p><b>池田放課後児童保育室の整備</b></p> <p>予算現額 8,560 千円  支出済額 7,154 千円  執行率 83.6 %</p> <p>『池田放課後児童保育室整備』</p> <p>款 3 民生費  項 4 児童福祉費  目 6 放課後児童対策費</p>	<p>【保育課】</p> <p>&lt;目的&gt;  池田放課後児童保育室の大規模化、狭あい化の解消を図るため、池田小学校敷地内に放課後児童保育室を建設する。</p> <p>&lt;実施内容&gt;  池田放課後児童保育室を建設するため、設計を行った。</p> <p>&lt;今後の取組等&gt;  令和2年度に池田放課後児童保育室の建設工事等を実施する。</p>
<p><b>栗原放課後児童保育室の整備</b></p> <p>予算現額 8,626 千円  支出済額 7,442 千円  執行率 86.3 %</p> <p>『栗原放課後児童保育室整備』</p> <p>款 3 民生費  項 4 児童福祉費  目 6 放課後児童対策費</p>	<p>【保育課】</p> <p>&lt;目的&gt;  栗原放課後児童保育室の大規模化、狭あい化の解消を図るため、栗原小学校敷地内に放課後児童保育室を建設する。</p> <p>&lt;実施内容&gt;  栗原放課後児童保育室を建設するため、設計を行った。</p> <p>&lt;今後の取組等&gt;  令和2年度に栗原放課後児童保育室の建設工事等を実施する。</p>
<p><b>陣屋放課後児童保育室の整備</b></p> <p>予算現額 4,377 千円  支出済額 3,617 千円  執行率 82.6 %</p> <p>『陣屋放課後児童保育室整備』</p> <p>款 3 民生費</p>	<p>【保育課】</p> <p>&lt;目的&gt;  陣屋放課後児童保育室の大規模化、狭あい化の解消を図るため、既存保育室の隣に放課後児童保育室を増築する。</p> <p>&lt;実施内容&gt;  陣屋放課後児童保育室を増築するため、設計を行った。</p>

<p>項 4 児童福祉費 目 6 放課後児童対策費</p>	<p>&lt;今後の取組等&gt; 令和2年度に陣屋放課後児童保育室の増築工事等を実施する。</p>																																																															
<p><b>こども医療費の助成</b></p> <p>予算現額 684,745 千円 支出済額 667,946 千円 執行率 97.5 %</p> <p>『こども医療費助成』 款 3 民生費 項 4 児童福祉費 目 1 児童福祉総務費</p>	<p>【こども給付課】 &lt;目的&gt; 医療費を助成することによって子どもの健やかな育成に寄与し、子育て世代への経済的負担の軽減を図るため、子どもに対する医療費（保険診療分）の一部負担分を支給する。</p> <p>&lt;実施内容&gt; 高校3年生までの通院・入院にかかる医療費（保険診療分）の助成を行った。</p> <p>こども医療費支給状況</p> <table border="1" data-bbox="708 577 1460 1344"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>支給件数</th> <th>支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">県 補 助 対 象 事 業</td> <td>乳児分（0歳児）</td> <td>20,384件</td> <td>48,804,286円</td> </tr> <tr> <td>    国民健康保険</td> <td>1,761件</td> <td>4,510,186円</td> </tr> <tr> <td>    社会保険</td> <td>18,623件</td> <td>44,294,100円</td> </tr> <tr> <td>幼児分（1～6歳児）</td> <td>147,914件</td> <td>217,632,216円</td> </tr> <tr> <td>    国民健康保険</td> <td>11,920件</td> <td>16,920,531円</td> </tr> <tr> <td>    社会保険</td> <td>135,994件</td> <td>200,711,685円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小計</td> <td>168,298件</td> <td>266,436,502円</td> </tr> <tr> <td rowspan="10">市 単 独 事 業</td> <td>小学生分（7～12歳児）</td> <td>108,897件</td> <td>221,819,695円</td> </tr> <tr> <td>    国民健康保険</td> <td>9,549件</td> <td>19,719,066円</td> </tr> <tr> <td>    社会保険</td> <td>99,348件</td> <td>202,100,629円</td> </tr> <tr> <td>中学生分（13～15歳児）</td> <td>36,061件</td> <td>81,755,089円</td> </tr> <tr> <td>    国民健康保険</td> <td>3,557件</td> <td>7,777,552円</td> </tr> <tr> <td>    社会保険</td> <td>32,504件</td> <td>73,977,537円</td> </tr> <tr> <td>高校生分（16～18歳児）</td> <td>27,380件</td> <td>61,095,900円</td> </tr> <tr> <td>    国民健康保険</td> <td>2,935件</td> <td>6,481,914円</td> </tr> <tr> <td>    社会保険</td> <td>24,445件</td> <td>54,613,986円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小計</td> <td>172,338件</td> <td>364,670,684円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>340,636件</td> <td>631,107,186円</td> </tr> </tbody> </table> <p>&lt;今後の取組等&gt; 子育て世代の経済的負担の軽減を図るため、引き続き医療費助成を行う。</p>			支給件数	支給額	県 補 助 対 象 事 業	乳児分（0歳児）	20,384件	48,804,286円	国民健康保険	1,761件	4,510,186円	社会保険	18,623件	44,294,100円	幼児分（1～6歳児）	147,914件	217,632,216円	国民健康保険	11,920件	16,920,531円	社会保険	135,994件	200,711,685円		小計	168,298件	266,436,502円	市 単 独 事 業	小学生分（7～12歳児）	108,897件	221,819,695円	国民健康保険	9,549件	19,719,066円	社会保険	99,348件	202,100,629円	中学生分（13～15歳児）	36,061件	81,755,089円	国民健康保険	3,557件	7,777,552円	社会保険	32,504件	73,977,537円	高校生分（16～18歳児）	27,380件	61,095,900円	国民健康保険	2,935件	6,481,914円	社会保険	24,445件	54,613,986円		小計	172,338件	364,670,684円		合計	340,636件	631,107,186円
		支給件数	支給額																																																													
県 補 助 対 象 事 業	乳児分（0歳児）	20,384件	48,804,286円																																																													
	国民健康保険	1,761件	4,510,186円																																																													
	社会保険	18,623件	44,294,100円																																																													
	幼児分（1～6歳児）	147,914件	217,632,216円																																																													
	国民健康保険	11,920件	16,920,531円																																																													
	社会保険	135,994件	200,711,685円																																																													
	小計	168,298件	266,436,502円																																																													
市 単 独 事 業	小学生分（7～12歳児）	108,897件	221,819,695円																																																													
	国民健康保険	9,549件	19,719,066円																																																													
	社会保険	99,348件	202,100,629円																																																													
	中学生分（13～15歳児）	36,061件	81,755,089円																																																													
	国民健康保険	3,557件	7,777,552円																																																													
	社会保険	32,504件	73,977,537円																																																													
	高校生分（16～18歳児）	27,380件	61,095,900円																																																													
	国民健康保険	2,935件	6,481,914円																																																													
	社会保険	24,445件	54,613,986円																																																													
		小計	172,338件	364,670,684円																																																												
	合計	340,636件	631,107,186円																																																													
<p><b>児童手当の支給</b></p> <p>予算現額 2,602,701 千円 支出済額 2,593,658 千円 執行率 99.7 %</p> <p>『児童手当』 款 3 民生費 項 4 児童福祉費 目 1 児童福祉総務費</p>	<p>【こども給付課】 &lt;目的&gt; 次世代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援する。</p> <p>&lt;実施内容&gt; 中学校修了までの児童の養育者を対象に、児童手当・特例給付を支給した。</p> <p>手当支給状況 延べ児童数 241,879人 支給総額 2,583,660千円 児童手当・特例給付（所得制限あり） (1) 児童手当 ア 手当月額 ア 3歳未満（一律） 15,000円 イ 3歳以上小学校修了前（第1・2子） 10,000円 （第3子以降） 15,000円</p>																																																															

(ウ) 中学校修了前 10,000 円

イ 手当支給状況

	延児童数	支給額
被用者3歳未満	32,097人	481,455千円
被用者中学校修了前(10,000円)	133,964人	1,339,640千円
被用者中学校修了前(15,000円)	12,301人	184,515千円
非被用者(10,000円)	32,527人	325,270千円
非被用者(15,000円)	9,783人	146,745千円
合計	220,672人	2,477,625千円

(2) 特例給付(所得制限超過者)

ア 手当月額(一律) 5,000円

イ 手当支給状況

延児童数	21,207人
支給額	106,035千円

<今後の取組等>

次世代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、引き続き児童手当を支給する。

第二老人福祉センターの建て替え

予算現額 485,516 千円  
 支出済額 371,805 千円  
 執行率 76.6 %

『老人福祉センター・第二老人福祉センター施設整備』の一部

款 3 民生費  
 項 1 社会福祉費  
 目 7 老人福祉センター費

【長寿はつらつ課】

<目的>

老朽化、利用者の増加に伴う狭あい化等の課題の解決を図るため、第二老人福祉センターを大和田四丁目地内に移転し、建て替えを行う。

<実施内容>

1 建物概要

- (1) 構造 鉄骨造平屋建て
- (2) 敷地面積 2,895.76㎡
- (3) 延床面積 1,406.76㎡

2 施設概要

大広間、浴室、セミナールーム、娛樂室、和室、ラウンジ等

3 開所日 令和2年1月16日

4 主な工事等の内容

- 建設工事(残金) 340,615千円(平成30年度からの繰越事業)
- 建設工事監理委託料 12,204千円(平成30年度からの繰越事業)
- 舗装復旧工事 4,565千円
- 備品購入費 9,350千円
- 旧施設解体工事設計委託料 3,037千円

<今後の取組等>

平成30年度に建設工事に着工し、令和元年度に完成し、移転が完了した。旧施設については、令和2年度以降、売却予定である。

後期高齢者医療の推進

予算現額 1,887,008 千円  
 支出済額 1,853,110 千円  
 執行率 98.2 %

『後期高齢者医療広域連合納付金』

【長寿はつらつ課】

<目的>

高齢者の医療の確保に関する法律に定められた、埼玉県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療に要する費用に充てるため、納付金を納付する。

<実施内容>

被保険者の方々からの保険料及び所得の低い方等の保険料減額分について、

<p>(後期高齢者医療事業特別会計)</p> <p>款 1 後期高齢者医療広域連合 納付金</p> <p>項 1 後期高齢者医療広域連合 納付金</p> <p>目 1 後期高齢者医療広域連合 納付金</p>	<p>県・市が負担する負担金等を納付した。</p> <p>&lt;今後の取組等&gt;</p> <p>後期高齢者医療制度の円滑な運営のため、引き続き被保険者の方々の理解を深め、保険料の収納率向上に努める。</p> <p>令和元年度 98.46% (現年分 99.35% 滞繰分 30.70%) 平成30年度 98.45% (現年分 99.22% 滞繰分 33.47%) 平成29年度 98.60% (現年分 99.28% 滞繰分 42.19%)</p>																																												
<p><b>がん検診の実施</b></p> <p>予算現額 344,244 千円</p> <p>支出済額 323,133 千円</p> <p>執行率 93.9 %</p> <p>『がん検診』</p> <p>款 4 衛生費</p> <p>項 1 保健衛生費</p> <p>目 2 予防費</p>	<p>【保健センター】</p> <p>&lt;目的&gt;</p> <p>健康増進法に基づき、がんの早期発見及び早期治療を目的に、集団検診と医療機関による個別検診を自己負担金無料で実施する。</p> <p>&lt;実施内容&gt;</p> <table border="0"> <tr> <td>1 集団検診</td> <td>受診者(人)</td> </tr> <tr> <td>(1) 胃がん (X線)</td> <td>2,033</td> </tr> <tr> <td>(2) 大腸がん</td> <td>2,333</td> </tr> <tr> <td>(3) 肺がん</td> <td>2,417</td> </tr> <tr> <td>    ア X線のみ</td> <td>2,396</td> </tr> <tr> <td>    イ X線と喀痰</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>(4) 乳がん</td> <td>1,932</td> </tr> <tr> <td>(5) 子宮頸がん</td> <td>1,728</td> </tr> <tr> <td>(6) 前立腺がん</td> <td>332</td> </tr> <tr> <td>2 個別検診</td> <td>受診者(人)</td> </tr> <tr> <td>(1) 胃がん</td> <td>6,824</td> </tr> <tr> <td>    ア X線</td> <td>1,670</td> </tr> <tr> <td>    イ 内視鏡</td> <td>5,154</td> </tr> <tr> <td>(2) 大腸がん</td> <td>11,721</td> </tr> <tr> <td>(3) 肺がん</td> <td>13,152</td> </tr> <tr> <td>    ア X線のみ</td> <td>12,799</td> </tr> <tr> <td>    イ X線と喀痰</td> <td>353</td> </tr> <tr> <td>(4) 乳がん</td> <td>4,588</td> </tr> <tr> <td>(5) 子宮がん</td> <td>4,538</td> </tr> <tr> <td>    ア 頸部</td> <td>3,551</td> </tr> <tr> <td>    イ 頸部・体部</td> <td>987</td> </tr> <tr> <td>(6) 前立腺がん</td> <td>4,393</td> </tr> </table> <p>&lt;今後の取組等&gt;</p> <p>引き続き、健康増進法に基づき、がん検診を実施する。</p>	1 集団検診	受診者(人)	(1) 胃がん (X線)	2,033	(2) 大腸がん	2,333	(3) 肺がん	2,417	ア X線のみ	2,396	イ X線と喀痰	21	(4) 乳がん	1,932	(5) 子宮頸がん	1,728	(6) 前立腺がん	332	2 個別検診	受診者(人)	(1) 胃がん	6,824	ア X線	1,670	イ 内視鏡	5,154	(2) 大腸がん	11,721	(3) 肺がん	13,152	ア X線のみ	12,799	イ X線と喀痰	353	(4) 乳がん	4,588	(5) 子宮がん	4,538	ア 頸部	3,551	イ 頸部・体部	987	(6) 前立腺がん	4,393
1 集団検診	受診者(人)																																												
(1) 胃がん (X線)	2,033																																												
(2) 大腸がん	2,333																																												
(3) 肺がん	2,417																																												
ア X線のみ	2,396																																												
イ X線と喀痰	21																																												
(4) 乳がん	1,932																																												
(5) 子宮頸がん	1,728																																												
(6) 前立腺がん	332																																												
2 個別検診	受診者(人)																																												
(1) 胃がん	6,824																																												
ア X線	1,670																																												
イ 内視鏡	5,154																																												
(2) 大腸がん	11,721																																												
(3) 肺がん	13,152																																												
ア X線のみ	12,799																																												
イ X線と喀痰	353																																												
(4) 乳がん	4,588																																												
(5) 子宮がん	4,538																																												
ア 頸部	3,551																																												
イ 頸部・体部	987																																												
(6) 前立腺がん	4,393																																												

## IV 教育・生涯学習・文化・スポーツ

『 』内は、事業別決算説明書の細々目名を指します。

<p><b>小学校施設の整備</b></p> <p>予算現額 409,580 千円            支出済額 340,445 千円            執行率 83.1 %</p> <p>『小学校施設整備』</p> <p>款 10教育費            項 2小学校費            目 1学校管理費</p>	<p>【教育総務課】</p> <p>&lt;目的&gt;            良好な教育環境の確保のため、小学校施設の維持補修及び改良改修を行う。</p> <p>&lt;実施内容&gt;</p> <p>(1) 新座小学校校舎屋上防水改修工事            (2) 新座小学校プールろ過装置改修工事            (3) 各小学校ブロック塀改修工事(片山小学校、八石小学校、東北小学校、東野小学校、栄小学校)            (4) 片山小学校防球ネット改修工事            (5) 池田小学校校舎ベランダ補修工事(令和2年度への繰越事業)            (6) その他諸工事及び緊急工事</p> <p>&lt;今後の取組等&gt;            小学校施設の維持補修及び改良改修を行う。            また、池田小学校校舎ベランダ補修工事については、令和2年度に実施する。</p>
<p><b>小学校コンピュータ教育の推進</b></p> <p>予算現額 90,489 千円            支出済額 88,012 千円            執行率 97.3 %</p> <p>『小学校コンピュータ教育推進』</p> <p>款 10教育費            項 2小学校費            目 1学校管理費</p>	<p>【教育総務課】</p> <p>&lt;目的&gt;            情報化社会に対応した学習環境を整備するため、小学校の教育用コンピュータ機器を整備し、教育水準の維持向上を図る。また、GIGAスクール構想実現を目指し、児童生徒一人1台の可動式コンピュータ整備を進める。</p> <p>&lt;実施内容&gt;</p> <p>・パソコン教室の整備やデジタル教科書等の教材・校務関係の整備            ・1校当たり40台の可動式コンピュータ整備(令和2年4月からの導入に向け、令和元年度は準備作業等を行った。)</p> <p>&lt;今後の取組等&gt;            GIGAスクール構想の補助金等を活用し、児童生徒総数の約13,000人分の可動式コンピュータ整備を推進する。</p>
<p><b>中学校施設の整備</b></p> <p>予算現額 107,591 千円            支出済額 67,463 千円            執行率 62.7 %</p> <p>『中学校施設整備』</p> <p>款 10教育費            項 3中学校費            目 1学校管理費</p>	<p>【教育総務課】</p> <p>&lt;目的&gt;            良好な教育環境の確保のため、中学校施設の維持補修及び改良改修を行う。</p> <p>&lt;実施内容&gt;</p> <p>(1) 第四中学校プールろ過装置改修工事            (2) 各中学校ブロック塀改修工事(新座中学校、第二中学校)            (3) その他諸工事及び緊急工事            (4) 第二中学校校舎ベランダ補修工事(令和2年度への繰越事業)</p> <p>&lt;今後の取組等&gt;            中学校施設の維持補修及び改良改修を行う。            また、第二中学校校舎ベランダ補修工事については、令和2年度に実施する。</p>

<p><b>中学校コンピュータ教育の推進</b></p> <p>予算現額 28,679 千円  支出済額 28,132 千円  執行率 98.1 %</p> <p>『中学校コンピュータ教育推進』</p> <p>款 10教育費  項 3中学校費  目 1学校管理費</p>	<p>【教育総務課】</p> <p>&lt;目的&gt;  情報化社会に対応した学習環境を整備するため、中学校の教育用コンピュータ機器を整備し、教育水準の維持向上を図る。また、GIGAスクール構想実現を目指し、児童生徒一人1台の可動式コンピュータ整備を進める。</p> <p>&lt;実施内容&gt;  ・パソコン教室の整備やデジタル教科書等の教材・校務関係の整備  ・1校当たり40台の可動式コンピュータ整備（令和2年4月からの導入に向け、令和元年度は準備作業等を行った。）</p> <p>&lt;今後の取組等&gt;  GIGAスクール構想の補助金等を活用し、児童生徒総数の約13,000人分の可動式コンピュータ整備を推進する。</p>																												
<p><b>給食施設の整備</b></p> <p>予算現額 26,996 千円  支出済額 25,873 千円  執行率 95.8 %</p> <p>『給食室施設整備』</p> <p>款 10教育費  項 5保健体育費  目 5学校給食費</p>	<p>【教育総務課】</p> <p>&lt;目的&gt;  学校給食の安全性と衛生及び安定した供給のため、給食室及び関連施設の維持補修及び改良改修を行う。</p> <p>&lt;実施内容&gt;  (1) 新座小学校給食室改修工事設計業務委託  (2) 諸工事及び緊急工事</p> <p>&lt;今後の取組等&gt;  新座小学校給食室改修工事並びに学校給食施設の維持補修及び改良改修を行う。</p>																												
<p><b>子どもの放課後居場所づくり事業の実施</b></p> <p>予算現額 102,089 千円  支出済額 87,074 千円  執行率 85.3 %</p> <p>『子どもの放課後居場所づくり』</p> <p>款 10教育費  項 4社会教育費  目 3青少年育成費</p>	<p>【生涯学習スポーツ課】</p> <p>&lt;目的&gt;  子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境をつくるため、小学校施設を使用し、放課後における子どもの居場所づくりを目的とする。</p> <p>&lt;実施内容&gt;  東野小学校、石神小学校、東北小学校、新堀小学校、第四小学校、野寺小学校、栗原小学校、新開小学校、大和田小学校、八石小学校、栄小学校、西堀小学校及び新座小学校において実施した。</p> <p>1 実施日 月曜日～金曜日の給食のある課業日（放課後～午後5時）及び長期休業日の平日（春・夏・冬休みの午前8時45分～午後4時30分）。  石神小学校、新堀小学校及び第四小学校においては、午前8時45分（新堀小学校のみ午前8時30分）～正午</p> <p>2 登録児童数</p> <table border="0"> <tbody> <tr> <td>(1) 東野小学校</td> <td>472人</td> <td>(2) 石神小学校</td> <td>307人</td> </tr> <tr> <td>(3) 東北小学校</td> <td>473人</td> <td>(4) 新堀小学校</td> <td>249人</td> </tr> <tr> <td>(5) 第四小学校</td> <td>258人</td> <td>(6) 野寺小学校</td> <td>369人</td> </tr> <tr> <td>(7) 栗原小学校</td> <td>253人</td> <td>(8) 新開小学校</td> <td>246人</td> </tr> <tr> <td>(9) 大和田小学校</td> <td>563人</td> <td>(10) 八石小学校</td> <td>183人</td> </tr> <tr> <td>(11) 栄小学校</td> <td>178人</td> <td>(12) 西堀小学校</td> <td>215人</td> </tr> <tr> <td>(13) 新座小学校</td> <td>164人</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	(1) 東野小学校	472人	(2) 石神小学校	307人	(3) 東北小学校	473人	(4) 新堀小学校	249人	(5) 第四小学校	258人	(6) 野寺小学校	369人	(7) 栗原小学校	253人	(8) 新開小学校	246人	(9) 大和田小学校	563人	(10) 八石小学校	183人	(11) 栄小学校	178人	(12) 西堀小学校	215人	(13) 新座小学校	164人		
(1) 東野小学校	472人	(2) 石神小学校	307人																										
(3) 東北小学校	473人	(4) 新堀小学校	249人																										
(5) 第四小学校	258人	(6) 野寺小学校	369人																										
(7) 栗原小学校	253人	(8) 新開小学校	246人																										
(9) 大和田小学校	563人	(10) 八石小学校	183人																										
(11) 栄小学校	178人	(12) 西堀小学校	215人																										
(13) 新座小学校	164人																												

	<p>3 延べ参加児童数及び実施回数</p> <p>(1) 東野小学校 12,576人 197回 (2) 石神小学校 7,816人 200回  (3) 東北小学校 9,677人 202回 (4) 新堀小学校 5,257人 203回  (5) 第四小学校 5,575人 202回 (6) 野寺小学校 7,872人 200回  (7) 栗原小学校 7,235人 202回 (8) 新開小学校 6,861人 202回  (9) 大和田小学校 11,686人 203回 (10) 八石小学校 4,707人 203回  (11) 栄小学校 3,132人 204回 (12) 西堀小学校 5,161人 167回  (13) 新座小学校 3,201人 172回</p> <p>&lt;今後の取組等&gt;  令和2年度は、実施校を4校追加し、全17小学校で実施する。</p>
<p><b>体育施設の整備</b></p> <p>予算現額 85,510 千円  支出済額 82,245 千円  執行率 96.2 %</p> <p>『体育施設整備』</p> <p>款 10教育費  項 5保健体育費  目 4体育施設費</p>	<p>【生涯学習スポーツ課】</p> <p>&lt;目的&gt;  体育施設利用者の安全管理や利用促進を図るため、施設の改良改修及び維持補修を行う。また、野火止運動場の改修に関連する工事を進める。</p> <p>&lt;実施内容&gt;  施設利用者及び入場者の安全管理や利用促進を図るため、体育施設の維持補修工事を行った。</p> <p>1 令和元年度の主な事業</p> <p>(1) 大和田ファミリープール槽補修工事 789,480円  (2) 馬場運動場通路等補修工事 709,500円</p> <p>2 平成30年度からの繰越事業</p> <p>(1) 野火止運動場改修工事 121,802,400円  【(H30) 47,520,000円+ (R元) 74,282,400円】  (2) 野火止運動場駐車場出入口設置工事ほか 6,463,440円</p> <p>&lt;今後の取組等&gt;  引き続き、体育施設利用者の安全管理や利用促進を図るため、体育施設の維持補修及び改良改修を行う。</p>
<p><b>栗原公民館外壁等の改修</b></p> <p>予算現額 28,668 千円  支出済額 27,171 千円  執行率 94.8 %</p> <p>『公民館施設整備』の一部</p> <p>款 10教育費  項 4社会教育費  目 5公民館費</p>	<p>【中央公民館】</p> <p>&lt;目的&gt;  栗原公民館の外壁に発生した亀裂から雨水が浸透し、内部鉄筋の腐食により外壁剝離落下の恐れがあることから改修工事を行う。</p> <p>&lt;実施内容&gt;  栗原公民館外壁等改修工事</p> <p>&lt;今後の取組等&gt;  令和元年度で事業完了のため、今後の取組等はない。</p>
<p><b>コミュニティ・スクールの推進</b></p> <p>予算現額 1,605 千円  支出済額 1,302 千円  執行率 81.1 %</p> <p>『コミュニティ・スクール推進』</p>	<p>【学務課】</p> <p>&lt;目的&gt;  学校運営協議会を中心として、学校、保護者、地域が一体となって「地域とともにある学校づくり」に取り組む。</p> <p>&lt;実施内容&gt;  1 市立全小・中学校23校で学校運営協議会を開催</p>

款 10教育費  
項 1教育総務費  
目 4教育指導費

2 コミュニティ・スクール講演会の実施

- (1) 開催日 令和元年12月19日(木)
- (2) 講演内容 「地域とともにある学校」づくりに向けて
- (3) 講師 四柳 千夏子 氏
- (4) 参加者数 74人

3 フォーラムへ学校運営協議会委員の派遣

- (1) 埼玉県コミュニティ・スクールフォーラム 参加者数 27人
- (2) 地域とともにある学校づくり推進フォーラム 参加者数 2人

4 市立全小・中学校23校の各家庭にリーフレットの配布

<今後の取組等>

各学校での取組を学校同士で情報交換できる場を設置するなど、令和元年度の取組を一層推進する。



## V 都市整備

『 』内は、事業別決算説明書の細々目名を指します。

<p><b>「にいバス」の運行</b></p> <p>予算現額 30,666 千円            支出済額 30,493 千円            執行率 99.4 %</p> <p>『市内循環バス「にいバス」運行』            款 2総務費            項 6安全対策費            目 2交通安全対策費</p>	<p>【交通防犯課】</p> <p>&lt;目的&gt;            市内公共施設、病院等の利用者の利便性を図るため、市内循環バスを運行する。</p> <p>&lt;実施内容&gt;            1 路線 市役所を起点とした北コース、西コース、東コースの3コース            2 便数 北コース10便、西コース9便、東コース9便            3 運行日 日曜日及び年末年始を除く毎日            4 料金 大人150円、子ども(小学生)100円(市内在住の満70歳以上の高齢者及び身体障がい者手帳等所有者は、無料乗車証を提示することにより無料となる。交付手数料は500円で2年間有効)            5 年間利用者数 延べ162,762人</p> <p>&lt;今後の取組等&gt;            志木駅南口ロータリー内乗り入れに伴うルート変更を実施するとともに、新しい公共交通システムの検討を継続する。</p>
<p><b>志木駅南口周辺の整備</b></p> <p>予算現額 658,379 千円            支出済額 657,855 千円            執行率 99.9 %</p> <p>『志木駅南口周辺整備』            款 8土木費            項 4都市計画費            目 1都市計画総務費</p>	<p>【まちづくり計画課】</p> <p>&lt;目的&gt;            本市における北の玄関口として、景観に配慮した修景施設の整備及び地下自転車駐車場や大屋根・シェルターを始めとする各施設を整備することで、魅力あふれる商業地の実現に向け、にぎわいのある都市空間の創出や交通結節点としての機能強化を目的として、志木駅南口周辺整備事業を推進する。</p> <p>&lt;実施内容&gt;            令和元年度は、地下自転車駐車場部分において、駐輪ラックやベルトコンベア等の設備工事並びに内壁のパネル設置や塗装等の内装工事を行い、令和2年4月1日から地下自転車駐車場の供用を開始した。            また、地上部においては、大屋根・一般部シェルターの設置及び広場の改修工事を実施した。</p> <p>&lt;今後の取組等&gt;            令和2年度は、降車部シェルターの設置及び広場の改修を進め、8月中の工事完成を目指す。その他、交通防犯課による駐輪場管理システム等の委託工事及び道路課による県道車道部の切削オーバーレイ工事を同年8月中に行い、9月中旬までに志木駅南口周辺整備事業を完了する予定である。            なお、当該事業は、国の補助金(社会資本整備総合交付金)対象事業であるため、その効果を示すため、事後評価を行う必要がある。</p>
<p><b>道路の改良</b></p> <p>予算現額 204,207 千円            支出済額 157,263 千円            執行率 77.0 %</p> <p>『道路改良』            款 8土木費</p>	<p>【道路課】</p> <p>&lt;目的&gt;            市民生活に密着した一般市道の拡幅改良整備を行い、安全で円滑な道路交通を確保するとともに、住環境の向上を図る。</p> <p>&lt;実施内容&gt;            令和元年度は、下記の歩道整備及び自転車通行帯整備を行った。</p>

項 2道路橋梁費  
目 3道路新設改良費

工事件名	施工場所	延長	内容
市道第42-01号線歩道整備工事その2	野火止三丁目地内	130m	歩道整備
市道第41-02号線歩道整備工事	西堀二丁目地内	16m	歩道整備
市道第31-04号線自転車通行帯整備工事	東北二丁目地内	700m	自転車通行帯整備
市道第12-06号線歩道整備工事	菅沢二丁目地内	10.8m	歩道整備

<今後の取組等>

市道第8号線(市道第42-01号線)については、令和2年度も引き続き歩道整備工事(120m)を実施する予定である。

### 公園施設の整備

予算現額 53,523 千円  
支出済額 53,303 千円  
執行率 99.6 %

#### 『公園施設整備』

款 8土木費  
項 5公園費  
目 1公園費

【みどりと公園課】

<目的>

市民の日常的なコミュニティの場である都市公園等を、安全で快適に利用できるよう、遊具、フェンス、園名板など各施設の維持補修や園内の改良改修を行う。

<実施内容>

令和元年度の主な事業

- (1) 都市公園等維持補修工事  
野火止上北ふれあい公園複合遊具補修工事 ほか15件
- (2) 都市公園等改良改修工事  
新開公園砂場枠改修工事 ほか15件
- (3) 都市公園等新設工事  
新座セントラルキッズパーク複合遊具広場整備工事 ほか1件

<今後の取組等>

引き続き、都市公園等の施設修繕及び改良改修を適切に行う。

### 児童遊園施設の整備

予算現額 9,898 千円  
支出済額 9,886 千円  
執行率 99.9 %

#### 『児童遊園施設整備』

款 8土木費  
項 5公園費  
目 2児童遊園費

【みどりと公園課】

<目的>

市民の日常的なコミュニティの場である児童遊園を、安全で快適に利用できるよう、遊具、フェンス、園名板など各施設の維持補修や園内の改良改修を行う。

<実施内容>

令和元年度の主な事業

- (1) 児童遊園維持補修工事  
新堀二丁目第二児童遊園複合遊具補修工事 ほか7件
- (2) 児童遊園改良改修工事  
栗原二丁目児童遊園遊具等改修工事 ほか14件

<今後の取組等>

引き続き、児童遊園の施設修繕及び改良改修を適切に行う。

### 新座駅北口土地区画整理事業の推進

予算現額	832,182	千円
支出済額	757,667	千円
執行率	91.0	%

#### 『土地区画整理事業』

(新座駅北口土地区画整理事業特別会計)

款	1 区画整理費
項	2 事業費
目	1 土地区画整理事業費

#### 【新座駅北口土地区画整理事務所】

##### <目的>

域の中核拠点となる新たな市街地形成を図るため、新座駅南口地区及び新座駅南口第2地区に連続する31.6haの区域について、JR新座駅北口駅前広場を含む都市計画道路3・4・17 新座駅北口通線、3・4・16 大和田通線及び3・4・3 東村山足立線を整備するとともに、無秩序な市街地を抑制し、災害に強い安全で快適なまちづくりを行い、活力と賑わいのある商業空間の創出、駅近接地における中・高層住宅の計画的な誘導、現存する緑と調和した良好な住環境の創出を図る。

##### <実施内容>

事業計画に基づき、次の事業を実施した。

令和元年度の主な事業

##### (1) 物件調査積算業務委託

区画整理事業の施行により移転等が発生する物件について、補償料算定の基礎資料を作成するため、調査・積算を行った。

##### (2) 道路等実施設計業務委託

雨水浸透トレンチ工事、雨水管布設工事、区画道路築造工事の詳細設計を行った。

##### (3) 道路築造等工事

雨水管布設工事、区画道路築造工事等を行った。

##### (4) 建物移転等補償

建物移転補償 15 件 (令和2年度への繰越事業3件)

工作物移転補償 5 件 (令和2年度への繰越事業1件)

借家・借間・立毛等補償 50 件

##### <今後の取組等>

令和9年度の事業完了を目指し、事業計画に基づき事業を推進していく。

### 大和田二・三丁目地区土地区画整理事業の推進

予算現額	2,977,780	千円
支出済額	2,690,151	千円
執行率	90.3	%

#### 『土地区画整理事業』

(大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計)

款	1 区画整理費
項	2 事業費
目	1 土地区画整理事業費

#### 【大和田二・三丁目地区土地区画整理事務所】

##### <目的>

市北西部に位置する本事業地区内における道路築造等整備と地権者に引き渡すための造成工事を主とした事業を施行する。

##### <実施内容>

大和田二・三丁目地区土地区画整理事業について次のとおり事業を実施した。

##### 1 業務委託関係

道路等の設計や環境影響評価、土壌汚染調査、埋蔵文化財に関する発掘調査等を行った。また、移転対象物件について調査し、物件移転等補償を行った。

##### 2 地権者調整関係

地権者へ引き渡すために施工スケジュールを確認しながら、道路築造等の工程を調整した。

##### 3 工事関係

造成工事や道路築造等工事を行った。

##### <今後の取組等>

令和4年度の事業完了を目指して、出来形確認測量及び道路築造等工事、物件移転等補償を引き続き行う。

<p><b>〔(仮称) 大和田・坂之下橋の整備〕</b></p> <p>予算現額 257,023 千円  支出済額 231,005 千円  執行率 89.9 %</p> <p>『(仮称) 大和田・坂之下橋整備』</p> <p>款 8土木費  項 2道路橋梁費  目 3道路新設改良費</p>	<p>【(仮称) 大和田・坂之下橋整備事業推進室】</p> <p>&lt;目的&gt;  大和田二・三丁目地区土地区画整理事業による土地活用の促進と、地域の利便性向上、周辺道路の渋滞緩和のため、橋りょうを整備する。</p> <p>&lt;実施内容&gt;  橋りょう下部工及び交差点改良工事等を行った。また、工事に伴う損失補償等を行った。</p> <p>&lt;今後の取組等&gt;  令和2年度の完成を目指し、関係地権者及び関係機関等との調整を引き続き行うとともに、工事を進める。</p>																																		
<p><b>下水道事業（汚水）の推進</b></p> <p>予算現額 228,700 千円  支出済額 180,974 千円  執行率 79.1 %</p> <p>『公共下水道汚水整備』  (下水道事業特別会計)</p> <p>款 1下水道事業費  項 2下水道建設費  目 1下水道建設費</p>	<p>【下水道課】</p> <p>&lt;目的&gt;  生活環境の向上・改善及び自然環境の保全を図るため、汚水幹線、枝線の整備及び汚水柵の設置を推進する。</p> <p>&lt;実施内容&gt;  令和元年度は、以下のとおり汚水管の布設工事等を実施した。</p> <table border="1"> <tr> <td>1 令和元年度整備面積</td> <td>7.1ha</td> </tr> <tr> <td>2 令和元年度未整備済面積</td> <td>1,491.7ha</td> </tr> <tr> <td>3 令和元年度整備延長</td> <td>1,491.3m</td> </tr> <tr> <td>4 令和元年度未整備済延長</td> <td>368,779.6m</td> </tr> <tr> <td>5 令和元年度の主な実施工事等 (単独事業)</td> <td></td> </tr> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工事件名</th> <th>施工場所</th> <th>延長</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新座駅北口土地区画整理地区汚水枝線工事その13</td> <td>大和田一丁目</td> <td>136.99m</td> </tr> <tr> <td>新座駅北口土地区画整理地区汚水枝線工事その14</td> <td>大和田一丁目</td> <td>236.97m</td> </tr> <tr> <td>大和田二・三丁目地区土地区画整理地区汚水枝線工事その10</td> <td>大和田二丁目</td> <td>182.35m</td> </tr> <tr> <td>大和田二・三丁目地区土地区画整理地区汚水枝線工事その11</td> <td>大和田二丁目</td> <td>297.32m</td> </tr> <tr> <td>大和田二・三丁目地区土地区画整理地区汚水枝線工事その12</td> <td>大和田二丁目</td> <td>216.73m</td> </tr> <tr> <td>堀ノ内一丁目地区汚水枝線工事</td> <td>堀ノ内一丁目</td> <td>258.10m</td> </tr> <tr> <td>野火止四丁目地区汚水枝線工事</td> <td>野火止四丁目</td> <td>162.88m</td> </tr> </tbody> </table> <p>&lt;今後の取組等&gt;  本市の汚水整備については、現認可区域1,584.3haに対し、令和元年度末における整備面積は1,491.7haであり、整備率は94.2%となっている。未整備地区及び区画整理地区の整備を強く求められていることから、引き続き汚水枝線の整備を推進する。</p>	1 令和元年度整備面積	7.1ha	2 令和元年度未整備済面積	1,491.7ha	3 令和元年度整備延長	1,491.3m	4 令和元年度未整備済延長	368,779.6m	5 令和元年度の主な実施工事等 (単独事業)		工事件名	施工場所	延長	新座駅北口土地区画整理地区汚水枝線工事その13	大和田一丁目	136.99m	新座駅北口土地区画整理地区汚水枝線工事その14	大和田一丁目	236.97m	大和田二・三丁目地区土地区画整理地区汚水枝線工事その10	大和田二丁目	182.35m	大和田二・三丁目地区土地区画整理地区汚水枝線工事その11	大和田二丁目	297.32m	大和田二・三丁目地区土地区画整理地区汚水枝線工事その12	大和田二丁目	216.73m	堀ノ内一丁目地区汚水枝線工事	堀ノ内一丁目	258.10m	野火止四丁目地区汚水枝線工事	野火止四丁目	162.88m
1 令和元年度整備面積	7.1ha																																		
2 令和元年度未整備済面積	1,491.7ha																																		
3 令和元年度整備延長	1,491.3m																																		
4 令和元年度未整備済延長	368,779.6m																																		
5 令和元年度の主な実施工事等 (単独事業)																																			
工事件名	施工場所	延長																																	
新座駅北口土地区画整理地区汚水枝線工事その13	大和田一丁目	136.99m																																	
新座駅北口土地区画整理地区汚水枝線工事その14	大和田一丁目	236.97m																																	
大和田二・三丁目地区土地区画整理地区汚水枝線工事その10	大和田二丁目	182.35m																																	
大和田二・三丁目地区土地区画整理地区汚水枝線工事その11	大和田二丁目	297.32m																																	
大和田二・三丁目地区土地区画整理地区汚水枝線工事その12	大和田二丁目	216.73m																																	
堀ノ内一丁目地区汚水枝線工事	堀ノ内一丁目	258.10m																																	
野火止四丁目地区汚水枝線工事	野火止四丁目	162.88m																																	
<p><b>下水道事業（雨水）の推進</b></p> <p>予算現額 529,100 千円  支出済額 441,241 千円</p>	<p>【下水道課】</p> <p>&lt;目的&gt;  降雨時における雨水を速やかに排除し、安全で快適なまちづくりのため、雨水幹線及び雨水枝線の整備を推進する。</p>																																		

執行率 83.4 %

『公共下水道雨水整備』  
(下水道事業特別会計)

- 款 1 下水道事業費
- 項 2 下水道建設費
- 目 1 下水道建設費

<実施内容>

令和元年度は、以下のとおり雨水管の布設工事等を実施した。

- 1 令和元年度整備面積 2.8ha
- 2 令和元年度未整備済面積 748.8ha
- 3 令和元年度整備延長 767.5m
- 4 令和元年度未整備済延長 51,010.4m
- 5 令和元年度の主な実施工事等

(補助事業)

工事件名	施工場所	延長
新座駅北口土地区画整理地内雨水枝線工事その4	大和田一丁目	58.90m
新座駅北口土地区画整理地内雨水枝線工事その5	大和田一丁目	68.11m
野火止五丁目地内雨水枝線工事その2	野火止五丁目	63.51m
平林寺第五幹線工事その3	野火止三丁目	90.03m
英枝線工事その1	大和田一丁目	80.38m

(単独事業)

工事件名	施工場所	延長
東北二丁目地内雨水枝線工事(溢水対策)	東北二丁目	176.17m
野寺四丁目地内雨水枝線工事(溢水対策)	野寺四丁目	84.08m
石神三・四丁目地内雨水枝線工事(溢水対策)	石神三・四丁目	73.00m
道場一丁目地内雨水枝線工事	道場一丁目	73.32m

<今後の取組等>

本市の雨水整備については、現認可区域1,434.9haに対し、令和元年度末における整備面積は748.8haであり、整備率は52.2%となっている。集中豪雨時における溢水対策を強く求められていることから、引き続き雨水幹線及び雨水枝線の整備を推進する。

雨水対策事業の推進

各課集計

予算現額 127,709 千円  
支出済額 102,412 千円  
執行率 80.2 %

【危機管理課】【環境対策課】【道路課】【下水道課】

<目的>

近年、市内各所において局地的で短時間に降る集中豪雨が発生し、道路冠水や建物への浸水被害が発生している状況を鑑み、様々な方策によって雨水対策事業を推進する。

<実施内容>

- 1 土のうステーション整備等 940千円【危機管理課】  
台風等の大雨による浸水被害の予防を目的として、市民へ配布するための土のうを購入した。  
また、市民が土のうを自由に使用できるよう浸水が想定される地域に土のうステーションを設置した。  
設置場所 野寺四丁目11番地内(野寺四丁目児童遊園)
- 2 雨水貯留槽設置費補助 38千円【環境対策課】  
限りある資源の有効利用や溢水対策などの一環として、雨水利用設備の導入の促進を図るため、雨水貯留槽を設置する者に対し、設置費用の一部を補助した。  
交付件数 3件

- 3 止水板等設置工事費補助 530 千円 【道路課】  
止水効果のある板を設置する者に対し、設置費用の一部を補助した。  
交付件数 2 件
- 4 溢水対策事業 21,223 千円 【道路課】  
市道第 65-35 号線防水板設置工事  
大和田五丁目 7 番地内排水施設整備工事  
市道第 62-60 号線集水桝改良工事  
西堀一丁目 5 番地内浸透桝改良工事  
菅沢二丁目 10 番地内集水桝改良工事  
野寺三丁目 1 番地内集水桝改良工事  
菅沢二丁目 3 番地内集水桝改良工事
- 5 溢水対策事業 62,664 千円 【下水道課】  
道路冠水の解消、また、溢水対策に伴う機能強化を目的とし、雨水管の布設  
工事等を実施した。
- 6 雨水管理総合計画策定 17,017 千円 【下水道課】  
浸水対策について実施すべき区域や目標とする整備水準や施設整備の方針  
等、基本的な事項を定め、浸水対策を計画的に実施することを目的とした雨水  
管理総合計画を策定するもの

<今後の取組等>

引き続き、様々な方策によって雨水対策事業を推進する。

## VI その他

『 』内は、事業別決算説明書の細々目名を指します。

<p><b>市制施行50周年への取組</b></p> <p>予算現額 2,696 千円          支出済額 2,385 千円          執行率 88.5 %</p> <p>『一般事務』の一部及び『市史編さん事業』</p> <p>(内訳)『一般事務』の一部</p> <p>    款 2総務費              項 1総務管理費              目 1一般管理費</p> <p>予算現額 1,127 千円          支出済額 910 千円          執行率 80.7 %</p> <p>(内訳)『市史編さん事業』</p> <p>    款 10教育費              項 4社会教育費              目 4文化財保護費</p> <p>予算現額 1,569 千円          支出済額 1,476 千円          執行率 94.0 %</p>	<p>【総務課】【生涯学習スポーツ課】</p> <p>&lt;目的&gt;          本市のこれまでの50年間の歩みを振り返り、市民の皆様に誇りと愛着を深めていただくとともに、「新座市」の未来を思い描く大切な機会とするため、市制施行50周年を迎える令和2年度に向け、啓発事業や市史編さん作業等を実施する。</p> <p>&lt;実施内容&gt;</p> <p>1 NHKのど自慢の実施          翌年に迎える市制施行50周年をPRし、機運醸成を図るため、令和元年7月28日に、市民会館において実施した。</p> <p>2 NHK「新・BS日本のうた」の収録          市制施行50周年記念事業の幕開けの事業として、令和2年3月26日に、市民会館において収録した。公開収録の予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため無観客での収録となった(放送日:4月19日)。</p> <p>3 市制施行50周年記念ネックストラップ作成          市制施行50周年を広くPRするため、職員用のオリジナルネックストラップを作成し、市職員及び公共施設等で勤務する職員に配布した(1,500本作成)。</p> <p>4 市史編さん          市制施行50周年に当たり、既刊の市史に市制施行後の50年間の事項を加え、3つのテーマに分けた3分冊としてダイジェスト版の編さん作業を実施した。          また、市史編さん委員会を組織し、委員会を7回開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ テーマ1「歴史の扉をひらく」</li> <li>・ テーマ2「50周年のあゆみ」</li> <li>・ テーマ3「新座をあるく」</li> </ul> <p>&lt;今後の取組等&gt;          新型コロナウイルス感染症による影響等を踏まえ、各事業の実施の可否を検証していく。</p>
<p><b>被災地への職員派遣</b></p> <p>予算現額 533 千円          支出済額 465 千円          執行率 87.2 %</p> <p>『東日本大震災被災市町村応援職員派遣』</p> <p>    款 2総務費              項 1総務管理費              目 4人事管理費</p>	<p>【人事課】</p> <p>&lt;目的&gt;          東日本大震災で被災した宮城県南三陸町へ職員を派遣する。</p> <p>&lt;実施内容&gt;</p> <p>(1) 派遣期間 平成31年4月1日から令和2年3月31日まで          (2) 派遣職員 一般事務1人          (3) 従事業務 町民税の賦課及び徴収等に関する業務</p> <p>&lt;今後の取組等&gt;          平成24年度から南三陸町への職員派遣を実施していたが、本市における業務量が増加する中、派遣する職員の確保が困難なことから、令和元年度をもって南三陸町への職員派遣を終了とする。</p>



## RPAの活用

予算現額	8,905	千円
支出済額	8,603	千円
執行率	96.6	%

### 『AI・RPA活用』

款	2 総務費
項	1 総務管理費
目	8 情報管理費

### 【情報システム課】

#### <目的>

本市が進めている働き方改革の一環として、職員負担の軽減及び生産性向上を図るため、定型業務の自動化を可能とするRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を導入する。

また、RPA等による業務効率化を進めるため、手書き文字等を高い認識率で電子データ化するAI-OCRを導入する。

#### <実施内容>

#### 1 RPA導入業務及び効果

業務名	年間処理件数	削減時間見込み（年間）
介護保険料の徴収業務	約1,600件	8時間
小規模工事・修繕発注実績一覧表の作成業務	約300件	12時間
人間ドック等利用助成金交付事務	約650件	54時間
職員ID等設定業務	約700件	24時間
エコオフィス活動の集計業務	約4,400件	72時間
督促停止業務	約1,300件	20時間
預貯金調査回答処理業務	約4,400件	120時間

#### 2 AI-OCR導入

庁内の定型業務から5帳票を選定し、導入に向けた準備作業を実施した。

帳票名	処理件数見込み（年間）
新座市口座振替依頼書（複写式）	約1,900件
居宅サービス計画作成依頼届出書	約1,900件
新座市集団資源回収実施報告書	約1,800件
人間ドック等利用助成金交付申請書兼請求書	約650件
精神障がい者保健福祉手帳申請書	約920件

#### <今後の取組等>

令和元年度に引き続き、RPA及びAI-OCRの対象業務の拡大を図り、活用を推進する。

## 新庁舎建設

予算現額	308,945	千円
支出済額	308,864	千円
執行率	100.0	%

### 『新庁舎建設』

款	2 総務費
項	1 総務管理費
目	5 財産管理費

### 【新庁舎建設推進室】

#### <目的>

新庁舎建設事業に係る第2期工事として、旧本庁舎の解体及び外構工事を行う。

#### <実施内容>

平成29年度末に着手した旧本庁舎解体及び外構工事（新庁舎建設第2期工事）を引き続き実施した（令和元年7月末竣工）。

令和元年度は来庁者用駐車場及び本庁舎と第二庁舎をつなぐ屋根等の整備を行った。

#### <今後の取組等>

事業最終年度のため、今後の取組等はない。

## 参議院議員選挙の実施

予算現額	51,533	千円
------	--------	----

### 【選挙管理委員会事務局】

#### <目的>

参議院議員の任期満了に伴い、参議院議員通常選挙を実施する。



<p>支出済額 50,073 千円  執行率 97.2 %</p> <p>『参議院議員選挙』</p> <p>款 2 総務費  項 4 選挙費  目 3 参議院議員選挙費</p>	<p>&lt;実施内容&gt;</p> <p>1 選挙期日 令和元年7月21日  (1) 投票時間 午前7時～午後8時  (2) 投票所数 35か所</p> <p>2 開票期日 令和元年7月21日</p> <p>3 投票結果</p> <p>(1) 当日有権者数  男 67,932人  女 68,452人  計 136,384人</p> <p>(2) 投票者数(埼玉県選出議員選挙)  男 32,787人  女 33,345人  計 66,132人</p> <p>(3) 投票率(埼玉県選出議員選挙)  男 48.26%  女 48.71%  計 48.49%</p> <p>&lt;今後の取組等&gt;  令和元年度の単年度事業のため、今後の取組等はない。</p>
<p><b>参議院議員補欠選挙の実施</b></p> <p>予算現額 43,918 千円  支出済額 42,153 千円  執行率 96.0 %</p> <p>『参議院議員補欠選挙』</p> <p>款 2 総務費  項 4 選挙費  目 3 参議院議員選挙費</p>	<p>【選挙管理委員会事務局】</p> <p>&lt;目的&gt;  現職の参議院議員の辞任に伴い、参議院埼玉県選出議員補欠選挙を実施する。</p> <p>&lt;実施内容&gt;</p> <p>1 選挙期日 令和元年10月27日  (1) 投票時間 午前7時～午後8時  (2) 投票所数 35か所</p> <p>2 開票期日 令和元年10月27日</p> <p>3 投票結果</p> <p>(1) 当日有権者数  男 67,980人  女 68,479人  計 136,459人</p> <p>(2) 投票者数  男 14,674人  女 14,112人  計 28,786人</p> <p>(3) 投票率  男 21.59%  女 20.61%  計 21.09%</p> <p>&lt;今後の取組等&gt;  令和元年度の単年度事業のため、今後の取組等はない。</p>

## 県知事選挙の実施

予算現額	40,908	千円
支出済額	39,756	千円
執行率	97.2	%

### 『県知事選挙』

款	2総務費
項	4選挙費
目	4県知事選挙費

### 【選挙管理委員会事務局】

#### <目的>

埼玉県知事の任期満了に伴い、埼玉県知事選挙を実施する。

#### <実施内容>

- 選挙期日 令和元年8月25日
  - 投票時間 午前7時～午後8時
  - 投票所数 35か所
- 開票期日 令和元年8月25日
- 投票結果
  - 当日有権者数

男	66,931人
女	67,517人
計	134,448人
  - 投票者数

男	21,204人
女	20,861人
計	42,065人
  - 投票率

男	31.68%
女	30.90%
計	31.29%

#### <今後の取組等>

令和元年度の単年度事業のため、今後の取組等はない。

## 県議会議員選挙の実施

予算現額	27,825	千円
支出済額	26,280	千円
執行率	94.4	%

### 『県議会議員選挙』

款	2総務費
項	4選挙費
目	5県議会議員選挙費

### 【選挙管理委員会事務局】

#### <目的>

埼玉県議会議員の任期満了に伴い、埼玉県議会議員一般選挙を実施する。

#### <実施内容>

- 選挙期日 平成31年4月7日
  - 投票時間 午前7時～午後8時
  - 投票所数 35か所
- 開票期日 平成31年4月7日
- 投票結果
  - 当日有権者数

男	66,844人
女	67,343人
計	134,187人
  - 投票者数

男	24,057人
女	25,955人
計	50,012人
  - 投票率

男	35.99%
女	38.54%
計	37.27%

	<p>&lt;今後の取組等&gt; 令和元年度の単年度事業のため、今後の取組等はない。</p>																																										
<p><b>市議会議員選挙の実施</b></p> <table border="0"> <tr> <td>予算現額</td> <td>84,747</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支出済額</td> <td>66,921</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>79.0</td> <td>%</td> </tr> </table> <p>『市議会議員選挙』</p> <table border="0"> <tr> <td>款</td> <td>2</td> <td>総務費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>4</td> <td>選挙費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>6</td> <td>市議会議員選挙費</td> </tr> </table>	予算現額	84,747	千円	支出済額	66,921	千円	執行率	79.0	%	款	2	総務費	項	4	選挙費	目	6	市議会議員選挙費	<p>【選挙管理委員会事務局】</p> <p>&lt;目的&gt; 新座市議会議員の任期満了に伴い、新座市議会議員一般選挙を実施する。</p> <p>&lt;実施内容&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 選挙期日 令和2年2月16日       <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 投票時間 午前7時～午後8時</li> <li>(2) 投票所数 35か所</li> </ol> </li> <li>2 開票期日 令和2年2月16日</li> <li>3 投票結果       <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 当日有権者数           <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>男</td> <td>67,174</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>女</td> <td>67,790</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>134,964</td> <td>人</td> </tr> </table> </li> <li>(2) 投票者数           <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>男</td> <td>21,962</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>女</td> <td>23,751</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45,713</td> <td>人</td> </tr> </table> </li> <li>(3) 投票率           <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>男</td> <td>32.69%</td> </tr> <tr> <td>女</td> <td>35.04%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33.87%</td> </tr> </table> </li> </ol> </li> </ol> <p>&lt;今後の取組等&gt; 令和元年度の単年度事業のため、今後の取組等はない。</p>	男	67,174	人	女	67,790	人	計	134,964	人	男	21,962	人	女	23,751	人	計	45,713	人	男	32.69%	女	35.04%	計	33.87%
予算現額	84,747	千円																																									
支出済額	66,921	千円																																									
執行率	79.0	%																																									
款	2	総務費																																									
項	4	選挙費																																									
目	6	市議会議員選挙費																																									
男	67,174	人																																									
女	67,790	人																																									
計	134,964	人																																									
男	21,962	人																																									
女	23,751	人																																									
計	45,713	人																																									
男	32.69%																																										
女	35.04%																																										
計	33.87%																																										

## 第2編

# 資 料



# 全会計における決算状況

# 令和元年度決算（会計別）

会 計 名	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額	
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率		
	円	円	%	円	%	円	
一 般 会 計	55,442,785,000	55,037,294,238	99.3	53,624,874,700	96.7	1,412,419,538	
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	15,284,028,000	15,365,547,858	100.5	15,092,509,936	98.7	273,037,922
	下水道事業特別会計	3,435,699,000	3,252,544,902	94.7	3,026,262,342	88.1	226,282,560
	介護保険事業特別会計	10,318,746,000	10,403,384,171	100.8	10,246,023,901	99.3	157,360,270
	後期高齢者医療事業特別会計	1,892,029,000	1,888,639,741	99.8	1,855,369,692	98.1	33,270,049
	新座駅北口土地区画 整理事業特別会計	943,578,000	924,815,938	98.0	866,657,442	91.8	58,158,496
	大和田二・三丁目地 区土地区画整理事業 特別会計	3,281,244,000	3,215,226,256	98.0	2,990,927,031	91.2	224,299,225
	小 計	35,155,324,000	35,050,158,866	99.7	34,077,750,344	96.9	972,408,522
合 計	90,598,109,000	90,087,453,104	99.4	87,702,625,044	96.8	2,384,828,060	
前 年 度 決 算	90,206,461,000	89,432,828,051	99.1	86,045,093,968	95.4	3,387,734,083	
差 引 増 減	391,648,000	654,625,053	0.3	1,657,531,076	1.4	△ 1,002,906,023	

## 予算額及び決算額の推移（会計別）

会計名	平成28年度						平成29年度					
	予算現額	増減率	歳決 算 入 額	増減率	歳決 算 出 額	増減率	予算現額	増減率	歳決 算 入 額	増減率	歳決 算 出 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
一般会計	52,857,301	6.9	51,263,841	4.4	49,809,737	4.0	55,200,948	4.4	55,701,037	8.7	53,644,411	7.7
国民健康保険事業 特別会計	20,244,932	△ 2.3	20,605,395	△ 2.2	19,906,531	△ 2.5	19,476,902	△ 3.8	20,046,560	△ 2.7	19,279,734	△ 3.1
下水道事業 特別会計	4,131,838	9.5	3,892,590	12.3	3,822,675	13.2	4,589,895	11.1	4,152,954	6.7	4,032,684	5.5
介護保険事業 特別会計	8,734,053	4.3	8,811,445	4.6	8,617,083	4.3	9,276,915	6.2	9,331,288	5.9	9,087,584	5.5
新座駅南口第2土 地区画整理事業 特別会計	571,931	105.9	685,732	146.9	568,958	107.1	-	皆減	-	皆減	-	皆減
後期高齢者 医療事業 特別会計	1,605,780	6.9	1,602,710	6.4	1,567,504	6.0	1,731,260	7.8	1,729,145	7.9	1,689,936	7.8
新座駅北口土地区 画整理事業 特別会計	884,573	△ 2.1	674,473	△ 15.7	642,933	△ 8.4	1,020,457	15.4	954,962	41.6	803,822	25.0
大和田二・三丁目 地区土地区画整理 事業特別会計	1,592,652	皆増	1,220,746	皆増	674,485	皆増	5,444,672	241.9	4,931,876	304.0	3,746,124	455.4
合計	90,623,060	6.6	88,756,932	4.9	85,609,905	3.9	96,741,049	6.8	96,847,822	9.1	92,284,295	7.8

会計名	平成30年度						令和元年度					
	予算現額	増減率	歳決 算 入 額	増減率	歳決 算 出 額	増減率	予算現額	増減率	歳決 算 入 額	増減率	歳決 算 出 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
一般会計	53,086,373	△ 3.8	52,888,210	△ 5.0	50,634,797	△ 5.6	55,442,785	4.4	55,037,294	4.1	53,624,875	5.9
国民健康保険事業 特別会計	16,610,079	△ 14.7	16,359,094	△ 18.4	16,041,960	△ 16.8	15,284,028	△ 8.0	15,365,548	△ 6.1	15,092,510	△ 5.9
下水道事業 特別会計	4,418,179	△ 3.7	4,331,885	4.3	4,148,116	2.9	3,435,699	△ 22.2	3,252,545	△ 24.9	3,026,262	△ 27.0
介護保険事業 特別会計	9,817,093	5.8	9,850,646	5.6	9,620,787	5.9	10,318,746	5.1	10,403,384	5.6	10,246,024	6.5
新座駅南口第2土 地区画整理事業 特別会計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
後期高齢者 医療事業 特別会計	1,804,195	4.2	1,802,931	4.3	1,765,002	4.4	1,892,029	4.9	1,888,640	4.8	1,855,370	5.1
新座駅北口土地区 画整理事業 特別会計	1,047,862	2.7	990,109	3.7	976,373	21.5	943,578	△ 10.0	924,816	△ 6.6	866,657	△ 11.2
大和田二・三丁目 地区土地区画整理 事業特別会計	3,422,680	△ 37.1	3,209,953	△ 34.9	2,858,060	△ 23.7	3,281,244	△ 4.1	3,215,226	0.2	2,990,927	4.6
合計	90,206,461	△ 6.8	89,432,828	△ 7.7	86,045,095	△ 6.8	90,598,109	0.4	90,087,453	0.7	87,702,625	1.9

※ 歳入決算額及び歳出決算額は、それぞれ四捨五入によっているため、合計とは一致しない場合がある。



# 決算額の推移（連結）

## 1 歳入

(単位：千円、%)

区 分	平成 28 年 度			平成 29 年 度			平成 30 年 度			令和 元 年 度		
	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比
市 税 等	30,695,041	0.9	36.6	31,101,233	1.3	35.2	31,754,904	2.1	37.4	31,850,145	0.3	37.2
地方譲与税	237,738	△ 1.8	0.3	240,813	1.3	0.3	244,647	1.6	0.3	248,604	1.6	0.3
利子割交付金	21,768	△ 35.6	0.0	35,242	61.9	0.0	35,446	0.6	0.1	18,442	△ 48.0	0.0
配当割交付金	90,749	△ 33.8	0.1	121,230	33.6	0.1	98,536	△ 18.7	0.1	120,577	22.4	0.1
株式等譲渡所得割 交 付 金	55,376	△ 60.2	0.1	132,610	139.5	0.2	90,672	△ 31.6	0.1	72,946	△ 19.5	0.1
地方消費税交付金	2,269,182	△ 9.5	2.7	2,428,505	7.0	2.7	2,727,917	12.3	3.2	2,625,980	△ 3.7	3.1
自動車取得税 交 付 金	74,867	2.2	0.1	99,929	33.5	0.1	103,981	4.1	0.1	55,075	△ 47.0	0.1
環境性能割交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,669	皆増	0.0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	190,081	4.6	0.2	203,238	6.9	0.2	203,019	△ 0.1	0.2	188,019	△ 7.4	0.2
地方特例交付金	149,399	0.6	0.2	164,126	9.9	0.2	182,841	11.4	0.2	437,828	139.5	0.5
地方交付税	2,216,534	0.8	2.6	2,204,805	△ 0.5	2.5	2,060,316	△ 6.6	2.4	2,133,508	3.6	2.5
交通安全対策 特別交付金	17,674	△ 1.0	0.0	17,306	△ 2.1	0.0	16,261	△ 6.0	0.0	16,025	△ 1.5	0.0
分担金及び負担金	12,981,083	6.4	15.5	13,031,438	0.4	14.7	3,575,193	△ 72.6	4.2	3,786,775	5.9	4.4
使用料及び手数料	2,162,238	△ 0.0	2.6	2,166,294	0.2	2.5	2,288,888	5.7	2.7	1,968,568	△ 14.0	2.3
国庫支出金	15,350,859	8.7	18.3	15,838,473	3.2	17.9	11,542,155	△ 27.1	13.6	12,512,050	8.4	14.6
県 支 出 金	5,158,970	0.7	6.2	5,479,055	6.2	6.3	15,039,325	174.5	17.7	15,191,914	1.0	17.7
財 産 収 入	290,950	△ 47.0	0.3	1,182,958	306.6	1.3	91,856	△ 92.2	0.1	153,103	66.7	0.2
寄 附 金	5,639	△ 21.3	0.0	11,500	103.9	0.0	13,495	17.3	0.0	36,404	169.8	0.0
繰 入 金	3,128,005	16.2	3.7	2,997,230	△ 4.2	3.4	3,145,523	4.9	3.7	3,143,922	△ 0.1	3.7
繰 越 金	2,249,650	△ 18.8	2.7	2,431,478	8.1	2.8	4,563,530	87.7	5.4	3,387,735	△ 25.8	4.0
諸 収 入	1,084,441	36.5	1.3	1,229,831	13.4	1.4	1,768,484	43.8	2.1	1,210,332	△ 31.6	1.4
市 債	5,456,400	33.9	6.5	7,248,900	32.9	8.2	5,455,400	△ 24.7	6.4	6,537,600	19.8	7.6
合 計	83,886,644	4.1	100.0	88,366,194	5.3	100.0	85,002,389	△ 3.8	100.0	85,712,221	0.8	100.0

※ 本表及び次表は、水道事業会計を除いた市の各会計の決算を連結したもので、繰入金等により補完し合っている会計をまとめたものである。

## 2 歳出

(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年 度			平成 29 年 度			平成 30 年 度			令和 元 年 度		
	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比
義務的経費	28,876,056	2.1	36.6	29,351,897	1.6	34.7	29,360,447	0.0	37.6	29,882,128	1.8	37.2
人件費	7,056,495	△ 2.3	8.9	7,080,106	0.3	8.4	7,159,719	1.1	9.2	7,218,757	0.8	9.0
扶助費	15,768,632	4.8	20.0	16,215,486	2.8	19.2	16,162,698	△ 0.3	20.7	16,718,362	3.4	20.8
公債費	6,050,929	0.9	7.7	6,056,305	0.1	7.1	6,038,030	△ 0.3	7.7	5,945,009	△ 1.5	7.4
投資的経費	6,248,455	55.1	7.9	9,793,130	56.7	11.6	6,703,383	△ 31.6	8.6	7,266,929	8.4	9.1
普通建設事業費	6,248,455	55.1	7.9	9,793,130	56.7	11.6	6,703,383	△ 31.6	8.6	7,266,929	8.4	9.1
補助事業費	1,450,361	33.7	1.8	2,145,363	47.9	2.5	1,587,578	△ 26.0	2.0	1,821,427	14.7	2.3
単独事業費	4,715,048	60.4	6.0	7,500,825	59.1	8.9	4,946,937	△ 34.0	6.4	5,307,008	7.3	6.6
県営事業負担金	83,046	1,474.3	0.1	146,942	76.9	0.2	168,868	14.9	0.2	138,494	△ 18.0	0.2
災害復旧事業費	0	—	—	0	—	—	0	—	—	0	—	—
その他の経費	43,832,365	△ 0.7	55.5	45,369,797	3.5	53.7	42,093,751	△ 7.2	53.8	43,126,851	2.5	53.7
物件費	5,919,435	△ 0.9	7.5	6,822,653	15.3	8.1	6,432,886	△ 5.7	8.2	6,847,970	6.5	8.5
維持補修費	337,247	△ 2.1	0.4	344,620	2.2	0.4	338,639	△ 1.7	0.4	320,269	△ 5.4	0.4
補助費等	35,145,383	△ 1.1	44.5	35,049,609	△ 0.3	41.5	32,005,318	△ 8.7	40.9	32,451,805	1.4	40.4
積立金	2,343,965	7.0	3.0	2,965,294	26.5	3.5	3,248,858	9.6	4.2	3,444,557	6.0	4.3
投資及び出資金	0	—	—	0	—	—	0	—	—	0	—	—
貸付金	83,770	△ 4.3	0.1	74,420	△ 11.2	0.1	68,050	△ 8.6	0.1	62,250	△ 8.5	0.1
繰出金	2,565	△ 0.4	0.0	113,201	4,313.3	0.1	0	△ 100.0	0.0	0	—	—
合 計	78,956,876	3.3	100.0	84,514,824	7.0	100.0	78,157,581	△ 7.5	100.0	80,275,908	2.7	100.0
市債の現在高	61,970,181	0.7	91.9	65,041,538	5.0	92.4	65,820,719	1.2	89.4	66,947,735	1.7	91.0
債務負担行為の現在高	5,474,101	△ 17.2	8.1	5,340,163	△ 2.4	7.6	7,804,130	46.1	10.6	6,597,050	△ 15.5	9.0
合 計	67,444,282	△ 1.1	100.0	70,381,701	4.4	100.0	73,624,849	4.6	100.0	73,544,785	△ 0.1	100.0

# 財産の状況

## (1) 財政調整基金

30年度末現在高	元年度運用状況		元年度末現在高
	積立額	取崩額	
円	円	円	円
2,266,735,171	2,889,766,221	2,513,943,000	2,642,558,392

## (2) 高額療養費資金貸付基金

基金の額	30年度末現在高		元年度運用状況		元年度末現在高	
	現金	貸付額	貸付額	返還額	現金	貸付額
円	円	円	円	円	円	円
11,765,000	11,765,000	0	0	0	11,765,000	0

## (3) コプシ福祉基金

30年度末現在高	元年度運用状況		元年度末現在高
	積立額	取崩額	
円	円	円	円
22,293,457	1,455,554	4,678,120	19,070,891

## (4) 青少年教育振興基金

30年度末現在高	元年度運用状況		元年度末現在高
	積立額	取崩額	
円	円	円	円
16,532,468	27,852,188	4,226,000	40,158,656

## (5) 国民健康保険財政調整基金

30年度末現在高	元年度運用状況		元年度末現在高
	積立額	取崩額	
円	円	円	円
818,170,804	380,159,619	40,551,000	1,157,779,423

## (6) 介護保険給付費支払準備基金

30年度末現在高	元年度運用状況		元年度末現在高
	積立額	取崩額	
円	円	円	円
776,294,375	134,592,257	162,076,000	748,810,632

## (7) 介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金

基金の額	30年度末現在高		元年度運用状況		元年度末現在高	
	現金	貸付額	貸付額	返還額	現金	貸付額
円	円	円	円	円	円	円
5,000,000	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0

## (8) 都市高速鉄道12号線建設促進基金

30年度末現在高	元年度運用状況		元年度末現在高
	積立額	取崩額	
円	円	円	円
500,453,004	291,807	0	500,744,811

## (9) 国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の額	30年度末現在高		元年度運用状況		元年度末現在高	
	現金	貸付額	貸付額	返還額	現金	貸付額
円 5,000,000	円 5,000,000	円 0	円 0	円 0	円 5,000,000	円 0

## (10) 墓園管理基金

30年度末現在高	元年度運用状況		元年度末現在高
	積立額	取崩額	
円 124,947,377	円 4,517,679	円 19,881,107	円 109,583,949

## (11) 庁舎建設改修基金

30年度末現在高	元年度運用状況		元年度末現在高
	積立額	取崩額	
円 507,008,388	円 178,128	円 25,550,592	円 481,635,924

## (12) 大和田二・三丁目地区土地区画整理事業基金

30年度末現在高	元年度運用状況		元年度末現在高
	積立額	取崩額	
円 167,327,447	円 205,689,126	円 373,016,000	円 573

## (13) 新座グリーンスマイル基金

30年度末現在高	元年度運用状況		元年度末現在高
	積立額	取崩額	
円 46,887,624	円 2,682,242	円 0	円 49,569,866

## (14) 森林環境整備基金

30年度末現在高	元年度運用状況		元年度末現在高
	積立額	取崩額	
円 0	円 3,061,000	円 0	円 3,061,000

# 市の債務の状況

## 1 市債の現在高

一般会計

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 未償還元金 現在高	令和元年度中増減高		令和元年度末 未償還元金 現在高
		起債額	元金償還額	
普通債	23,469,345	2,188,900	2,384,901	23,273,344
総務債	6,434,171	277,900	208,729	6,503,342
民生債	2,278,859	650,800	307,053	2,622,606
衛生債	69,300		7,700	61,600
土木債	6,640,965	988,100	896,709	6,732,356
消防債	112,907		22,114	90,793
教育債	7,759,821	272,100	930,318	7,101,603
諸支出金債	173,322		12,278	161,044
特例債	24,047,935	1,564,700	1,837,550	23,775,085
住民税等減税補填債	643,206		148,403	494,803
臨時財政対策債	23,404,729	1,564,700	1,689,147	23,280,282
合 計	47,517,280	3,753,600	4,222,451	47,048,429

下水道事業特別会計

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 未償還元金 現在高	令和元年度中増減高		令和元年度末 未償還元金 現在高
		起債額	元金償還額	
下水道事業債	14,488,261	534,100	1,169,236	13,853,125
合 計	14,488,261	534,100	1,169,236	13,853,125

新座駅北口土地区画整理事業特別会計

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 未償還元金 現在高	令和元年度中増減高		令和元年度末 未償還元金 現在高
		起債額	元金償還額	
区画整理事業債	1,996,279	374,200	18,897	2,351,582
合 計	1,996,279	374,200	18,897	2,351,582

大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 未償還元金 現在高	令和元年度中増減高		令和元年度末 未償還元金 現在高
		起債額	元金償還額	
区画整理事業債	1,818,900	1,875,700		3,694,600
合 計	1,818,900	1,875,700	0	3,694,600

## 2 債務負担行為の現在高

一般会計

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中増減高		令和元年度末 現在高	償還計画			
		増 額	減 額		国・県支出金	地方債	その他	一般財源
議 会 費	12,596	234		12,830				12,830
総 務 費	1,039,648	54,362	301,345	792,665				792,665
民 生 費	3,860,223	85,905	802,344	3,143,784	557,001		524,462	2,062,321
衛 生 費	246,325		77,313	169,012			40,374	128,638
商 工 費	0	10,690		10,690	10,690			0
土 木 費	93,236	409,283	58,242	444,277	180,112	210,800		53,365
教 育 費	2,522,689		510,944	2,011,745			41,193	1,970,552
合 計	7,774,717	560,474	1,750,188	6,585,003	747,803	210,800	606,029	5,020,371

# 給与費明細書

## 一般会計

### (1) 項別給与

(単位：人、千円)

款	項	予 算 上 の 給 与 費						決 算 上 の 給 与 費					
		人員	給 与 費			共済費	合 計	人員	給 与 費			共済費	合 計
			給料	職員手当等	計				給料	職員手当等	計		
議会費	議会費	8	34,351	23,074	57,425	11,648	69,073	8	34,225	23,071	57,296	11,620	68,916
総務費	総務管理費	126 (7)	448,953	360,797	809,750	152,700	962,450	124 (7)	447,722	357,902	805,624	151,152	956,776
	徴税費	69	219,934	145,736	365,670	73,363	439,033	68	218,779	144,489	363,268	73,116	436,384
	戸籍住民基本台帳費	36 (9)	145,908	92,756	238,664	42,498	281,162	36 (9)	144,693	90,913	235,606	42,496	278,102
	選挙費	3	13,280	20,187	33,467	4,982	38,449	3	13,195	18,718	31,913	4,980	36,893
	統計調査費	3	7,637	6,783	14,420	2,914	17,334	4	7,576	5,924	13,500	2,913	16,413
	安全対策費	20	60,107	50,832	110,939	20,696	131,635	20	60,107	48,829	108,936	20,695	129,631
	監査委員費	5	20,866	14,670	35,536	7,015	42,551	5	20,774	14,654	35,428	7,014	42,442
民生費	社会福祉費	117 (5)	425,390	297,695	723,085	142,656	865,741	116 (5)	421,478	294,722	716,200	141,606	857,806
	国民年金事務費	5	17,392	11,736	29,128	5,853	34,981	5	17,391	11,494	28,885	5,852	34,737
	国民健康保険事業費	22	62,872	48,086	110,958	21,270	132,228	22	62,749	46,758	109,507	21,214	130,721
	児童福祉費	153 (5)	553,651	379,809	933,460	185,008	1,118,468	153 (5)	552,118	377,872	929,990	184,762	1,114,752
	生活保護費	34	109,377	81,842	191,219	37,901	229,120	34	109,376	81,790	191,166	37,900	229,066
衛生費	保健衛生費	26	79,865	59,680	139,545	28,211	167,756	26	78,369	57,479	135,848	27,953	163,801
	環境衛生費	18 (5)	68,001	45,027	113,028	20,104	133,132	18 (5)	67,615	44,522	112,137	20,101	132,238
農林水産業費	農業費	6	22,765	15,923	38,688	7,916	46,604	6	22,664	15,755	38,419	7,915	46,334
商工費	商工費	8	23,051	24,827	47,878	8,147	56,025	7	28,026	22,939	50,965	9,900	60,865
土木費	土木管理費	23	74,521	52,842	127,363	25,186	152,549	23	74,075	50,937	125,012	25,166	150,178
	道路橋梁費	8 (1)	26,900	19,001	45,901	8,791	54,692	8 (1)	26,799	18,672	45,471	8,790	54,261
	都市計画費	29 (1)	106,510	72,983	179,493	35,058	214,551	29 (1)	106,146	72,767	178,913	34,993	213,906
教育費	教育総務費	41 (2)	166,385	119,121	285,506	55,371	340,877	40 (2)	164,927	117,706	282,633	55,107	337,740
	社会教育費	41 (12)	190,192	119,373	309,565	54,061	363,626	42 (12)	190,192	118,338	308,530	54,060	362,590
	保健体育費	21 (1)	84,696	50,415	135,111	26,480	161,591	21 (1)	84,259	50,267	134,526	26,475	161,001
合 計		822 (48)	2,962,604	2,113,195	5,075,799	977,829	6,053,628	818 (48)	2,953,255	2,086,518	5,039,773	975,780	6,015,553

※ 人員には、市長、副市長及び教育長を含む。( )は短時間勤務職員外書き

### (2) 職種別給与

区 分	職 員 数	平均年齢	1人当たり給料月額	区 分	1人当たり給料月額
一般職員	765(44)人	40.0歳	290千円	市長	826千円
教育公務員	18(2)人	46.9歳	372千円	副市長	690千円
消防職員	—	—	—	教育長	667千円
技能労務職員	33(2)人	55.3歳	318千円	議会議長	463千円
臨時職員	—	—	—	議会副議長	420千円
合 計	816(48)人	40.8歳	293千円	議会議員	400千円

※ ( )は短時間勤務職員外書き

## 下水道事業特別会計

### (1) 項別給与

(単位：人、千円)

款	項	予 算 上 の 給 与 費					決 算 上 の 給 与 費						
		人員	給 与 費			共済費	合 計	人員	給 与 費			共済費	合 計
給料	職員手当等	計	給料	職員手当等	計								
下水道事業費	下水道総務費	8 (1)	28,960	20,563	49,523	9,027	58,550	7 (1)	27,356	19,259	46,615	8,250	54,865
	下水道建設費	5	17,029	13,466	30,495	6,012	36,507	5	17,028	13,059	30,087	5,910	35,997
合 計		13 (1)	45,989	34,029	80,018	15,039	95,057	12 (1)	44,384	32,318	76,702	14,160	90,862

※ ( ) は短時間勤務職員外書き

### (2) 職種別給与

区 分	職 員 数	平均年齢	1人当たり給料月額
一般職員	12 (1) 人	36.5歳	262千円
合 計	12 (1) 人	36.5歳	262千円

※ ( ) は短時間勤務職員外書き

## 新座駅北口土地区画整理事業特別会計

### (1) 項別給与

(単位：人、千円)

款	項	予 算 上 の 給 与 費					決 算 上 の 給 与 費						
		人員	給 与 費			共済費	合 計	人員	給 与 費			共済費	合 計
給料	職員手当等	計	給料	職員手当等	計								
区画整理費	総務費	9 (1)	34,741	26,943	61,684	11,413	73,097	9 (1)	34,739	26,472	61,211	11,287	72,498
合 計		9 (1)	34,741	26,943	61,684	11,413	73,097	9 (1)	34,739	26,472	61,211	11,287	72,498

※ ( ) は短時間勤務職員外書き

### (2) 職種別給与

区 分	職 員 数	平均年齢	1人当たり給料月額
一般職員	9(1)人	46.3歳	312千円
合 計	9(1)人	46.3歳	312千円

※ ( ) は短時間勤務職員外書き

## 大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計

### (1) 項別給与

(単位：人、千円)

款	項	予 算 上 の 給 与 費					決 算 上 の 給 与 費						
		人員	給 与 費			共済費	合 計	人員	給 与 費			共済費	合 計
給料	職員手当等	計	給料	職員手当等	計								
区画整理費	総務費	9 (3)	40,157	30,116	70,273	11,892	82,165	9 (3)	40,024	29,474	69,498	11,790	81,288
合 計		9 (3)	40,157	30,116	70,273	11,892	82,165	9 (3)	40,024	29,474	69,498	11,790	81,288

※ ( ) は短時間勤務職員外書き

### (2) 職種別給与

区 分	職 員 数	平均年齢	1人当たり給料月額
一般職員	9(3)人	44.4歳	279千円
合 計	9(3)人	44.4歳	279千円

※ ( ) は短時間勤務職員外書き

# 公共施設の状況

地方自治体の公共施設の状況を調査するために、毎年、総務省が統一的作成基準を設け、「市町村公共施設状況調査」を行っており、これに基づく本市の公共施設の状況は、以下のとおりである。

区 分		平成30年度末	令和元年度中の増減	令和元年度末	
人 口		165,372 人	615 人	165,987 人	
道 路	実延長	315,010 m	237 m	315,247 m	
	面積	1,551,948 m <sup>2</sup>	1,201 m <sup>2</sup>	1,553,149 m <sup>2</sup>	
公共下水道	現在排水人口 A	157,557 人	3,805 人	161,362 人	
	計画排水区域面積 B	20,450,000 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	20,450,000 m <sup>2</sup>	
	現在排水区域面積 C	14,070,000 m <sup>2</sup>	260,000 m <sup>2</sup>	14,330,000 m <sup>2</sup>	
	普及率	人口比 A/人口	95.3 %	1.9 %	97.2 %
		面積比 C/面積	61.7 %	1.2 %	62.9 %
実施率 C/B	68.8 %	1.3 %	70.1 %		
し尿処理施設	処理人口	121 人	△ 15 人	106 人	
	年間総収集量	364 kl	△ 36 kl	328 kl	
ごみ処理施設	処理人口	165,372 人	615 人	165,987 人	
	年間総収集量	40,703 t	1,037 t	41,740 t	
都市公園	設置数	44 か所	0 か所	44 か所	
	面積	263,494 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	263,494 m <sup>2</sup>	



# 予算の執行状況

## 1 一般会計

### (1) 歳入増減理由の説明書 (50万円以上)

(単位:円)

款	項	目	節	増減額	理由
1 市税					
1	市民税	1 個人	1 現年課税分	19,044,051	令和元年度予算額は現年課税分24,161,355,000円(調定額24,516,383,876円)、滞納繰越分272,530,000円(調定額923,137,362円)を見込んだところ、決算額は現年課税分24,243,217,714円、滞納繰越分298,125,000円となり、市税総額で予算額24,433,885,000円より107,457,714円増となっている。 ①増加分について 個人市民税(現年・滞繰)、法人市民税(現年・滞繰)、固定資産税(現年・滞繰)、軽自動車税(現年)、環境性能割(現年)、都市計画税(現年・滞繰)については、見込みを上回ったことによる。 ②減少分について 市たばこ税(現年)については見込みを下回ったことによる。
			2 滞納繰越分	19,051,925	
2	法人	1 現年課税分	62,311,500		
		2 滞納繰越分	942,302		
2	固定資産税	1 固定資産税	1 現年課税分	22,611,262	
			2 滞納繰越分	4,917,459	
3	軽自動車税	1 軽自動車税	1 現年課税分	3,649,932	
		2 環境性能割	1 現年課税分	888,000	
4	市たばこ税	1 市たばこ税	1 現年課税分	△ 29,940,032	
5	都市計画税	1 都市計画税	1 現年課税分	3,297,601	
			2 滞納繰越分	571,118	
2 地方譲与税					
1	自動車重量譲与税	1 自動車重量譲与税	1 自動車重量譲与税	9,985,000	原資となる自動車重量税が見込みを上回ったことによる。
2	地方揮発油譲与税	1 地方揮発油譲与税	1 地方揮発油譲与税	2,497,000	原資となる地方揮発油税が見込みを上回ったことによる。
3 利子割交付金					
1	利子割交付金	1 利子割交付金	1 利子割交付金	△ 1,558,000	原資となる県民税(利子割)が見込みを下回ったことによる。
4 配当割交付金					
1	配当割交付金	1 配当割交付金	1 配当割交付金	20,577,000	原資となる特定配当に係る県民税が見込みを上回ったことによる。
5 株式等譲渡所得割交付金					
1	株式等譲渡所得割交付金	1 株式等譲渡所得割交付金	1 株式等譲渡所得割交付金	△ 27,054,000	原資となる株式等譲渡所得に係る県民税が見込みを下回ったことによる。
6 地方消費税交付金					
1	地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	225,980,000	原資となる地方消費税が見込みを上回ったことによる。
8 環境性能割交付金					
1	環境性能割交付金	1 環境性能割交付金	1 環境性能割交付金	1,669,575	原資となる自動車取得税が見込みを上回ったことによる。
10 地方特例交付金					
1	地方特例交付金	2 子ども・子育て支援臨時交付金	1 子ども・子育て支援臨時交付金	77,566,000	幼児教育・保育無償化に伴う交付金について、交付額が見込みを上回ったことによる。
11 地方交付税					
1	地方交付税	1 地方交付税	1 地方交付税	33,681,000	特別の財政状況等を考慮して交付される特別交付税が見込みを上回ったことによる。
12 交通安全対策特別交付金					
1	交通安全対策特別交付金	1 交通安全対策特別交付金	1 交通安全対策特別交付金	△ 1,281,000	交付額が見込みを下回ったことによる。
13 分担金及び負担金					
2	負担金	1 民生費負担金	2 児童福祉費負担金	1,521,880	主に保育所入所児童保護者負担金について、対象人数が見込みを上回ったことによる。
14 使用料及び手数料					
1	使用料	1 総務使用料	2 安全対策使用料	10,410,350	自転車駐車場等の使用料が見込みを上回ったことによる。

款	項	目	節	増減額	理由
			3 地域活動推進使用料	△619,240	ふれあいの家使用料について、選挙5回（埼玉県議・参議院・埼玉県知事・参議院補欠・新座市議）及び台風19号により休館としたことに加え、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために活動を自粛し、キャンセルしたものについて返金を行ったことによる。
		2 民生使用料	2 児童福祉使用料	2,657,990	主に放課後児童保育室使用料について、対象人数が見込みを上回ったことによる。
		3 衛生使用料	3 墓園使用料	△1,654,816	斎場使用料及び洋室・和室使用料について、使用時間が見込みを下回ったことによる。
		4 土木使用料	1 道路橋梁使用料	6,512,777	主に道路占用の許可件数が見込みを上回ったことによる。
		6 教育使用料	2 中学校使用料	723,284	中学校行政財産使用者が見込みを上回ったことによる。
			3 社会教育使用料	△ 895,436	主に公民館及びコミュニティセンター使用料が見込みを下回ったことによる。
			4 保健体育使用料	△ 1,526,660	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年3月の市内運動施設を休止したことによる。
2	手数料	1 総務手数料	2 戸籍住民基本台帳手数料	△591,150	主に住民票等交付手数料が見込みを下回ったことによる。
			3 事務手数料	△628,500	主に印鑑登録証明書交付手数料が見込みを下回ったことによる。
			4 安全対策手数料	△ 631,500	主に放置自転車撤去等手数料について、放置自転車の撤去台数及び返還台数が見込みを下回ったことによる。
		3 衛生手数料	1 環境衛生手数料	551,990	主に犬の登録件数及び狂犬病予防注射の済票交付件数が見込みを上回ったことによる。
		4 土木手数料	1 土木管理手数料	8,688,600	オリンピック・パラリンピック競技大会に関する仮設建築物許可申請数が見込みを上回ったことによる。
			3 都市計画手数料	△ 3,865,960	主に開発許可件数が見込みを下回ったことによる。
15 国庫支出金					
1	国庫負担金	1 民生費国庫負担金	1 社会福祉費負担金	△ 8,058,571	主に障がい者自立支援給付費負担金が見込みを下回ったことによる。
			4 児童手当負担金	△ 13,133,335	児童手当の支給対象児童数が見込みを下回ったことによる。
		2 衛生費国庫負担金	1 保健衛生費負担金	△ 605,635	未熟児養育医療費負担金が見込みを下回ったことによる。
2	国庫補助金	1 総務費国庫補助金	1 戸籍住民基本台帳費補助金	△8,819,000	主に個人番号カード交付事業費補助金が国から示された見込みを下回ったことによる。
			2 総務管理費補助金	1,595,960	主に情報通信技術利活用事業費補助金について、額の確定通知が令和2年4月14日付けであったため、増額補正ができなかったことによる。
		2 民生費国庫補助金	1 社会福祉費補助金	753,500	主に障がい者自立支援事業費等補助金が見込みを上回ったことによる。
			2 児童福祉費補助金	15,292,000	主に子ども・子育て支援交付金のうち、新型コロナウイルス感染症に係る特例措置分について見込みを上回ったことによる。
		3 衛生費国庫補助金	1 保健衛生費補助金	7,262,000	特定感染症検査等事業費補助金について、交付決定通知が令和2年3月27日付けであったため、増額補正ができなかったことによる。
		4 土木費国庫補助金	1 土木管理費補助金	519,000	主に耐震改修に係る補助率が見込みを上回ったことによる。
			2 道路橋梁費補助金	△ 12,970,000	工事請負費について年度内の完了が見込めないことから、翌年度に繰り越したことによる。
			3 都市計画費補助金	4,500,000	社会資本整備総合交付金の追加交付について、交付決定通知が令和2年3月23日付けであったため、増額補正ができなかったことによる。
		5 教育費国庫補助金	1 小学校費補助金	△ 102,807,000	主に小学校校内通信ネットワーク整備事業について、翌年度に繰り越したことによる。

款	項	目	節	増減額	理由
			2 中学校費補助金	△ 41,529,370	主に中学校校内通信ネットワーク整備事業について、翌年度に繰り越したことによる。
			3 社会教育費補助金	600,000	市内遺跡発掘調査事業費補助金について、個人住宅の建設や宅地造成等に伴う試掘調査の件数が見込みを上回ったことによる。
		6 商工費国庫補助金	1 商工費補助金	△ 41,240,873	プレミアム付商品券の換金額が見込みを下回ったことによる。
		7 消防費国庫補助金	1 消防費補助金	673,000	消防団設備整備費補助金について、額の確定通知が令和2年3月30日付けであったため、増額補正ができなかったことによる。
	3 委託金	2 民生費委託費	2 国民年金事務費委託金	△ 1,093,779	主に算定基礎額が減額改定されたことによる。
16 県支出金					
	1 県負担金	2 民生費県負担金	1 社会福祉費負担金	△ 2,973,250	主に障がい者自立支援給付費負担金が見込みを下回ったことによる。
			3 児童福祉費負担金	△ 5,445,038	子育てのための施設等利用給付交付金について、無償化に伴う費用が見込みを下回ったことによる。
			4 児童手当負担金	△ 2,565,835	児童手当の支給対象児童数が見込みを下回ったことによる。
			5 生活保護費負担金	16,319,000	生活保護費負担金が見込みを上回ったことによる。
			6 災害救助費負担金	5,232,869	主に令和元年東日本台風災害救助費繰替支弁金が発生したことによる。
	2 県補助金	2 民生費県補助金	1 社会福祉費補助金	15,429,100	主に障がい者自立支援事業費等補助金が見込みを上回ったことによる。
			2 重度心身障がい者医療費補助金	△ 18,092,759	重度心身障がい者医療費支給事業補助金が見込みを下回ったことによる。
			4 児童福祉費補助金	△ 8,478,829	延長保育事業、一時預かり事業及び病児保育事業において、利用児童数が見込みを下回ったことによる。 また、ひとり親家庭等医療費が見込みを下回ったことによる。
			5 乳幼児医療費補助金	△ 2,930,476	こども医療費が見込みを下回ったことによる。
		3 衛生費県補助金	1 保健衛生費補助金	△ 2,708,350	健康増進事業費補助金及び乳児家庭全戸訪問事業等補助金について、見込みを下回ったことによる。
		6 教育費県補助金	3 社会教育費補助金	5,688,000	放課後子供教室推進事業等補助金について、見込みを上回ったことによる。 また、里山・平地林再生事業補助金について、交付決定通知が令和2年1月27日付けであったため、増額補正ができなかったことによる。
	3 委託金	1 総務費委託金	2 徴税费委託金	11,082,406	県税徴収委託金が見込みを上回ったことによる。
			4 選挙費委託金	23,427,399	各選挙に当たり、次の日付で最終的な執行経費交付決定通知がなされたため、増額補正ができなかったことによる。 ・参議院議員通常選挙 令和2年3月31日 ・参議院議員補欠選挙 令和2年3月31日 ・埼玉県知事選挙 令和2年3月13日 ・埼玉県議会議員一般選挙 令和2年3月13日
			5 統計調査費委託金	△ 896,197	経済センサス基礎調査等について、県からの交付金が見込みを下回ったことによる。
17 財産収入					
	2 財産売払収入	1 不動産売払収入	1 土地売払収入	△ 73,167,600	当初予定していた売払いが入札不調となり年度内の売却ができなかったことによる。
18 寄附金					
	1 寄附金	1 一般寄附金	1 一般寄附金	2,334,306	一般寄附金が見込みを上回ったことによる。
		2 民生費寄附金	1 社会福祉費寄附金	900,473	コブシ福祉基金への寄附が見込みを上回ったことによる。
		3 教育費寄附金	1 社会教育費寄附金	1,184,803	青少年教育振興基金への寄附が見込みを上回ったことによる。

款	項	目	節	増減額	理由	
19 繰入金						
1	基金繰入金	3 コブシ福祉基金繰入金	1 コブシ福祉基金繰入金	△ 1,232,880	主に繰入金の対象である生活支援体制整備事業補助金の申請がなかったことによる。	
	他会計繰入金	1 介護保険事業特別会計繰入金	1 介護保険事業特別会計繰入金	△ 1,600,145	主に繰入金の対象である生活支援コーディネーターの報酬及び費用弁償が見込みを下回ったことによる。	
21 諸収入						
1	延滞金及び過料	1 延滞金	1 延滞金	26,478,881	主に市税の延滞金が見込みを上回ったことによる。	
			3 貸付金元利収入	6 入学準備金貸付金元利収入	1 入学準備金貸付金収入	△ 2,355,400
			7 奨学金貸付金元利収入	1 奨学金貸付金収入	514,000	奨学金貸付金返還金が見込みを上回ったことによる。
4	受託事業収入	1 民生費受託事業収入	1 社会福祉費受託事業収入	4,127,244	健康診査の受診件数が見込みを上回り、埼玉県後期高齢者医療広域連合からの委託料が見込みを上回ったことによる。	
			2 児童福祉費受託事業収入	△ 1,234,530	受託児童数が見込みを下回ったことによる。	
5	雑入	1 雑入	1 収入印紙売捌代金	△3,607,100	収入印紙の売上げが見込みを下回ったことによる。	
			3 県証紙売捌代金	△733,370	県証紙の売上げが見込みを下回ったことによる。	
			7 民生費雑入	23,686,019	主に扶助費等返還金及び生活保護法第63条返還金の収入額が見込みを上回ったことによる。	
			8 衛生費雑入	△ 778,833	空き地が活用され、雑草除去の代行業務依頼が減少したことによる。	
			11 消防費雑入	2,742,083	新座駅北口土地区画整理事業の歩道拡幅工事に伴い、防火水槽の撤去工事に係る物件移転補償金が発生したことによる。	
			13 商工費雑入	△ 40,753,761	プレミアム付商品券売上金について、見込みを下回ったことによる。	
			14 議会費雑入	2,160,970	過年度議員報酬等返還金が発生したこと及び台風19号被害に対する各議長会からの見舞金を収入したことによる。	
22 市債						
1	市債	2 民生債	1 児童福祉債	△ 12,300,000	大和田放課後児童保育室整備事業について、起債対象事業費が見込みを下回ったことによる。	
			2 社会福祉債	△ 132,500,000	みどり学園・わかば学園解体事業、わかば学園跡地駐車場整備事業、老人福祉センター駐車場整備事業、第二老人福祉センター建設事業及び(仮称)児童発達支援センター整備事業について、起債対象事業費が見込みを下回ったことによる。	
		3 土木債	2 道路橋梁債	△ 101,900,000	新屋敷橋舗装等改修事業について、起債対象事業費が見込み下回ったことによる。また、県道さいたま東村山線本復旧事業、市道第42-01号線歩道整備事業の一部及び(仮称)大和田・坂之下橋整備事業の一部を翌年度に繰り越したことによる。	
			3 都市計画債	△ 35,100,000	志木駅南口駅前広場等整備事業の起債対象となる補助対象事業費に増減があったことに伴い、起債額が見込みを下回ったことによる。	
			4 教育債	1 小学校債	△ 253,700,000	小学校ブロック塀改修事業について、起債対象事業費が見込みを下回ったことによる。また、小学校校内通信ネットワーク整備事業を翌年度に繰り越したことによる。
			2 中学校債	△ 101,800,000	中学校ブロック塀改修事業について、起債対象事業費が見込みを下回ったことによる。また、中学校校内通信ネットワーク整備事業を翌年度に繰り越したことによる。	
			3 保健体育債	△ 5,900,000	野火止運動場改修事業について、起債対象事業費が見込みを下回ったことによる。	
			4 社会教育債	△ 2,000,000	栗原公民館外壁等改修事業について、起債対象事業費が見込みを下回ったことによる。	
			5 教育総務債	△ 3,000,000	教育委員会センターサーバ整備事業を翌年度に繰り越したことによる。	

## (2) 歳出不用額の説明書(50万円以上)

(単位:円)

款	項	目	細目	細々目	節	不用額	理由			
1 議会費										
1	議会費	1 議会費	1 議会費	3 議会運営	9 旅費	1,121,014	費用弁償について、議員数の変更や会議の開催状況等により、見込みを下回ったことによる。 また、特別職旅費について、議会運営委員会の視察が実施されなかったこと及び各常任委員会の視察が見込みを下回ったことによる。			
					14 使用料及び賃借料	504,201	自動車借上料について、各常任委員会市内視察や他市視察来訪時送迎等が見込みを下回ったこと及び特別委員会視察が実施されなかったことによる。			
				5 議会会議録作成	13 委託料	2,255,022	本会議における会議録のページ数と各常任委員会及び特別委員会における時間数が、見込みを下回ったことによる。			
2 総務費										
1	総務管理費	1 一般管理費	1 一般管理費	1 職員人件費	2 給料	1,231,040	新たに育児休業を取得した職員(4人)がいたことによる。			
					3 職員手当等	2,894,651	新たに育児休業を取得した職員(4人)がいたこと及び児童手当が見込みを下回ったことによる。			
					4 共済費	8,799,513	臨時・非常勤職員及び再任用短時間職員の任用人数が見込みを下回ったことによる。			
					4 人事管理費	4 人事管理費	6 職員健康管理	13 委託料	1,236,929	主に健康診断委託料及びストレスチェック事業委託料について、見込みを下回ったことによる。
					5 財産管理費	5 財産管理費	2 庁舎管理	11 需用費	5,809,855	主に電気料について、見込みを下回ったことによる。
								12 役務費	539,841	主に電話料について、見込みを下回ったことによる。
								13 委託料	1,843,058	主に除草委託料について、見込みを下回ったことによる。 また、庁舎等保守点検委託料の契約差金が生じたことによる。
								14 使用料及び賃借料	1,067,283	事務機器借上料及び駐車場借上料について、見込みを下回ったことによる。
							5 公用車管理	13 委託料	6,403,184	主にバス運行委託料について、見込みを下回ったことによる。
							7 公有財産処理	13 委託料	711,160	主に測量調査等委託料について、見込みを下回ったことによる。
					8 情報管理費	8 情報管理費	2 情報系ネットワーク運用	11 需用費	518,849	主に情報系パソコンの機械器具修繕料について、見込みを下回ったことによる。
								11 埼玉県自治体情報セキュリティクラウド	13 委託料	1,091,138
					9 広報費	9 広報費	4 広報にいざ発行	13 委託料	586,468	広報配布委託料について、契約単価及び配布世帯数が見込みを下回ったことによる。
					10 企画費	10 企画費	12 ロケーションサービス推進	19 負担金、補助及び交付金	978,778	新座市商工会に対する撮影受入運営補助金について、補助対象のうち人件費が見込みを下回ったことによる。
11 財政管理費	11 財政管理費	1 一般事務	25 積立金	3,062,779	森林環境譲与税譲与金について、翌年度での積立でとなったことによる。					
2 徴税費	1 税務総務費	1 税務総務費	1 職員人件費	2 給料	1,155,298	年度途中で退職した職員(3人)がいたことによる。				
				3 職員手当等	1,246,501	年度途中で退職した職員(3人)がいたことによる。				
			4 一般事務(納税課)	23 償還金、利子及び割引料	1,522,636	市税過誤納金還付加算金について、見込みを下回ったことによる。				



款	項	目	細目	細々目	節	不用額	理由	
	2	賦課徴収費	2	賦課徴収費	1	13	622,016	主に住民情報システム運用保守委託料について、見込みを下回ったことによる。
					2	11	690,457	納税通知書用紙等の印刷において、契約額が見込みを下回ったことによる。
						13	763,198	路線価附設支援委託、航空写真撮影及びデジタルマッピング業務委託等において、契約額が見込みを下回ったことによる。
					3	11	1,379,577	プリンターのトナーカートリッジ購入費が見込みを下回ったことによる。
						13	734,940	不動産鑑定委託料について、見込みを下回ったことによる。
					3	2	1,214,846	年度途中で退職した職員(1人)がいたことによる。
	3	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費	1	3	1,843,001	超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。
					3	1	850,550	非常勤職員減員のため見込みを下回ったことによる。
					4	1	849,030	非常勤職員について、募集したが採用に至らなかったことによる。
						19	20,082,400	通知カード・個人番号カード交付事業について、国から示された見込みを下回ったことによる。
					5	11	867,616	主に住民情報システムの機械器具修繕料について、見込みを下回ったことによる。
					7	7	590,000	臨時職員について、募集したが採用に至らなかったことによる。
					4	選挙費	6	市議会議員選挙費
		3	880,284	主に事務局職員の超過勤務時間及び単価が見込みを下回ったことによる。				
		11	1,536,930	ビニールマット購入の見送り並びに投票所事務用消耗品及び開票所事務用品の購入が見込みを下回ったことによる。				
	13	2,922,686	主に選挙事務人員派遣委託料について、見込みを下回ったことによる。					
	19	10,162,631	選挙公営に係る負担金の申請が見込みを下回ったことによる。					
5	1	1	1	3	858,524	引き続き育児休業を取得した職員(1人)がいたことによる。		
6	安全対策費	1	安全対策総務費	4	15	1,372,000	特定空家に認定していた空家について、行政代執行により解体工事を予定していたが、所有者が空家を更地にしたため、不用となったことによる。	
				2	1	4,270,600	交通指導員の退職や休職等により、見込みを下回ったことによる。	
				3	11	1	1,017,902	主に自転車駐車場の上下水道料及び電気料について、見込みを下回ったことによる。
						13	692,735	主に消防設備保守点検委託料について、見込みを下回ったことによる。
					11	1,393,395	定期カードの購入が見込みを下回ったことによる。	
				4	3	1,998,635	台風等の災害対応に係る超過勤務手当について、災害救助法の適用となる分を民生費に振り替えたことによる。	
5	11	562,581	国民保護に関する新座市計画の変更に伴い、予定していた各種マニュアルの変更を先送りしたことによる。					
7	地域活動推進費	1	地域活動推進費	3	19	1,389,798	コミュニティ施設整備事業補助金について、見込みを下回ったことによる。	
				4	13	611,388	ふれあいの家管理業務委託について、選挙5回(埼玉県議・参議院・埼玉県知事・参議院補欠・新座市議)及び台風19号により休館としたことに伴い、管理日数に変更が生じたことによる。	

款	項	目	細目	細々目	節	不用額	理由			
3 民生費										
1	社会福祉費	社会福祉総務費	社会福祉総務費	1 職員人件費	2 給料	3,911,804	年度途中で退職した職員(3人)がいたこと及び新たに育児休業を取得した職員(5人)がいたことによる。			
					3 職員手当等	2,983,303	超過勤務手当が見込みを下回ったこと、年度途中で退職した職員(3人)がいたこと及び新たに育児休業を取得した職員(5人)がいたことによる。			
					4 共済費	1,050,438	年度途中で退職した職員(3人)がいたことによる。			
					19 負担金、補助及び交付金	3,629,415	主に民生委員の視察研修において欠席者が出たことによる。			
				5 社会福祉協議会補助	19 負担金、補助及び交付金	5,462,739	社会福祉協議会職員の人件費が見込みを下回ったことによる。			
				9 生活支援体制整備	1 報酬	1,170,930	主に生活支援コーディネーター(1人)に欠員の期間が生じたことにより、見込みを下回ったことによる。			
					19 負担金、補助及び交付金	1,044,000	主に生活支援体制整備事業補助金の申請がなかったことによる。			
				10 中国残留邦人等支援	20 扶助費	4,348,297	医療扶助費について、診療報酬費が見込みを下回ったことによる。			
				2 障がい者福祉費	2 障がい者福祉費	2 障がい者福祉費	3 医療費助成	20 扶助費	19,435,189	主に心身障がい者医療費及び精神障がい者通院医療費助成費について、見込みを下回ったことによる。
								19 負担金、補助及び交付金	1,349,725	障がい児(者)生活サポート事業費補助金について、見込みを下回ったことによる。
								19 負担金、補助及び交付金	540,000	主にレスパイトケア事業補助金について、見込みを下回ったことによる。
								20 扶助費	1,929,553	主に福祉タクシー助成費及び自動車燃料購入費助成費について、見込みを下回ったことによる。
								19 負担金、補助及び交付金	1,891,000	主に障がい者通所施設体制強化補助金について、見込みを下回ったことによる。
	20 扶助費	879,980	主に重度障がい者福祉手当について、見込みを下回ったことによる。							
	1 報酬	867,561	主に専任手話通訳者について、応募がなく採用に至らなかったことによる。							
	19 負担金、補助及び交付金	41,202,002	主に介護給付・訓練等給付費等負担金、補装具費負担金及び療養介護医療費負担金について、見込みを下回ったことによる。							
		20 扶助費	775,385					主に日常生活用具(補助具)給付費について、見込みを下回ったことによる。		
	11 地域生活支援	13 委託料	649,600					主に相談支援事業委託料について、見込みを下回ったことによる。		
		19 負担金、補助及び交付金	5,818,066	主に日常生活用具給付事業負担金について、見込みを下回ったことによる。						
	12 障がい児通所支援	19 負担金、補助及び交付金	25,602,716	主に障がい児通所給付費負担金について、見込みを下回ったことによる。						
14 障がい福祉計画等策定	13 委託料	1,651,000	障がい福祉計画等アンケート調査委託の契約差金が生じたことによる。							
15 (仮称)児童発達支援センター整備	13 委託料	1,170,457	主にみどり学園・わかば学園解体工事設計委託の契約差金が生じたことによる。							
	15 工事請負費	41,828,436	主に(仮称)児童発達支援センター建設工事費の契約差金が生じたことによる。							
3 児童発達支援施設費	3 児童発達支援施設費	2 わかば学園運営管理	7 賃金	928,669	保育士賃金について、延べ勤務日数が見込みを下回ったことによる。					

款	項	目	細目	細々目	節	不用額	理由
				5 児童発達支援センター運営管理	7 賃金	1,878,402	保育士賃金について、延べ勤務日数が見込みを下回ったことによる。
					11 需用費	1,646,086	主に賄材料費について、見込みを下回ったことによる。
		4 老人福祉費	4 老人福祉費	5 高齢者いきいき広場管理	13 委託料	1,147,375	高齢者いきいき広場について、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年3月2日から休館としたため、施設管理委託料が見込みを下回ったことによる。
		5 老人保護費	5 老人保護費	3 介護保険サービス利用料助成金	20 扶助費	727,750	助成件数が見込みを下回ったことによる。
				4 老人ホーム入所	13 委託料	805,526	施設入所者の利用延べ人数が見込みを下回ったことによる。
				8 配食サービス	13 委託料	1,488,450	配食個数が見込みを下回ったことによる。
				10 寝具乾燥サービス	13 委託料	849,230	派遣回数が見込みを下回ったことによる。
				11 高齢者日常生活用具給付	20 扶助費	653,762	主におむつ等の給付額が見込みを下回ったことによる。
				22 一般事務(介護保険課)	7 賃金	1,002,730	事務員2人分を予算計上したが、正規職員1人が復帰したため、事務員1人を採用しなかったことによる。
		6 後期高齢者医療費	6 後期高齢者医療費	4 健診費補助金	19 負担金、補助及び交付金	2,717,008	受診者数は増加したものの、受診項目の差異等により支出額が見込みを下回ったことによる。
				5 人間ドック受診料補助金	19 負担金、補助及び交付金	1,983,477	受診者数が見込みを下回ったことによる。
		7 老人福祉センター費	7 老人福祉センター費	1 老人福祉センター・第二老人福祉センター運営管理	13 委託料	1,628,495	老人福祉センター及び第二老人福祉センター指定管理料について、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う施設の休館等により、光熱費等の返還金が生じたことによる。 また、老人福祉センターバス運行委託料について、利用回数が当初の見込みを下回ったことによる。
				3 老人福祉センター・第二老人福祉センター施設整備	13 委託料	1,063,641	第二老人福祉センター解体工事設計委託料の契約差金が生じたことによる。
					15 工事請負費	114,095,270	老人福祉センター駐車場整備工事費の契約差金が生じたことによる。 また、平成30年度から繰越しの措置をした第二老人福祉センター建設工事費の契約差金が生じたことによる。
		8 障がい福祉・老人デイサービスセンター費	8 障がい福祉・老人デイサービスセンター費	1 一般事務	11 需用費	1,228,563	主に電気料等について、見込みを下回ったことによる。
				2 障がい福祉・老人デイサービスセンター運営管理	13 委託料	1,503,217	主に送迎自動車運行委託料等について、見込みを下回ったことによる。
				3 福祉の里施設整備	15 工事請負費	582,800	冷暖房設備改修工事費の契約差金が生じたことによる。
3	国民健康保険事業費	1 国民健康保険事業費	1 国民健康保険事業費	1 職員人件費	3 職員手当等	1,328,092	超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。
				2 国民健康保険事務	1 報酬	6,447,870	レセプト点検に係る事業及び退職被保険者等の適正化に係る事業の経費が県繰入金(2号分)対象事業となることから、国民健康保険事業特別会計に振り替えたことによる。
					7 賃金	1,714,268	年度途中で退職した事務員(1人)がいたことによる。
					11 需用費	541,658	トナーカートリッジ等消耗品費について、見込みを下回ったことによる。



款	項	目	細目	細々目	節	不用額	理由	
					13 委託料	8,231,826	診療報酬明細書確認事務等委託料の件数が見込みを下回ったことによる。 また、国民健康保険システム変更委託料について、国民健康保険制度関係業務事業費補助金の対象となることから、国民健康保険事業特別会計に振り替えたことによる。	
4	児童福祉費	児童福祉総務費	児童福祉総務費	3 こども医療費助成	13 委託料	1,159,154	こども医療費審査支払事務委託料について、見込みを下回ったことによる。	
					20 扶助費	15,168,814	こども医療費について、見込みを下回ったことによる。	
				4 児童手当	20 扶助費	8,950,000	支給件数が見込みを下回ったことによる。	
		3 児童センター費	児童センター費	1 児童センター運営管理	13 委託料	1,500,770	児童センター指定管理料のうち、水道、電気、燃料費等の指定予算額に係る年間経費が見込みを下回ったことによる。	
	4 保育園費				4 保育園費	1 職員人件費	2 給料	1,533,483
					3 職員手当等	1,932,718	新たに育児休業を取得した職員(2人)がいたことによる。	
				3 市立保育園運営管理	1 報酬	7,975,786	公立保育園非常勤一般職員について、採用人数が見込みを下回ったことによる。	
					7 賃金	29,630,894	公立保育園臨時職員について、採用人数が見込みを下回ったことによる。	
					9 旅費	827,230	旅費について、見込みを下回ったことによる。	
					11 需用費	6,756,777	施設用燃料費、上下水道使用料、電気料等について、使用料が見込みを下回ったことによる。 また、賄材料費について、園児数が見込みを下回ったことによる。	
					13 委託料	930,830	非常勤職員及び臨時職員健康診断について、受診人数が見込みを下回ったことによる。 また、フード清掃委託料及び建築設備等定期検査委託料について、契約差金が生じたことによる。	
				6 保育料徴収	13 委託料	5,317,399	幼児教育・保育無償化が実施されたことに伴う保育業務システム改修委託料について、見込みを下回ったことによる。	
		児童運営費	児童運営費	3 地域型保育給付	19 負担金、補助及び交付金	16,591,550	市内小規模保育施設において、管理者設置加算、保育士比率向上加算等の加算の適用が見込みを下回ったことによる。	
	4 保育入所委託				13 委託料	4,006,038	市内保育園において、3歳児配置改善加算、主任保育士専任加算等の加算の適用が見込みを下回ったことによる。	
	6 地域子ども・子育て支援				19 負担金、補助及び交付金	42,454,584	民間保育所運営改善費補助金について、対象児童及び対象職員数が見込みを下回ったことによる。 また、特別保育事業費補助金について、職員数の不足により補助の要件を満たさず、対象外となった園があったことに加え、一時預かり事業費補助金及び延長保育事業費補助金について、利用児童数が見込みを下回ったことによる。 さらに、保育対策総合支援事業費補助金について、保育所等において品薄等の事情により、消毒液やマスクの購入が見込みを下回ったことによる。	
				9 子育てのための施設等利用給付	19 負担金、補助及び交付金	44,555,785	幼児教育・保育無償化が実施されたことに伴い、子育てのための施設等利用給付として幼稚園利用費等を見込んだが、見込みを下回ったことによる。	
		放課後児童対策費	放課後児童対策費	1 放課後児童保育室運営管理	13 委託料	12,344,149	放課後児童保育室の支援員について、人件費が見込みを下回ったことによる。	
					3 大和田放課後児童保育室整備	14 使用料及び賃借料	1,101,418	予算計上時に、想定した土地の地目設定の相異等による固定資産税等の減額及び契約月数の変更があったことによる。
						15 工事請負費	813,120	大和田放課後児童保育室建設工事費の契約差金が生じたことによる。

款	項	目	細目	細々目	節	不用額	理由		
5	生活保護費	7 母子父子福祉費	7 母子父子福祉費	4 池田放課後児童保育室整備	13 委託料	1,406,315	池田放課後児童保育室建設工事設計委託料の契約差金が生じたことによる。		
				5 栗原放課後児童保育室整備	13 委託料	1,184,335	栗原放課後児童保育室建設工事設計委託料の契約差金が生じたことによる。		
				6 陣屋放課後児童保育室整備	13 委託料	760,315	陣屋放課後児童保育室増築工事設計委託料の契約差金が生じたことによる。		
				2 児童扶養手当支給	19 負担金、補助及び交付金	1,225,500	未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金について、見込みを下回ったことによる。		
				3 ひとり親家庭等医療費助成	20 扶助費	5,406,608	ひとり親家庭等医療費について、見込みを下回ったことによる。		
				8 幼稚園費	8 幼稚園費	1 一般事務	13 委託料	5,539,870	幼児教育・保育無償化が実施されたことに伴う幼稚園業務システム改修委託料について、見込みを下回ったことによる。
				2 就園奨励費補助	19 負担金、補助及び交付金	1,137,100	幼稚園就園奨励費補助対象者への補助金額が見込みを下回ったことによる。		
		1 生活保護総務費	1 生活保護総務費	2 一般事務	13 委託料	1,769,611	主に被保護者居宅清掃等委託料について、見込みを下回ったことによる。		
				4 生活相談	1 報酬	954,130	生活相談員1人が令和元年12月から令和2年3月までの間、病氣療養により欠勤となったことによる。		
		2 扶助費	2 扶助費	1 生活保護	20 扶助費	26,463,689	主に住宅扶助費について、見込みを下回ったことによる。		
		4 衛生費							
		1	保健衛生費	1 保健総務費	1 保健総務費	1 職員人件費	2 給料	1,495,644	新たに育児休業を取得した職員(2人)がいたことによる。
3 職員手当等	2,200,794						新たに育児休業を取得した職員(2人)がいたことによる。		
2 一般事務	7 賃金					730,436	保健師賃金について、応募がなく採用に至らなかったことによる。		
2 予防費	2 予防費					2 一般事務	13 委託料	1,201,934	データ入力作業件数が見込みを下回ったことによる。
						3 がん検診	13 委託料	21,016,428	受診者数が見込みを下回ったことによる。
						6 予防接種	13 委託料	33,457,389	接種者数が見込みを下回ったことによる。
				17 利用者支援(母子保健型)	1 報酬	1,063,510	非常勤職員2人の勤務日数及び時間が減少したことによる。		
				26 乳幼児健康診査	8 報償費	1,370,550	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年3月の健診を実施しなかったことによる。		
				29 妊婦健康診査	13 委託料	11,181,680			受診件数が見込みを下回ったことによる。
19 負担金、補助及び交付金	1,174,400						申請件数が見込みを下回ったことによる。		
30 母子訪問指導	8 報償費						1,666,900	利用者数が見込みを下回ったことによる。	
2 環境衛生費	1 環境衛生総務費						1 環境衛生総務費	5 雑草等除去	13 委託料
		10 駅前公衆トイレ管理	11 需用費	552,247	施設の不具合等に伴う修繕が見込みを下回ったことによる。				
3 清掃管理費	3 清掃管理費	3 清掃管理費	3 廃棄物減量化・再資源化促進	11 需用費	556,137	印刷製本費として計上していた「ごみ・リサイクル資源の分別表・収集日程表印刷」を令和2年度に全戸配布することとし、本年度の作成を見送ったことによる。			
				19 負担金、補助及び交付金	812,526	リサイクルマーケットをシティプロモーション課主催のオープンカフェと同時開催したことにより、会場設営費が軽減されたことによる。			
			4 集団資源回収	8 報償費	1,747,092			集団資源回収の資源物回収量が見込みを下回ったことによる。	
						19 負担金、補助及び交付金	2,085,827	集団資源回収の資源物回収量が見込みを下回ったことによる。	

款	項	目	細目	細々目	節	不用額	理由
		4 塵芥処理費	4 塵芥処理費	5 動物死体収集運搬	13 委託料	533,980	動物死体の収集回数が見込みを下回ったことによる。
	3 墓園費	1 墓所管理費	1 墓所管理費	1 墓所管理	13 委託料	543,296	主に新座市営墓園の管理に係る指定管理料に精算が生じたことによる。
					23 償還金、利子及び割引料	585,560	墓所使用料還付金について、見込みを下回ったことによる。
		2 集会施設管理費	2 集会施設管理費	1 集会施設管理	13 委託料	859,905	主に新座市営墓園の管理に係る指定管理料に精算が生じたことによる。
6 農林水産業費							
	1 農業費	1 農業委員会費	1 農業委員会費	2 農業委員会運営	1 報酬	696,000	農地利用最適化交付金事業実施要綱に規定する活動実績が見込みを下回ったことによる。
		3 農業振興費	3 農業振興費	6 都市農業推進対策事業費補助	19 負担金、補助及び交付金	1,262,828	事前調書において要望として提出されたが、未実施等の事業があったこと等により、見込みを下回ったことによる。
7 商工費							
	1 商工費	2 商工振興費	2 商工振興費	5 中小企業融資	19 負担金、補助及び交付金	2,224,711	新規創業融資利子補給金について、申請が見込みを下回ったことによる。
				6 商店街共同施設事業補助	19 負担金、補助及び交付金	3,701,000	各商店会の事業計画に未実施の事業が発生したことによる。
				7 商店街活性化推進事業補助	19 負担金、補助及び交付金	2,623,000	各商店会の事業計画に未実施の事業が発生したことによる。
				9 自治体ポイント事務	13 委託料	5,286,000	自治体ポイントに係る事務について、国の方針が変更となり、見込みを下回ったことによる。
		4 プレミアム付商品券費	4 プレミアム付商品券費	1 職員人件費	2 給料	1,257,400	年度途中の人事異動による。
					3 職員手当等	1,493,848	年度途中の人事異動及び超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。
				2 一般事務	12 役務費	6,538,700	プレミアム付商品券の換金額が見込みを下回ったことによる。
					13 委託料	11,927,164	プレミアム付商品券の換金額が見込みを下回ったことによる。
					14 使用料及び賃借料	587,500	プレミアム付商品券の換金受付において、会場を使用しなかったことによる。
				3 プレミアム付商品券事業	22 補償、補填及び賠償金	51,483,000	プレミアム付商品券の換金額が見込みを下回ったことによる。
8 土木費							
	1 土木管理費	1 土木総務費	1 土木総務費	1 職員人件費	3 職員手当等	1,904,537	超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。
				2 一般事務	19 負担金、補助及び交付金	3,506,000	止水板等設置工事費補助金制度の申請件数について、見込みを下回ったことによる。
				5 測量調査	13 委託料	709,240	測量調査委託料について、境界査定等に係る業務が見込みを下回ったことによる。
		2 建築指導費	2 建築指導費	3 耐震診断・耐震改修等助成	19 負担金、補助及び交付金	6,017,000	耐震診断・耐震改修の申請件数及び危険ブロック塀等撤去等の申請件数が見込みを下回ったことによる。
				4 被災住宅復旧修繕資金補助	19 負担金、補助及び交付金	1,000,000	被災住宅復旧修繕の申請がなかったことによる。
	2 道路橋梁費	2 道路維持費	2 道路維持費	1 道路施設管理	13 委託料	2,782,104	道路の樹木剪定及び草刈等について、見込みを下回ったことによる。
		3 道路新設改良費	3 道路新設改良費	2 (仮称)大和田・坂之下橋整備	13 委託料	663,440	土壌汚染調査委託料について、見込みを下回ったことによる。
					15 工事請負費	1,149,620	道路築造等工事費について、見込みを下回ったことによる。
					22 補償、補填及び賠償金	621,515	建物等移転補償について、見込みを下回ったことによる。
	3 河川費	1 河川総務費	1 河川総務費	1 河川管理	11 需用費	801,385	電気料について、見込みを下回ったことによる。

款	項	目	細目	細々目	節	不用額	理由
					13 委託料	1,439,616	河川の樹木剪定及び草刈等について、見込みを下回ったことによる。
	4 都市計画費	4 街路事業費	4 街路事業費	2 街路事業費負担金	19 負担金、補助及び交付金	1,796,368	東久留米志木線に係る整備負担金が減額となったことによる。
				3 都市計画道路保谷秋津線整備	13 委託料	2,000,000	事業認可の取得が遅れたことにより、令和2年度に調査を見送ったことによる。
	5 公園費	1 公園費	1 公園費	2 公園管理	13 委託料	1,006,067	栄緑道臨時管理委託料及び仮設電灯取付撤去委託料について、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、栄緑道の桜まつりを中止したことによる。 また、体育施設等指定管理料について、機械器具修繕料が見込みを下回ったことによる。
		3 緑化対策推進費	3 緑化対策推進費	1 一般事務	13 委託料	1,882,180	緑の基本計画策定委託料について、見込みを下回ったことによる。
		4 総合運動公園費	4 総合運動公園費	1 総合運動公園管理	13 委託料	1,936,418	体育施設等指定管理料について、総合運動公園野球場のナイター照明などの電気料が見込みを下回ったことによる。
9 消防費							
	1 消防費	2 非常備消防費	2 非常備消防費	2 消防団活動	8 報償費	892,000	退職者数が見込みを下回ったことによる。
					9 旅費	2,973,300	費用弁償について、出勤件数及び出勤人員が見込みを下回ったことによる。
10 教育費							
	1 教育総務費	2 事務局費	2 事務局費	1 職員人件費	2 給料	1,457,709	年度途中で退職した職員(1人)がいたこと及び新たに育児休業を取得した職員(1人)がいたことによる。
					3 職員手当等	1,414,672	年度途中で退職した職員(1人)がいたこと及び新たに育児休業を取得した職員(1人)がいたことによる。
				2 一般事務(教育総務課)	1 報酬	742,130	学校事務員の超過勤務時間数が見込みを下回ったことによる。
				9 小学校第一学年副担任	1 報酬	2,044,980	主に年度途中で退職した者が1人いたことによる。
		3 教育振興費	3 教育振興費	1 入学準備金・奨学金貸付	21 貸付金	9,600,000	入学準備金の貸付けが見込みを下回ったことによる。
		4 教育指導費	4 教育指導費	3 英会話の時間推進	1 報酬	682,560	中途退職した非常勤一般職員1人の代わりが採用されるまでの2か月間に欠員が生じたこと及び非常勤一般職員3人が欠勤したことによる。
				9 教科加配教員配置	1 報酬	940,620	非常勤一般職員が11月まで採用できなかったこと及び非常勤一般職員1人を採用できなかったことによる。
				32 教育相談	8 報償費	1,270,350	ピアサポーターの活動回数が見込みを下回ったこと及び登録する学生が少なかったことによる。
				33 特別支援教育整備	1 報酬	2,170,910	特別支援教育支援員の欠勤があったこと及び中途退職者がいたことによる。
					9 旅費	575,738	特別支援教育支援員中学校修学旅行引率がなかったことによる。
	2 小学校費	1 学校管理費	1 学校管理費	1 一般事務(教育総務課)	11 需用費	5,482,818	主に上下水道使用料及び電気料について、見込みを下回ったことによる。
				3 小学校施設管理	13 委託料	2,401,686	建築設備等定期検査委託料等の契約差金が生じたことによる。
				5 小学校施設整備	13 委託料	5,407,346	ブロック塀等点検調査委託料、新座小学校校舎屋上防水設計委託等の契約差金が生じたことによる。
					15 工事請負費	40,055,725	八石小学校ブロック塀等改修工事等の契約差金が生じたことによる。
				10 小学校コンピュータ教育推進	14 使用料及び賃借料	2,423,539	新規契約の見童生徒用可動式コンピュータ貸借について、令和2年度に契約を先送りし、本年度中に契約を行わなかったことによる。



款	項	目	細目	細々目	節	不用額	理由
3	中学校費	2 教育振興費	2 教育振興費	1 要保護及び準要保護児童生徒就学援助	20 扶助費	3,212,046	主に新型コロナウイルス感染症拡大防止による臨時休校に伴い、学校給食費の支給額が見込みを下回ったことによる。
				2 特別支援教育就学奨励	20 扶助費	772,919	宿泊を伴う校外活動費（林間学校費含む。）及び新入学児童生徒学用品・通学用品購入費の支給人員が見込みを下回ったことによる。 また、通学費と学校給食費の支給額が見込みを下回ったことによる。
	1 学校管理費	1 学校管理費	1 一般事務（教育総務課）	11 需用費	2,370,707	主に上下水道使用料及び電気料について、見込みを下回ったことによる。	
				12 役務費	549,007	電話料について、見込みを下回ったことによる。	
			3 中学校施設管理	13 委託料	7,206,059	建築設備等定期検査委託料等の契約差金が生じたことによる。	
			5 中学校施設整備	13 委託料	995,242	長寿命化計画劣化状況調査業務委託の契約差金が生じたことによる。	
				15 工事請負費	2,963,415	第二中学校ブロック塀等改修工事等の契約差金が生じたことによる。	
			10 中学校コンピュータ教育推進	14 使用料及び賃借料	504,243	新規契約の児童生徒用可動式コンピュータ貸借について、令和2年度に契約を先送りし、本年度中に契約を行わなかったことによる。	
	2 教育振興費	2 教育振興費	1 要保護及び準要保護児童生徒就学援助	20 扶助費	4,026,581	修学旅行費及び体育実技用具費の支給人員が見込みを下回ったことによる。 また、新型コロナウイルス感染症拡大防止による臨時休校に伴い、学校給食費の支給額が見込みを下回ったことによる。	
	4	社会教育費	1 社会教育総務費	1 社会教育総務費	1 職員人件費	3 職員手当等	1,034,728
3 青少年育成費					3 青少年育成費	5 子どもの放課後居場所づくり	8 報償費
4 文化財保護費		4 文化財保護費	5 文化財調査	7 賃金	565,298	年度途中で退職した文化財調査作業員（1人）がいたことによる。	
					5 公民館費	5 公民館費	4 公民館施設整備
6 図書館費		6 図書館費	1 一般事務	1 報酬	772,450	年度途中で退職した非常勤一般職員（1人）がいたことによる。	
				4 図書館施設管理	13 委託料	3,965,010	福祉の里図書館及び中央図書館分館指定管理料について、事業等未実施分が返納されたことによる。
10 生涯学習センター費		10 生涯学習センター費	1 生涯学習センター運営管理	11 需用費	634,618	電気料及び上下水道使用料について、見込みを下回ったことによる。	
				5 生涯学習センター施設整備	15 工事請負費	12,345,300	非常用発電機設備交換工事費の契約差金が生じたことによる。
5 保健体育費		1 保健体育総務費	1 保健体育総務費	3 学校健康管理	13 委託料	2,644,869	各検診の児童生徒及び教職員の受診者数が見込みを下回ったことによる。
					2 スポーツ振興費	2 スポーツ振興費	6 大学施設利用
	3 体育館費	3 体育館費	3 体育館施設整備	15 工事請負費	1,760,400	市民総合体育館臨時駐車場整備工事について、北関東防衛局を通じた米軍との協議が整わず、施工できなかったことによる。	
	4 体育施設費	4 体育施設費	1 体育施設運営管理	13 委託料	3,995,152	体育施設等指定管理料の指定予算額のうち、主に電気料及び修繕料等の戻入があったことによる。	

款	項	目	細目	細々目	節	不用額	理由
				2 体育施設整備	15 工事請負費	3,264,480	主に野火止運動場改修工事費の契約差金が生じたことによる。
		5 学校給食費	5 学校給食費	4 給食室施設整備	13 委託料	1,119,400	新座小学校給食室設計委託の契約差金が生じたことによる。
				5 学校給食管理	7 賃金	616,611	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため学校が臨時休校になったことに伴い、臨時給食調理員の勤務日数が見込みを下回ったことによる。
				6 学校給食運営	11 需用費	6,534,215	主に施設用燃料費及び上下水道使用料について、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため学校が臨時休校になったこと等に伴い、見込みを下回ったことによる。
					13 委託料	720,332	一般廃棄物収集処理業務委託料について、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため学校が臨時休校になったこと等により、処理量が見込みを下回ったことによる。
11 公債費							
	1 公債費	2 利子	2 利子	1 市債利子償還	23 償還金、利子及び割引料	1,199,584	令和2年2月に借入れをした臨時財政対策債の利率が見込みを下回ったことによる。
				2 一時借入金利子償還	23 償還金、利子及び割引料	1,700,000	一時借入れを行わなかったことによる。

## 2 国民健康保険事業特別会計

### (1) 歳入増減理由の説明書（50万円以上）

(単位：円)

款	項	目	節	増減額	理由
1 国民健康保険税					
	1 国民健康保険税	1 一般被保険者国民健康保険税	1 医療給付費分現年課税分	6,620,199	収納率は見込みを下回ったが、調定額が見込みを上回ったことによる。
			2 後期高齢者支援金分現年課税分	3,081,767	調定額及び収納率が見込みを上回ったことによる。
			3 介護納付金分現年課税分	2,685,682	調定額及び収納率が見込みを上回ったことによる。
			4 医療給付費分滞納繰越分	25,528,911	調定額は見込みを下回ったが、収納率が見込みを上回ったことによる。
			5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	3,938,463	調定額及び収納率が見込みを上回ったことによる。
			6 介護納付金分滞納繰越分	2,580,488	調定額は見込みを下回ったが、収納率が見込みを上回ったことによる。
3 県支出金					
	1 県補助金	1 保険給付費等交付金	1 普通交付金	△ 91,048,604	保険給付費が見込みを下回ったことによる。
			2 特別交付金	78,324,000	特別調整交付金分及び県繰入金(2号分)が見込みを上回ったことによる。
7 諸収入					
	1 延滞金及び過料	1 一般被保険者延滞金	1 一般被保険者延滞金	47,691,153	一般被保険者に係る国保税の延滞金が見込みを上回ったことによる。
		2 退職被保険者等延滞金	1 退職被保険者等延滞金	△ 956,788	退職被保険者等に係る国保税の延滞金が見込みを下回ったことによる。
	2 雑入	1 一般被保険者第三者納付金	1 一般被保険者第三者納付金	△ 1,344,627	一般被保険者が交通事故等の第三者行為により保険給付を受けた場合の加害者に対する損害賠償額が見込みを下回ったことによる。
		3 一般被保険者返納金	1 一般被保険者返納金	3,808,767	無資格者給付返納金が見込みを上回ったことによる。

### (2) 歳出不用額の説明書（50万円以上）

(単位：円)

款	項	目	細目	細々目	節	不用額	理由
1 総務費							
	1 総務管理費	1 一般管理費	1 一般管理費	1 一般管理業務	12 役務費	3,725,436	保険証等の郵送に係る通信運搬費が見込みを下回ったことによる。
					13 委託料	1,053,925	被保険者証作成に係る委託料が見込みを下回ったことによる。
	2 徴収費	1 賦課徴収費	1 賦課徴収費	1 賦課業務	11 需用費	710,079	納税通知書に係る印刷製本費が見込みを下回ったことによる。

款	項	目	細目	細々目	節	不用額	理由
2 保険給付費							
1	療養諸費	1 一般被保険者療養給付費	1 一般被保険者療養給付費	1 一般被保険者療養給付費	19 負担金、補助及び交付金	76,673,993	一般被保険者に係る医療費が見込みを下回ったことによる。
		2 退職被保険者等療養給付費	2 退職被保険者等療養給付費	1 退職被保険者等療養給付費	19 負担金、補助及び交付金	2,916,611	退職被保険者等に係る医療費が見込みを下回ったことによる。
		3 一般被保険者療養費	3 一般被保険者療養費	1 一般被保険者療養費	19 負担金、補助及び交付金	31,612,324	一般被保険者に係る療養費が見込みを下回ったことによる。
		5 審査支払手数料	5 審査支払手数料	1 審査支払手数料	13 委託料	4,344,561	診療報酬明細書等の審査件数が見込みを下回ったことによる。
	2 高額療養費	1 一般被保険者高額療養費	1 一般被保険者高額療養費	1 一般被保険者高額療養費	19 負担金、補助及び交付金	16,201,862	一般被保険者に係る高額療養費が見込みを下回ったことによる。
		2 退職被保険者等高額療養費	2 退職被保険者等高額療養費	1 退職被保険者等高額療養費	19 負担金、補助及び交付金	969,386	退職被保険者等に係る高額療養費が見込みを下回ったことによる。
4	出産育児諸費	1 出産育児一時金	1 出産育児一時金	1 出産育児一時金	19 負担金、補助及び交付金	16,832,000	出産育児一時金支給件数が見込みを下回ったことによる。
5	葬祭諸費	1 葬祭費	1 葬祭費	1 葬祭費	19 負担金、補助及び交付金	1,850,000	葬祭費支給件数が見込みを下回ったことによる。
5 保健事業費							
1	特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費	11 需用費	757,040	特定健康診査等に係る受診券等の消耗品費が見込みを下回ったことによる。
					13 委託料	792,863	診療情報提供に係る委託料が見込みを下回ったことによる。
					19 負担金、補助及び交付金	7,639,213	特定健康診査に係る費用が見込みを下回ったことによる。
	2 特定保健指導費	2 特定保健指導費	1 特定保健指導	8 報償費	1,040,100	特定保健指導の講師謝礼金が見込みを下回ったことによる。	
2	保健事業費	1 保健衛生普及費	1 保健衛生普及費	1 保健衛生普及業務	12 役務費	925,706	医療費通知の郵送料が見込みを下回ったことによる。
					19 負担金、補助及び交付金	1,222,460	保養施設利用者が見込みを下回ったことによる。
		2 疾病予防費	2 疾病予防費	1 疾病予防	19 負担金、補助及び交付金	7,849,065	人間ドックの助成件数が見込みを下回ったことによる。
7 諸支出金							
1	償還金及び還付加算金	1 一般被保険者保険税還付金	1 一般被保険者保険税還付金	1 一般被保険者保険税還付金	23 償還金、利子及び割引料	7,079,100	一般被保険者に係る保険税の返還金が見込みを下回ったことによる。
		2 退職被保険者等保険税還付金	2 退職被保険者等保険税還付金	1 退職被保険者等保険税還付金	23 償還金、利子及び割引料	700,000	退職被保険者等に係る保険税の返還金が見込みを下回ったことによる。
		4 一般被保険者還付加算金	4 一般被保険者還付加算金	1 一般被保険者還付加算金	23 償還金、利子及び割引料	765,300	国民健康保険税の過納に対する還付加算金が見込みを下回ったことによる。
3 下水道事業特別会計							
(1) 歳入増減理由の説明書 (50万円以上) (単位:円)							
款	項	目	節	増減額	理由		
1 分担金及び負担金							
	1 分担金	1 下水道事業分担金	1 公共下水道事業分担金	36,472,800	区域外流入分担金が見込みを上回ったことによる。		
	2 負担金	1 下水道事業負担金	1 現年度分	51,298,430	都市計画下水道事業受益者負担金が見込みを上回ったことによる。		
2 使用料及び手数料							
	1 使用料	1 下水道使用料	1 現年度分	△ 156,068,963	下水道使用料が見込みを下回ったことによる。 また、打切決算により、出納整理期間が存在しないことによる。		

款	項	目	節	増減額	理由
			2 滞納繰越分	△ 4,220,355	下水道使用料が見込みを下回ったことによる。
6 諸収入					
	3 雑入	1 雑入	2 税還付金	10,577,700	確定申告における消費税還付金が発生したことによる。
7 市債					
	1 市債	1 下水道事業債	1 下水道事業債	△ 121,800,000	市債対象事業費が契約確定により減額となったことによる。

(2) 歳出不用額の説明書 (50万円以上)

(単位:円)

款	項	目	細目	細々目	節	不用額	理由
1 下水道事業費							
1	下水道総務費	一般管理費	一般管理費	1 職員人件費	2 給料	1,603,834	年度途中で退職した職員(1人)がいたことによる。
					3 職員手当等	1,039,786	年度途中で退職した職員(1人)がいたことによる。
					4 共済費	777,210	年度途中で退職した職員(1人)がいたことによる。
				2 一般事務	13 委託料	6,917,900	公営企業会計移行支援委託料及び公営企業会計システム導入委託料の契約差金が生じたことによる。
					27 公課費	26,402,000	確定申告における消費税及び地方消費税の納付がなく、執行がなかったことによる。
				3 公共下水道汚水維持管理	11 需用費	1,103,254	汚水維持管理に係る電気料及び施設修繕料が見込みを下回ったことによる。
					13 委託料	4,947,372	既設下水道施設調査委託料が見込みを下回ったことによる。 また、ストックマネジメント計画策定委託料の契約差金が生じたことによる。
					15 工事請負費	4,839,980	汚水維持管理に係る補修工事費が見込みを下回ったことによる。
					19 負担金、補助及び交付金	733,120	荒川右岸流域下水道維持管理負担金が見込みを下回ったことによる。
					21 貸付金	500,000	水洗便所改造資金貸付金の申請がなかったことによる。
				4 公共下水道雨水維持管理	13 委託料	528,363	公共下水道管渠清掃委託料が見込みを下回ったことによる。
					15 工事請負費	4,841,120	雨水維持管理に係る補修工事費が見込みを下回ったことによる。
					16 原材料費	1,248,000	雨水維持管理に係る原材料費が見込みを下回ったことによる。
					19 負担金、補助及び交付金	34,364,786	館第一排水ポンプ場維持管理負担金が見込みを下回ったことによる。
	2 下水道建設費	下水道建設費	下水道建設費		3 公共下水道汚水整備	13 委託料	3,920,600
				15 工事請負費		39,180,320	公共下水道新設工事費(汚水整備)の契約差金が生じたことによる。
				22 補償、補填及び賠償金		4,500,000	汚水整備に際し、水道管移設補償金、電柱等移設補償金、ガス管等移設補償金及び家屋等補償金の執行がなかったことによる。
				4 公共下水道雨水整備	13 委託料	13,253,600	雨水整備に係る実施設計等の委託料が見込みを下回ったことによる。 また、雨水管理総合計画策定委託料の契約差金が生じたことによる。
					14 使用料及び賃借料	850,000	雨水整備に際し、借用する土地の賃借料が見込みを下回ったことによる。
					15 工事請負費	66,819,610	公共下水道新設工事費(雨水整備)の契約差金が生じたことによる。



款	項	目	細目	細々目	節	不用額	理由
					22 補償、補填及び賠償金	6,935,641	雨水整備に係る水道管移設補償金及び電柱等移設補償金が見込みを下回ったことによる。 また、家屋等補償金の執行がなかったことによる。
			5 流域下水道事業建設費負担金		19 負担金、補助及び交付金	10,540,626	荒川右岸流域下水道事業建設費負担金が見込みを下回ったことによる。
2 公債費							
	1 公債費	2 利子	2 利子	1 市債利子償還	23 償還金、利子及び割引料	21,366,547	下水道事業債の利子償還金が見込みを下回ったことによる。

#### 4 介護保険事業特別会計

##### (1) 歳入増減理由の説明書 (50万円以上)

(単位：円)

款	項	目	節	増減額	理由
1 保険料					
	1 介護保険料	1 第1号被保険者保険料	2 現年度分普通徴収保険料	2,350,650	調定額が見込みを上回ったことによる。
			3 滞納繰越分普通徴収保険料	1,302,893	調定額が見込みを上回ったことによる。
2 国庫支出金					
	2 国庫補助金	1 調整交付金	1 現年度分調整交付金	75,700,000	交付額が見込みを上回ったことによる。
		2 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	1 現年度分	2,322,000	交付額が見込みを上回ったことによる。
8 諸収入					
	2 雑入	1 第三者納付金	1 第三者納付金	2,759,648	第三者行為に係る損害賠償金が発生したことによる。

##### (2) 歳出不用額の説明書 (50万円以上)

(単位：円)

款	項	目	細目	細々目	節	不用額	理由
1 総務費							
	2 徴収費	1 賦課徴収費	1 賦課徴収費	1 一般事務	12 役務費	638,482	賦課徴収に係る通信運搬費が見込みを下回ったことによる。
	3 介護認定審査会費	1 介護認定審査会費	1 介護認定審査会費	1 介護認定審査会	1 報酬	802,000	介護認定審査会報酬が見込みを下回ったことによる。
					12 役務費	586,260	認定審査に係る通信運搬費が見込みを下回ったことによる。
		2 認定調査費	2 認定調査費	1 認定調査	12 役務費	1,014,425	主治医意見書の作成手数料が見込みを下回ったことによる。
2 保険給付費							
	1 介護サービス等諸費	1 居宅介護サービス給付費	1 居宅介護サービス給付費	1 居宅介護サービス給付費	19 負担金、補助及び交付金	10,534,829	給付額が見込みを下回ったことによる。
		3 地域密着型介護サービス給付費	3 地域密着型介護サービス給付費	1 地域密着型介護サービス給付費	19 負担金、補助及び交付金	11,452,747	給付額が見込みを下回ったことによる。
		5 施設介護サービス給付費	5 施設介護サービス給付費	1 施設介護サービス給付費	19 負担金、補助及び交付金	17,841,088	給付額が見込みを下回ったことによる。
		8 居宅介護住宅改修費給付費	8 居宅介護住宅改修費給付費	1 居宅介護住宅改修費給付費	19 負担金、補助及び交付金	2,041,830	給付額が見込みを下回ったことによる。
	2 介護予防サービス等諸費	6 介護予防住宅改修費給付費	6 介護予防住宅改修費給付費	1 介護予防住宅改修費給付費	19 負担金、補助及び交付金	525,170	給付額が見込みを下回ったことによる。
		7 介護予防サービス計画給付費	7 介護予防サービス計画給付費	1 介護予防サービス計画給付費	19 負担金、補助及び交付金	2,019,062	給付額が見込みを下回ったことによる。

款	項	目	細目	細々目	節	不用額	理由
	3 高額介護サービス等費	3 高額医療合算介護サービス費	3 高額医療合算介護サービス費	1 高額医療合算介護サービス費	19 負担金、補助及び交付金	735,044	給付額が見込みを下回ったことによる。
	4 特定入所者介護サービス等費	1 特定入所者介護サービス費	1 特定入所者介護サービス費	1 特定入所者介護サービス費	19 負担金、補助及び交付金	1,628,485	給付額が見込みを下回ったことによる。
3 地域支援事業費							
	1 介護予防日常生活支援総合事業費	1 介護予防生活支援サービス事業費	1 介護予防生活支援サービス事業費	1 介護予防生活支援サービス	19 負担金、補助及び交付金	7,642,663	サービス事業費が見込みを下回ったことによる。
		2 介護予防ケアマネジメント事業費	2 介護予防ケアマネジメント事業費	1 介護予防ケアマネジメント	19 負担金、補助及び交付金	936,199	介護予防ケアマネジメント事業費が見込みを下回ったことによる。
		3 一般介護予防事業費	3 一般介護予防事業費	1 介護予防普及啓発	8 報償費	932,580	講師謝礼金について、にぎ元気アップ広場の講師派遣実績が見込みを下回ったことによる。 また、健康長寿ポイント事業記念品について、記念品交換者数が見込みを下回ったことによる。
				2 地域介護予防活動支援	13 委託料	965,000	元気アップトレーニングフォローアップ講座委託料について、委託せず職員で対応したことによる。 また、ほっと茶や委託料について、見込みを下回ったことによる。
	2 包括的支援事業・任意事業費	1 地域包括支援センター事業費	1 地域包括支援センター事業費	1 地域包括支援センター事業	13 委託料	5,306,175	高齢者相談センターに欠員が生じ、委託料の一部返還を受けたことによる。
		4 生活支援体制整備事業費	4 生活支援体制整備事業費	1 生活支援体制整備	28 繰出金	1,600,360	非常勤一般職員報酬等が見込みを下回ったことによる。

## 5 後期高齢者医療事業特別会計

### (1) 歳入増減理由の説明書（50万円以上）

(単位：円)

款	項	目	節	増減額	理由
1 後期高齢者医療保険料					
	1 後期高齢者医療保険料	1 特別徴収保険料	1 現年度分	△ 3,006,160	調定額が見込みを下回ったことによる。
		2 普通徴収保険料	1 現年度分	2,154,810	保険料収入額が見込みを上回ったことによる。
4 諸収入					
	2 償還金及び還付加算金	1 保険料還付金	1 保険料還付金	△ 2,640,590	歳出還付額が見込みを下回ったことによる。

### (2) 歳出不用額の説明書（50万円以上）

(単位：円)

款	項	目	細目	細々目	節	不用額	理由
1 後期高齢者医療広域連合納付金							
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	19 負担金、補助及び交付金	33,897,718	納付額が見込みを下回ったことによる。
2 諸支出金							
	1 償還金及び還付加算金	1 保険料還付金	1 保険料還付金	1 被保険者保険料還付金	23 償還金、利子及び割引料	2,640,590	還付額が見込みを下回ったことによる。

## 6 新座駅北口土地区画整理事業特別会計

### (1) 歳入増減理由の説明書 (50万円以上)

(単位:円)

款	項	目	節	増減額	理由
6 市債					
1	市債	1 区画整理事業債	1 区画整理事業債	△ 71,000,000	年度内に移転完了に至らなかった建物移転補償等について翌年度に繰り越した事及び起債対象事業費が見込みを下回ったことによる。
7 分担金及び負担金					
1	負担金	1 地元負担金	1 保留地処分金	52,215,386	保留地処分金について、事業が進捗したことにより、見込みを上回ったことによる。

### (2) 歳出不用額の説明書 (50万円以上)

(単位:円)

款	項	目	細目	細々目	節	不用額	理由
1 区画整理費							
2	事業費	1 土地区画整理事業費	1 土地区画整理事業費	1 土地区画整理事業	13 委託料	6,178,544	主に変更実施計画書等作成委託料及び道路等実施設計委託料が見込みを下回ったことによる。
					15 工事請負費	2,892,060	道路築造等工事費が見込みを下回ったことによる。
					19 負担金、補助及び交付金	19,185,600	上水道管布設等工事費が見込みを下回ったことによる。
					22 補償、補填及び賠償金	28,521,312	建物等移転補償が見込みを下回ったことによる。

## 7 大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計

### (1) 歳入増減理由の説明書 (50万円以上)

(単位:円)

款	項	目	節	増減額	理由
1 分担金及び負担金					
1	負担金	1 地元負担金	1 保留地処分金	△ 4,991,241	年度内に売買予定の保留地が翌年度契約になったことによる。
2 使用料及び手数料					
2	使用料	1 区画整理使用料	1 総務使用料	557,334	土地賃貸借料が見込みを上回ったことによる。
3 国庫支出金					
1	国庫補助金	1 区画整理費国庫補助金	1 事業費補助金	△ 2,750,000	年度内に移転完了に至らなかった物件移転補償について、翌年度に繰り越したことによる。
7 市債					
1	市債	1 区画整理事業債	1 区画整理事業債	△ 58,900,000	起債対象事業費が見込みを下回ったことによる。

### (2) 歳出不用額の説明書 (50万円以上)

(単位:円)

款	項	目	細目	細々目	節	不用額	理由
1 区画整理費							
1	総務費	1 土地区画整理総務費	1 土地区画整理総務費	1 職員人件費	3 職員手当等	641,712	超過勤務手当が見込みを下回ったことによる。
2	事業費	1 土地区画整理事業費	1 土地区画整理事業費	1 土地区画整理事業	13 委託料	23,319,072	主に工事等測量委託料が見込みを下回ったことによる。
					16 原材料費	587,420	工事材料費が見込みを下回ったことによる。
					22 補償、補填及び賠償金	18,525,135	契約補償額確定に伴う差金及び未契約の物件が生じたことによる。

# 普通会計における決算状況

# 財政分析指標

## 1 経常収支比率の推移

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収支比率	95.1	95.2	94.7	95.3	96.8
経常義務的経費比率	53.6	52.9	52.2	51.9	52.8
人件費	22.0	21.5	20.6	20.8	20.6
扶助費	17.0	16.5	16.8	16.3	17.5
公債費	14.6	14.9	14.8	14.8	14.7
経常一般財源充当経常経費伸率	0.8	△ 0.6	1.7	2.2	2.0
経常一般財源伸率	0.8	△ 0.7	2.3	1.5	0.4
経常義務的経費充当経常一般財源伸率	1.1	△ 1.8	0.9	0.7	2.2
人件費	0.7	△ 2.8	△ 2.1	2.6	△ 0.6
扶助費	6.3	△ 3.3	4.0	△ 1.9	7.9
公債費	△ 3.7	1.6	1.6	0.9	△ 0.1

※ 減税補填債、臨時財政対策債を経常一般財源に含めた指数

経常収支比率の性質別内訳  
 ※ 臨時財政対策債を経常一般財源に含めた指数  
 ※ 項目ごとに算出しているため、合計とは一致しない。

人件費	公債費	扶助費	物件費	補助費等
20.6	14.7	17.5	15.1	14.6
維持補修費	繰出金	投資及び出資金 貸付金	合計	
0.9	13.3	0.2	96.8	

(参考) 県内の経常収支比率の推移

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収支比率	90.9	92.8	93.1	93.9	

※ 減税補填債、臨時財政対策債を経常一般財源に含めた指数

## 2 歳入決算額に占める自主財源、依存財源の推移

(単位：%)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
新座市	自主財源比率	58.3	57.3	56.1	58.2	55.3
	依存財源比率	41.7	42.7	43.9	41.8	44.7
県内	自主財源比率	57.4	58.5	56.7	58.1	
	依存財源比率	42.6	41.5	43.3	41.9	

### 3 実質公債費比率

(単位：千円、%)

区分	年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
			増減率		増減率		増減率
地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）	A	4,473,414	1.6	4,518,626	1.0	4,515,286	△ 0.1
地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）	B	833,573	△ 3.5	767,010	△ 8.0	636,056	△ 17.1
元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	C	793,685	4.8	771,949	△ 2.7	852,333	10.4
元利償還金及び準元利償還金のうち、基準財政需要額に算入された額	D	2,971,875	1.0	2,996,803	0.8	2,917,483	△ 2.6
標準財政規模	E	29,078,154	1.0	29,425,859	1.2	29,480,958	0.2
$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{(E-D)} \times 100$	新座市 (単年度)	5.90443		5.73946		5.20085	
	新座市(3か年平均)	6.0		5.8		5.6	
	県内(3か年平均)	4.7		4.8			

### 4 将来負担比率

(単位：千円、%)

区分	年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
			増減率		増減率		増減率
将来負担額	A	61,580,027	4.2	61,774,349	0.3	62,884,511	1.8
将来負担に充当可能な財源等	B	46,752,951	3.7	48,079,888	2.8	49,724,400	3.4
標準財政規模	C	29,078,154	1.0	29,425,859	1.2	29,480,958	0.2
元利償還金及び準元利償還金のうち、基準財政需要額に算入された額	D	2,971,875	1.0	2,996,803	0.8	2,917,483	△ 2.6
$\text{将来負担比率} = \frac{(A-B)}{(C-D)} \times 100$	新座市	56.7		51.8		49.5	
	県内	19.9		16.3			

# 歳入歳出決算額構成比の推移

## 1 歳入決算額構成比の推移（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度
	新座市	県内	新座市	県内	新座市	県内	新座市
市 町 村 税	44.3	45.4	40.0	44.2	44.0	45.9	42.5
地 方 譲 与 税	0.4	0.7	0.4	0.7	0.4	0.7	0.4
利 子 割 交 付 金	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
地方消費税交付金	4.3	4.3	4.1	4.4	4.9	5.0	4.6
地方特例交付金	0.3	0.2	0.3	0.2	0.3	0.3	0.8
地 方 交 付 税	4.2	6.3	3.7	5.9	3.7	5.7	3.7
分担金、負担金、寄附金	2.8	0.9	1.1	1.0	1.2	1.0	0.8
使用料、手数料	1.6	1.8	1.4	1.7	1.7	1.7	1.2
国 庫 支 出 金	17.9	15.6	16.9	15.5	16.9	15.6	17.7
県 支 出 金	5.6	5.3	5.4	5.3	5.8	5.4	6.3
繰 入 金	4.7	1.8	7.1	2.4	5.6	2.0	5.3
地 方 債	9.2	8.1	12.1	8.9	8.7	8.0	10.4
そ の 他	4.7	9.6	7.4	9.7	6.7	8.6	6.3
合 計	100.0		100.0		100.0		100.0
歳 入 決 算 額	52,909,383		59,539,150		55,265,319		57,716,717

2 性質別歳出決算額構成比の推移（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度
	新座市	県内	新座市	県内	新座市	県内	新座市
義務的経費	53.2	50.3	48.9	51.1	52.5	51.7	50.3
人件費	13.4	15.9	12.1	17.2	13.2	17.4	12.4
扶助費	31.2	25.5	28.9	25.1	30.7	25.4	29.8
公債費	8.6	8.9	7.9	8.8	8.6	8.9	8.1
投資的経費	10.2	11.4	15.1	12.4	9.7	11.1	11.9
普通建設事業費	10.2	11.4	15.1	12.4	9.7	11.1	11.9
補助事業費	1.9	3.6	3.2	3.7	2.3	3.9	2.7
単独事業費	8.1	7.7	11.6	8.5	7.1	6.9	9.0
県営事業負担金	0.2	0.1	1.3	0.1	0.3	0.1	0.2
災害復旧事業費	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—
失業対策事業費	—	—	—	—	—	—	—
その他経費	36.6	38.1	36.0	36.5	37.8	37.2	37.8
物件費	10.6	15.0	11.1	14.5	11.1	14.8	11.1
維持補修費	0.6	1.0	0.6	0.9	0.6	1.0	0.5
補助費等	10.1	8.2	9.3	8.1	10.0	8.2	10.3
積立金	3.9	2.4	4.6	2.3	4.6	2.5	5.3
投資及び出資金	—	0.1	—	0.1	—	0.1	—
貸付金	0.2	1.2	0.1	1.1	0.1	1.1	0.1
繰出金	11.2	10.2	10.3	9.5	11.4	9.5	10.5
合 計	100.0		100.0		100.0		100.0
歳出決算額	50,760,704		56,145,631		52,646,277		56,021,840

\* 構成比（県内）は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しない場合がある。

区 分	平成30年度	令和元年度	増減額	増減率
	決算額	決算額		
義務的経費	27,615,243	28,190,787	575,544	2.1
人件費	6,933,919	6,957,139	23,220	0.3
扶助費	16,162,698	16,718,362	555,664	3.4
公債費	4,518,626	4,515,286	△ 3,340	△ 0.1
投資的経費	5,123,895	6,672,832	1,548,937	30.2
普通建設事業費	5,123,895	6,672,832	1,548,937	30.2
補助事業費	1,189,578	1,505,427	315,849	26.6
単独事業費	3,765,449	5,028,911	1,263,462	33.6
県営事業負担金	168,868	138,494	△ 30,374	△ 18.0
災害復旧事業費	—	—	—	—
失業対策事業費	—	—	—	—
その他経費	19,907,139	21,158,221	1,251,082	6.3
物件費	5,826,233	6,228,441	402,208	6.9
維持補修費	313,073	292,058	△ 21,015	△ 6.7
補助費等	5,288,906	5,776,361	487,455	9.2
積立金	2,401,439	2,929,805	528,366	22.0
投資及び出資金	—	—	—	—
貸付金	67,550	61,750	△ 5,800	△ 8.6
繰出金	6,009,938	5,869,806	△ 140,132	△ 2.3
歳出決算額	52,646,277	56,021,840	3,375,563	6.4



## 平成30年度歳出決算の状況の県内比較

			1 議会費	2 総務費					
			総額	総務管理費	徴税費	戸籍住民基本台帳費	選挙費	統計調査費	
経常的経費	人件費	新座市	0.5%	4.3%	2.8%	0.9%	0.5%	0.1%	0.0%
		県内	277,198	2,284,042	1,469,458	453,959	269,624	30,690	18,752
	物件費	新座市	0.6%	4.6%	3.3%	0.7%	0.4%	0.1%	0.0%
		県内	14,140,790	112,002,796	80,529,018	18,170,963	9,469,951	1,396,446	923,404
	維持補修費	新座市	0.0%	2.7%	2.1%	0.4%	0.2%	0.0%	0.0%
		県内	23,930	1,421,231	1,098,564	221,383	84,728	15,582	498
	扶助費	新座市	0.0%	2.9%	2.5%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%
		県内	991,090	71,129,913	60,623,337	5,902,851	3,394,498	960,225	223,263
	補助費等	新座市	0.0%	0.0%	0.0%				
		県内	3,663	1,451,273	1,446,382	125	4,734	32	
	公債費	新座市	0.0%	0.5%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		県内	6,471	260,845	237,579	5,092	17,640	382	14
	小計	新座市	0.0%	0.6%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		県内	593,973	15,694,145	14,117,057	706,874	721,890	131,814	10,095
普通建設事業費	新座市								
	県内								
災害復旧事業費	新座市	0.6%	7.6%	5.4%	1.3%	0.7%	0.1%	0.0%	
	県内	307,599	3,982,228	2,821,711	680,434	371,992	46,654	19,264	
積立金	新座市	0.6%	8.2%	6.5%	1.0%	0.6%	0.1%	0.0%	
	県内	15,729,516	200,278,127	156,715,794	24,780,813	13,591,073	2,488,517	1,156,762	
投資及び出資金	新座市								
	県内								
貸付金	新座市								
	県内								
繰出金	新座市								
	県内								
合計	新座市	0.9%	0.9%						
	県内	26,780	33,278,530	33,183,007	6,054	74,253	15,216		
合計	新座市	4.2%	4.2%						
	県内	2,231,772	2,231,772						
合計	新座市	2.2%	2.2%						
	県内	52,788,398	52,788,398						
合計	新座市								
	県内								
合計	新座市	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				
	県内	1,827	1,342	485					
合計	新座市								
	県内								
合計	新座市	0.0%	0.0%						
	県内	625,522	625,522						
合計	新座市	0.0%	0.0%						
	県内	720	720						
合計	新座市	0.0%	0.0%						
	県内	13,810	13,810						
合計	新座市	0.6%	12.7%	10.5%	1.3%	0.7%	0.1%	0.0%	
	県内	307,599	6,678,529	5,518,012	680,434	371,992	46,654	19,264	
合計	新座市	0.6%	11.8%	10.0%	1.0%	0.6%	0.1%	0.0%	
	県内	15,756,296	286,986,214	243,327,873	24,787,352	13,665,326	2,503,733	1,156,762	

(単位：千円)

3 民生費							4 衛生費	
監査委員費	総額	社会福祉費	老人福祉費	児童福祉費	生活保護費	災害救助費	総額	保健衛生費
0.1%	4.1%	1.2%	0.2%	2.3%	0.4%		0.6%	0.5%
41,559	2,159,188	613,530	107,057	1,202,007	236,594		320,214	266,704
0.1%	3.3%	0.7%	0.1%	2.1%	0.3%	0.0%	1.3%	0.7%
1,513,014	80,115,282	17,286,082	3,264,005	51,889,234	7,639,614	36,347	31,389,161	15,992,253
0.0%	2.1%	0.4%	0.3%	1.3%	0.0%	0.0%	1.3%	0.3%
476	1,110,010	202,405	183,686	705,469	18,314	136	665,014	146,272
0.0%	1.9%	0.4%	0.3%	1.2%	0.0%	0.0%	3.9%	1.8%
25,739	47,291,445	9,234,134	6,800,085	30,186,219	1,048,588	22,419	95,577,738	43,724,324
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			0.0%	0.0%
	9,638	1,508	866	7,264			454	454
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			0.1%	0.0%
	829,602	120,746	161,385	547,471			2,866,380	230,220
	30.4%	5.4%	0.6%	15.5%	8.9%	0.0%	0.0%	0.0%
	16,020,870	2,859,990	318,600	8,137,991	4,703,889	400	6,869	6,869
	24.9%	6.0%	0.2%	12.1%	6.5%	0.0%	0.1%	0.1%
	605,661,480	146,267,960	5,496,574	294,883,713	158,984,915	28,318	3,030,873	2,936,441
0.0%	1.8%	0.6%	0.1%	0.7%	0.4%	0.0%	3.6%	1.9%
138	947,235	303,630	72,356	371,523	199,689	37	1,911,540	992,414
0.0%	1.8%	0.5%	0.3%	0.9%	0.1%	0.0%	1.6%	0.7%
6,415	43,786,238	11,928,396	7,067,297	21,189,286	3,598,624	2,635	38,508,669	16,668,241
0.1%	38.5%	7.6%	1.3%	19.8%	9.8%	0.0%	5.5%	2.7%
42,173	20,246,941	3,981,063	682,565	10,424,254	5,158,486	573	2,904,091	1,412,713
0.1%	32.0%	7.6%	0.9%	16.4%	7.1%	0.0%	7.1%	3.3%
1,545,168	777,684,047	184,837,318	22,789,346	398,695,923	171,271,741	89,719	171,372,821	79,551,479
	1.2%	0.0%	0.5%	0.7%			0.0%	0.0%
	649,306	4,209	263,144	381,953			14,234	14,234
	0.9%	0.1%	0.1%	0.6%	0.0%		0.6%	0.1%
	20,853,914	2,036,759	3,580,435	15,235,100	1,620		15,146,465	3,317,245
	0.0%	0.0%					0.2%	0.2%
	2,628	2,628					116,944	116,944
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
	185,467	40,450	4,168	108,651	109	32,089	1,966,311	1,161,450
	0.0%	0.0%		0.0%			0.1%	0.1%
	60	10		50			1,850,837	1,850,827
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%
	394,718	20,125	156,200	204,216	14,177		95,682	95,682
	9.3%	3.0%	6.2%					
	4,874,255	1,596,924	3,277,331					
	8.0%	2.2%	5.8%	0.0%			0.0%	0.0%
	194,763,691	53,421,376	141,342,312	3			714,612	714,612
0.1%	48.9%	10.6%	8.0%	20.5%	9.8%	0.0%	5.8%	2.9%
42,173	25,773,130	5,584,824	4,223,040	10,806,207	5,158,486	573	3,035,269	1,543,891
0.1%	40.9%	9.9%	6.9%	17.1%	7.1%	0.0%	7.9%	3.6%
1,545,168	993,881,897	240,356,038	167,872,461	414,243,943	171,287,647	121,808	191,146,728	86,691,295

			4 衛生費			5 労働費			6 農林水産業費
			結核対策費	保健所費	清掃費	総額	失業対策費	労働諸費	総額
経 常 的 経 費	人件費	新座市			0.1%			0.1%	
		県内	139,876	2,860,402	12,396,630	613,638	405	613,233	6,458,891
	物件費	新座市			1.0%	0.0%		0.0%	0.0%
		県内	469,574	320,727	51,063,113	814,301		814,301	2,495,778
	維持補修費	新座市							
		県内		10,395	2,625,765	30,416		30,416	358,263
	扶助費	新座市							
		県内	94,432						
	補助費等	新座市	12,438		906,688	474		474	16,934
		県内	33,563	10,022	21,796,843	764,723		764,723	3,107,062
	公債費	新座市							
		県内							
	小 計	新座市	12,438	0	1,478,940	481	0	481	75,283
		県内	737,445	3,201,546	87,882,351	2,223,078	405	2,222,673	12,419,994
	普通建設事業費	新座市							0.0%
		県内		2,370	11,826,850	365,388		365,388	3,778,065
災害復旧事業費	新座市								
	県内								
積立金	新座市								
	県内			804,861	26,790		26,790	17,036	
投資及び出資金	新座市								
	県内			10				199,999	
貸付金	新座市								
	県内				1,191,414		1,191,414	12,481	
繰出金	新座市								
	県内							2,269,071	
合 計	新座市	12,438	0	1,478,940	481	0	481	82,751	
	県内	737,445	3,203,916	100,514,072	3,806,670	405	3,806,265	18,696,646	

(単位：千円)

			7 商工費	8 土木費				
農業費	農地費	その他		総額	土木管理費	道路橋梁費	都市計画費	その他
0.1%			0.1%	0.8%	0.3%	0.1%	0.4%	0.0%
52,403			65,861	402,487	145,245	44,277	208,134	4,831
0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	1.2%	0.3%	0.3%	0.6%	0.1%
5,446,453	677,523	334,915	4,554,422	29,039,222	6,353,967	6,716,940	14,040,961	1,927,354
0.0%			0.0%	1.2%	0.0%	0.4%	0.7%	0.1%
5,946			10,234	619,443	10,350	186,788	384,157	38,148
0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	1.2%	0.1%	0.3%	0.7%	0.2%
1,887,844	340,530	267,404	2,805,193	28,020,601	1,693,537	6,145,465	15,835,499	4,346,100
			0.0%	0.4%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%
			81	187,265	828	168,816	7,631	9,990
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%
190,929	152,689	14,645	72,749	12,703,099	33,091	10,461,000	1,171,863	1,037,145
0.0%		0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	
16,524		410	66,083	55,060	36,798	1,193	17,069	
0.1%	0.1%	0.0%	0.3%	1.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%
1,561,567	1,473,763	71,732	6,543,398	24,663,295	330,658	587,737	23,603,321	141,579
0.1%		0.0%	0.3%	2.4%	0.4%	0.8%	1.2%	0.1%
74,873	0	410	142,259	1,264,255	193,221	401,074	616,991	52,969
0.4%	0.1%	0.0%	0.6%	3.9%	0.3%	1.0%	2.3%	0.3%
9,086,793	2,644,505	688,696	13,975,762	94,426,217	8,411,253	23,911,142	54,651,644	7,452,178
0.0%				6.5%	0.0%	1.0%	5.5%	
7,468				3,423,214	12,571	516,748	2,893,895	
0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	5.3%	0.0%	1.7%	3.2%	0.4%
1,076,303	2,388,924	312,838	1,770,702	128,484,713	418,775	40,653,235	78,346,253	9,066,450
				0.1%	0.1%			
				46,888	46,888			
0.0%		0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
10,995		6,041	308,252	3,552,616	881,589	300,414	2,363,613	7,000
	0.0%		0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	
	199,999		8,450	146,427		76,086	70,341	
			0.1%					
			58,370					
0.0%			0.7%	0.3%			0.3%	0.0%
12,481			17,661,796	7,182,464			6,809,564	372,900
				2.2%			2.2%	
				1,134,963			1,134,963	
	0.1%		0.0%	1.4%	0.0%		1.2%	0.2%
	2,269,071		100,617	33,401,410	62,653		28,749,237	4,589,520
0.2%	0.0%	0.0%	0.4%	11.1%	0.5%	1.7%	8.8%	0.1%
82,341	0	410	200,629	5,869,320	252,680	917,822	4,645,849	52,969
0.4%	0.3%	0.0%	1.4%	11.0%	0.4%	2.7%	7.0%	0.9%
10,186,572	7,502,499	1,007,575	33,825,579	267,193,847	9,774,270	64,940,877	170,990,652	21,488,048

			9 消防費		10 教育費					
			総額		小学校費	中学校費	社会教育費	保健体育費	その他	
経 常 的 経 費	人件費	新座市	0.0%	2.6%	0.1%	0.0%	1.0%	0.3%	1.2%	
		県内	19,746	1,352,780	29,815	11,465	521,657	165,130	624,713	
	物件費	新座市	1.4%	4.5%	1.2%	0.8%	0.8%	0.5%	1.3%	
		県内	33,991,580	109,739,119	28,575,719	18,851,279	19,073,736	11,823,760	31,414,625	
	維持補修費	新座市	0.1%	3.7%	0.8%	0.4%	0.7%	1.5%	0.2%	
		県内	37,256	1,933,162	442,276	217,472	380,149	780,198	113,067	
	扶助費	新座市	0.2%	4.4%	0.9%	0.5%	0.8%	1.7%	0.5%	
		県内	5,625,496	105,665,074	21,519,589	11,860,840	18,329,354	41,160,301	12,794,990	
	補助費等	新座市	0.0%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%		
		県内	637	98,888	49,224	24,024	8,514	17,126		
	公債費	新座市	0.0%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		県内	291,109	5,069,989	2,160,499	1,188,739	759,833	832,844	128,074	
	小計	新座市		0.3%	0.1%	0.1%			0.0%	
		県内		134,959	67,520	67,384			55	
普通建設事業費	新座市		0.4%	0.1%	0.1%		0.1%	0.2%		
	県内		9,823,755	1,972,379	2,007,308		1,403,987	4,440,081		
積立金	新座市	2.8%	1.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.7%		
	県内	1,478,122	546,142	20,919	19,577	67,092	47,692	390,862		
投資及び出資金	新座市	2.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.5%		
	県内	48,806,472	16,890,890	608,451	488,755	1,396,003	2,211,850	12,185,831		
貸付金	新座市									
	県内									
繰出金	新座市	2.9%	7.7%	1.2%	0.6%	1.9%	1.9%	2.1%		
	県内	1,535,761	4,065,931	609,754	339,922	977,412	1,010,146	1,128,697		
合計	新座市	3.7%	10.2%	2.3%	1.4%	1.6%	2.4%	2.5%		
	県内	88,714,657	247,188,827	54,836,637	34,396,921	39,558,926	57,432,742	60,963,601		
普通建設事業費	新座市	0.0%	1.0%	0.2%	0.1%	0.0%	0.8%			
	県内	24,474	541,390	87,085	55,433	2,893	395,979			
災害復旧事業費	新座市	0.4%	2.2%	0.8%	0.5%	0.3%	0.3%	0.2%		
	県内	9,654,954	53,082,519	20,029,911	12,807,319	7,894,551	6,886,674	5,464,064		
積立金	新座市		0.0%					0.0%		
	県内		3,207					3,207		
投資及び出資金	新座市	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
	県内	1,498	815,154	11	20,006	35,429	30,723	728,985		
貸付金	新座市		0.0%							
	県内		100			0.0%	100			
繰出金	新座市		0.0%					0.0%		
	県内		9,180					9,180		
合計	新座市	0.0%	0.0%					0.0%		
	県内	8,000	263,484					263,484		
繰出金	新座市									
	県内		0.0%				0.0%	0.0%		
合計	新座市		100,067				100,000	67		
	県内									
合計	新座市	3.0%	8.8%	1.3%	0.8%	1.9%	2.7%	2.2%		
	県内	1,560,235	4,619,708	696,839	395,355	980,305	1,406,125	1,141,084		
合計	新座市	4.1%	12.4%	3.1%	1.9%	2.0%	2.7%	2.8%		
	県内	98,379,109	301,450,151	74,866,559	47,224,246	47,489,006	64,450,139	67,420,201		

(単位：千円)

11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 前年度繰上充用金	合計
				13.2%
				6,933,919
				17.4%
				422,044,901
				11.1%
				5,826,233
	0.0%			14.8%
	48,767			360,465,396
				0.6%
				313,073
				1.0%
				23,676,543
				30.7%
				16,162,698
				25.5%
				618,516,108
				10.0%
				5,288,906
	0.0%			8.2%
	3,666			199,362,531
	8.6%			8.6%
	4,518,626			4,518,626
	8.9%			8.9%
	216,425,146			216,425,146
	8.6%			74.2%
0	4,518,626	0	0	39,043,455
	8.9%			75.8%
0	216,477,579	0	0	1,840,490,625
				9.7%
				5,123,895
		0.0%		11.0%
		210,446		266,652,476
				0.0%
				0
0.0%				0.0%
1,003,769				1,003,769
				4.6%
				2,401,439
		0.0%		2.5%
		195		59,661,717
				0.0%
				0
				0.1%
				2,207,700
				0.1%
				67,550
				1.1%
				27,435,561
				11.4%
				6,009,938
				9.5%
				231,363,278
0.0%	8.6%	0.0%	0.0%	100.0%
0	4,518,626	0	0	52,646,277
0.0%	8.9%	0.0%	0.0%	100.0%
1,003,769	216,477,579	210,641	0	2,428,815,126

※ 構成比は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しない場合がある。

# 国庫支出金の状況（県内比較）

## 1 国庫支出金の状況

（単位：千円、％）

支出金名	年度			構成比		
	決算額			30年度		
	元年度	30年度	増減率	元年度 新座市	30年度 新座市	30年度 県内
生活保護費負担金	3,620,442	3,792,082	△ 4.5	35.3	40.6	30.4
児童保護費等負担金	1,357,857	1,138,039	19.3	13.3	12.2	9.9
障がい者自立支援給付費等負担金	1,062,253	1,007,869	5.4	10.4	10.8	14.1
児童手当等交付金	1,797,887	1,836,131	△ 2.1	17.5	19.7	19.8
普通建設事業費支出金	390,626	45,532	757.9	3.8	0.5	4.3
委託金	41,431	41,572	△ 0.3	0.4	0.4	0.4
その他	1,972,304	1,476,375	33.6	19.3	15.8	21.1
合計	10,242,800	9,337,600	9.7	100.0	100.0	100.0

## 2 県支出金の状況

（単位：千円、％）

支出金名	年度			構成比		
	決算額			30年度		
	元年度	30年度	増減率	元年度 新座市	30年度 新座市	30年度 県内
児童保護費等負担金	575,038	500,789	14.8	16.0	15.6	11.3
障がい者自立支援給付費等負担金	531,379	503,729	5.5	14.7	15.7	19.5
児童手当等交付金	393,337	400,982	△ 1.9	10.9	12.5	12.3
普通建設事業費支出金	26,175	208	12,484.1	0.7	0.0	0.9
委託金	98,805	7,579	1,203.7	2.7	0.3	0.5
その他	1,983,084	1,789,855	10.8	55.0	55.9	55.5
合計	3,607,818	3,203,142	12.6	100.0	100.0	100.0

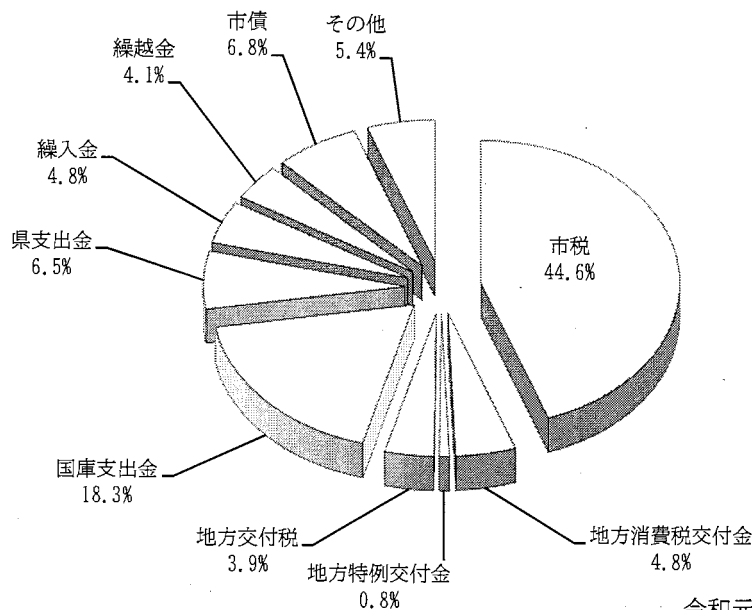
## 各会計における決算状況



# 一般会計

## 1 歳入決算額の状況

区 分	令和元年度			平成30年度		
	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比
市税	千円 24,541,343	% 0.9	% 44.6	千円 24,332,194	% 2.0	% 46.0
地方譲与税	248,604	1.6	0.5	244,647	1.6	0.5
利子割交付金	18,442	△ 48.0	0.0	35,446	0.6	0.1
配当割交付金	120,577	22.4	0.2	98,536	△ 18.7	0.2
株式等譲渡所得割交付金	72,946	△ 19.5	0.1	90,672	△ 31.6	0.2
地方消費税交付金	2,625,980	△ 3.7	4.8	2,727,917	12.3	5.2
自動車取得税交付金	55,075	△ 47.0	0.1	103,981	4.1	0.2
環境性能割交付金	16,669	皆増	0.0	—	—	—
国有提供施設等所在市町村助成交付金	188,019	△ 7.4	0.4	203,019	△ 0.1	0.4
地方特例交付金	437,828	139.5	0.8	182,841	11.4	0.3
地方交付税	2,133,508	3.6	3.9	2,060,316	△ 6.6	3.9
交通安全対策特別交付金	16,025	△ 1.5	0.0	16,261	△ 6.0	0.0
分担金及び負担金	573,695	△ 30.3	1.1	823,451	2.3	1.5
使用料及び手数料	566,835	△ 23.2	1.0	738,455	16.6	1.4
国庫支出金	10,092,612	10.5	18.3	9,133,265	△ 6.2	17.3
県支出金	3,570,336	13.5	6.5	3,146,765	△ 0.4	5.9
財産収入	152,034	67.7	0.3	90,652	△ 92.3	0.2
寄附金	36,404	169.8	0.1	13,495	17.3	0.0
繰入金	2,664,570	10.6	4.8	2,409,060	2.0	4.5
繰越金	2,253,413	9.6	4.1	2,056,626	41.4	3.9
諸収入	898,779	13.1	1.6	794,911	△ 8.9	1.5
市債	3,753,600	4.7	6.8	3,585,700	△ 40.2	6.8
合 計	55,037,294	4.1	100.0	52,888,210	△ 5.0	100.0



区 分	平成 2 9 年 度			平成 2 8 年 度		
	決 算 額	増減率	構成比	決 算 額	増減率	構成比
	千円	%	%	千円	%	%
市税	23,843,619	1.7	42.8	23,437,427	1.3	45.7
地方譲与税	240,813	1.3	0.4	237,738	△ 1.8	0.5
利子割交付金	35,242	61.9	0.1	21,768	△ 35.6	0.0
配当割交付金	121,230	33.6	0.2	90,749	△ 33.8	0.2
株式等譲渡所得割交付金	132,610	139.5	0.2	55,376	△ 60.2	0.1
地方消費税交付金	2,428,505	7.0	4.4	2,269,182	△ 9.5	4.4
自動車取得税交付金	99,929	33.5	0.2	74,867	2.2	0.1
環境性能割交付金	—	—	—	—	—	—
国有提供施設等所在市町村助成交付金	203,238	6.9	0.4	190,081	4.6	0.4
地方特例交付金	164,126	9.9	0.3	149,399	0.6	0.3
地方交付税	2,204,805	△ 0.5	4.0	2,216,534	0.8	4.3
交通安全対策特別交付金	17,306	△ 2.1	0.0	17,674	△ 1.0	0.0
分担金及び負担金	805,123	14.5	1.4	703,346	4.0	1.4
使用料及び手数料	633,138	0.7	1.1	629,001	1.1	1.2
国庫支出金	9,733,158	5.1	17.5	9,259,252	8.9	18.1
県支出金	3,159,270	10.5	5.7	2,859,185	0.2	5.6
財産収入	1,182,494	307.1	2.1	290,486	△ 47.0	0.6
寄附金	11,500	103.9	0.0	5,639	△ 21.3	0.0
繰入金	2,361,677	△ 5.1	4.2	2,489,326	30.9	4.9
繰越金	1,454,104	20.9	2.6	1,202,551	△ 9.5	2.3
諸収入	872,250	20.0	1.6	726,860	3.6	1.4
市債	5,996,900	38.3	10.8	4,337,400	38.6	8.5
合 計	55,701,037	8.7	100.0	51,263,841	4.4	100.0

(1) 市税

令和元年度の市税決算額は、下表のとおり245億4,134万3千円で、前年度（243億3,219万4千円）に比べ2億914万9千円、0.9%増加（前年度2.0%増加）している。

これは、景気の影響により法人税割が増加したことに伴い市民税（法人）が8,236万2千円（6.0%）、新築家屋数の増加に伴い固定資産税（家屋）が9,581万1千円（2.6%）、大和田二・三丁目地区土地区画整理事業における保留地処分等に伴い固定資産税（土地）が2,278万6千円（0.4%）、税制改正による標準税率及び重課税率の対象車両の増加に伴い軽自動車税が1,027万2千円（5.5%）増加したことなどによるものである。

市税の状況

	調定済額				収入済額				
	現年度 A	滞納繰越分 B	計 C	増減率 D	構成比 E	現年度 D	滞納繰越分 E	計 F	増減率 F
市民税	11,911,368	590,967	12,502,335	(1.7) △ 0.3	49.1	11,733,815	182,573	11,916,388	(3.0) 0.7
個人	10,455,757	573,061	11,028,818	(1.5) △ 1.0	43.3	10,282,564	179,281	10,461,845	(2.8) △ 0.0
法人	1,455,611	17,906	1,473,517	(3.1) 5.8	5.8	1,451,251	3,292	1,454,543	(4.1) 6.0
固定資産税	10,046,325	278,986	10,325,311	(0.6) 0.5	40.6	9,965,404	98,429	10,063,833	(1.2) 1.0
純固定資産税	9,966,899	278,986	10,245,885	(0.6) 0.5	40.3	9,885,978	98,429	9,984,407	(1.3) 1.0
土地	5,268,766	147,479	5,416,245	(0.0) △ 0.1	21.3	5,225,989	52,032	5,278,021	(0.7) 0.4
家屋	3,751,761	105,019	3,856,780	(△ 1.6) 2.1	15.2	3,721,301	37,052	3,758,353	(△ 1.0) 2.6
償却	946,372	26,488	972,860	(14.0) △ 2.1	3.8	938,688	9,345	948,033	(14.7) △ 1.6
交付金	79,426	—	79,426	(△ 2.3) △ 3.3	0.3	79,426	—	79,426	(△ 2.3) △ 3.3
軽自動車税	196,599	13,746	210,345	(3.8) 3.7	0.8	193,348	3,207	196,555	(4.8) 5.5
市たばこ税	952,945	—	952,945	(2.0) 0.5	3.8	952,945	—	952,945	(2.0) 0.5
都市計画税	1,409,146	39,439	1,448,585	(△ 0.6) 0.6	5.7	1,397,706	13,916	1,411,622	(0.0) 1.1
土地	909,962	25,467	935,429	(0.3) △ 0.3	3.7	902,575	8,986	911,561	(1.0) 0.2
家屋	499,184	13,972	513,156	(△ 2.3) 2.2	2.0	495,131	4,930	500,061	(△ 1.6) 2.8
合計	24,516,383	923,138	25,439,521	(1.1) 0.2	100.0	24,243,218	298,125	24,541,343	(2.0) 0.9

※「増減率」欄中の（ ）内書数値は、平成30年度決算額の対前年度増減率である。

人口1人当たりの市税納付額

(単位：円)

	元年度決算額	1人当たりの市税納付額		
		元年度	30年度	29年度
市民税	11,916,387,778	71,791	71,586	69,450
個人	10,461,843,976	63,028	63,288	61,488
法人	1,454,543,802	8,763	8,298	7,963
固定資産税	10,063,833,121	60,630	60,248	59,453
純固定資産税	9,984,406,721	60,152	59,751	58,945
交納付金	79,426,400	478	497	508
軽自動車税	196,555,128	1,184	1,126	1,074
市たばこ税	952,944,968	5,741	5,733	5,617
都市計画税	1,411,621,719	8,504	8,444	8,431
合計	24,541,342,714	147,850	147,137	144,025

※ 登録人口：令和2年3月31日現在

165,987 人

(単位：千円、%)

構成比	収入未済額				徴収率				
	現年度 G	滞納繰越分 H	計 I	増減率	構成比	D/A×100	E/B×100	F/C×100	30年度
48.6	177,553	408,394	585,947	△ 15.7	65.3	98.5	30.9	95.3	94.5
42.7	173,193	393,780	566,973	△ 16.0	63.2	98.3	31.3	94.9	93.9
5.9	4,360	14,614	18,974	△ 5.4	2.1	99.7	18.4	98.7	98.6
41.0	80,921	180,557	261,478	△ 16.2	29.1	99.2	35.3	97.5	97.0
40.7	80,921	180,557	261,478	△ 16.2	29.1	99.2	35.3	97.4	96.9
21.5	42,777	95,447	138,224	△ 16.7	15.4	99.2	35.3	97.4	96.9
15.3	30,460	67,967	98,427	△ 14.9	10.9	99.2	35.3	97.4	96.9
3.9	7,684	17,143	24,827	△ 18.5	2.8	99.2	35.3	97.4	96.9
0.3	—	—	—	—	—	100.0	—	100.0	100.0
0.8	3,251	10,539	13,790	△ 16.4	1.5	98.3	23.3	93.4	91.9
3.9	—	—	—	—	—	100.0	—	100.0	100.0
5.7	11,440	25,523	36,963	△ 16.2	4.1	99.2	35.3	97.4	96.9
3.7	7,387	16,481	23,868	△ 16.9	2.6	99.2	35.3	97.4	96.9
2.0	4,053	9,042	13,095	△ 14.8	1.5	99.2	35.3	97.4	96.9
100.0	273,165	625,013	898,178	△ 15.9	100.0	98.9	32.3	96.5	95.8

## 市税不納欠損額・税目・理由別集計表

上段：件数、単位 件  
下段：金額、単位 千円

		市民税	法人市民税	固定資産税	都市計画税	軽自動車税	合計
		1 地方税法第15条の7第1項の規定により、次のいずれかに該当するため、滞納処分の執行を停止した後、当該執行の停止が3年間継続したことにより、同条第4項の規定により徴収金の納付義務が消滅したもの	現年	—	—	—	—
(1) 滞納処分をすることができる財産がないとき							
(2) 滞納処分をすることによって、その生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき	滞繰	1,753	17	94	94	162	2,120
(3) 滞納者の所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき		28,440	883	2,406	340	1,010	33,079
2 地方税法第15条の7第1項第1号の規定により、滞納処分の執行停止をした場合において、徴収金が限定承認に係るものであるとき、その他その徴収金を徴収することができないことが明らかであるため、同条第5項の規定により、その徴収金の納付義務を直ちに消滅させたもの	現年	220	—	31	31	10	292
		4,452	—	520	74	47	5,093
	滞繰	4,875	30	1,207	1,207	342	7,661
		79,539	1,588	17,487	2,472	1,287	102,373
3 消滅時効によるもの	現年	—	—	—	—	—	—
納付催告、臨宅等により納税指導を実施したが、徴収金の徴収ができなかった場合又は転出等により実態把握が困難になったなどの理由で、地方税法第18条の規定により時効により消滅したもの		—	—	—	—	—	—
	滞繰	33	2	155	155	34	379
		60	100	1,072	152	108	1,492
合 計		6,881	49	1,487	1,487	548	10,452
		112,491	2,571	21,485	3,038	2,452	142,037

※件数は、対象となる税目の期別の件数を表している。

## (2) 地方譲与税

地方譲与税は、いったん国税として国において徴収し、法令に定める配分基準にしたがって、各地方公共団体に譲与されるものである。地方譲与税の特徴は、市町村が直接徴収しない点であり、同様に国税として徴収した税を地方に配分するものに地方交付税があるが、地方交付税制度は、専ら財源調整機能を持つものであるのに対し、地方譲与税は、単に徴収の便宜のために国において徴収し、各地方公共団体の客観的基準によって、配分するものである。

令和元年度に本市に交付された地方譲与税は、自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税、地方道路譲与税及び森林環境譲与税で、各譲与税の概要及び税目ごとの決算額は、次のとおりである。

なお、平成21年4月の税制改正により、道路特定財源（地方譲与税のうち、自動車重量譲与税、地方道路譲与税及び石油ガス譲与税が該当）が一般財源化され、これに伴い地方道路譲与税の名称は地方揮発油譲与税に改められた。ただし、経過措置として、旧法により課税された分は、道路特定財源（地方道路譲与税）として交付される。

また、平成30年度税制改正により、令和元年度から森林環境譲与税の譲与が行われることとなった。

### 地方譲与税の概要（令和元年度実績）

税 目	自動車重量譲与税	地方揮発油譲与税 (地方道路譲与税)	森林環境譲与税
総 額	自動車重量税収入額の 348/1,000 ※当分の間422/1,000	地方揮発油税収入額の全額	森林環境税収入額に相当する額
団 体	都道府県・市町村（特別区を含む。）		
基 準	○都道府県 自家用乗用車（登録車）の課税台数 ○市町村 1/2…市町村道の延長 1/2…市町村道の面積	○都道府県・指定都市 58/100 1/2…一般国道及び都道府県道の延長 1/2…一般国道及び都道府県道の面積 ○市町村 42/100 1/2…市町村道の延長 1/2…市町村道の面積	○都道府県 5/10…私有林人工林面積 2/10…林業業者数 3/10…人口 ○市町村 都道府県と同様
時 期	6・11・3月		9・3月
実 績	2,869億円	2,303億円	200億円

### 税目ごとの決算額

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	構成比
	千円	千円	千円	%	%
自動車重量譲与税	179,985	174,009	5,976	3.4	72.4
地方揮発油譲与税	62,497	70,638	△ 8,141	△ 11.5	25.1
地方道路譲与税	24円	0円	24円	皆増	0.0
森林環境譲与税	6,122	—	6,122	皆増	2.5
合 計	248,604	244,647	3,957	1.6	100.0

### (3) 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体の行政水準の均衡を図るための地方財源保証制度に基づくもので、国税5税（所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の20.8%、地方法人税の100%）からの法定繰入と一般会計からの特例加算等を財源とするものである。

地方交付税には、これまでの普通交付税と特別交付税に加え、平成23年度から震災復興特別交付税が交付されている。このうち、普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える財源不足額を地方公共団体に交付する税である。

基準財政需要額は、各行政費目別に国勢調査人口、道路の延長・面積、児童・生徒数、学校数、学級数等を測定単位として、各々の単位費用額を乗じて算出されるものであるが、平成19年度から人口と面積を基本とした簡素な算定を行う新型交付税制度が導入され、一部の算定項目について算定方法の抜本的な簡素化が図られた。基準財政収入額は、市民税、固定資産税などの法定普通税の75%の額及び地方消費税交付金（従来分）、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、市町村交付金、地方特例交付金の75%の額と、個人市民税の税源移譲相当額、地方道路譲与税、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税、地方消費税交付金（税率引上に伴う増収分）及び交通安全対策特別交付金を加算して算出される。

この算定基準から本市の状況をみると、基準財政需要額は1.2%増加したことに対し、基準財政収入額は0.9%の増加となり、この結果、令和元年度の交付決定額は、前年度を3.3%上回るものとなっている。基準財政需要額が増加した主な原因は、日中活動系サービスに係る利用者数の増加等による社会福祉費1億9,011万6千円の増や、地域密着型サービスに係る受給者数の増加等による高齢者保健福祉費1億2,952万5千円の増などであり、基準財政収入額が増加した主な原因は、固定資産税9,980万4千円の増や市町村たばこ税5,461万5千円の増などである。

#### 地方交付税決算額

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	構成比
	千円	千円	千円	%	%
普通交付税	1,899,827	1,838,748	61,079	3.3	89.0
特別交付税	233,681	221,568	12,113	5.5	11.0
震災復興特別交付税	0	0	-	-	0.0
合計	2,133,508	2,060,316	73,192	3.6	100.0

#### 基準財政需要額及び基準財政収入額の推移

区分	令和元年度			平成30年度		
	千円	増減率	県計増減率	千円	増減率	県計増減率
基準財政需要額	22,172,560	1.2	1.5	21,901,464	1.5	1.4
基準財政収入額	20,253,205	0.9	1.0	20,062,716	2.5	2.4
交付基準額	1,919,355	4.4	5.7	1,838,748	△ 7.9	△ 6.3

区分	平成29年度			平成28年度		
	千円	増減率	県計増減率	千円	増減率	県計増減率
基準財政需要額	21,569,659	0.7	3.8	21,415,597	1.5	1.6
基準財政収入額	19,574,035	0.8	4.5	19,414,922	1.4	2.5
交付基準額	1,995,624	△ 0.3	△ 1.5	2,000,675	2.6	△ 4.3



#### (4) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、地方税として地方消費税が導入されたことに伴い、平成9年に創設された交付金であり、地方消費税収入（令和元年度は、4月から9月までは消費税8%のうち1.7%分、10月から消費税10%のうち2.2%分）の1/2相当額を市町村の人口及び従業員数により按分して交付される。

平成26年度に消費税率が5%から8%に引き上げられたことに伴い、従前どおりの一般財源分と消費税増税分に当たる社会保障財源分が交付されており、社会保障財源分については、社会保障施策に要する経費に充当している。

なお、平成30年度の税制改正において、都道府県間の清算基準の見直し（人口比率が17.5%から50%に配分されるなど）が行われ、埼玉県の税収が増えることとなった。

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
一般財源分	1,506,008	1,564,495	△ 58,487	△ 3.7
社会保障財源分	1,119,972	1,163,422	△ 43,450	△ 3.7
合計	2,625,980	2,727,917	△ 101,937	△ 3.7

#### (5) 地方特例交付金

地方特例交付金は、恒久的減税により生じる地方税減収額を補填するため、平成11年度に創設された交付金であり、地方税の代替的性格を有する財源として、将来の税制の抜本的な見直し等が行われるまでの間交付される。

令和元年度は、住宅借入金等特別税額控除分の減収補填特例交付金に加え、新たに自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収を補填するための自動車税減収補填特例交付金及び軽自動車税減収補填特例交付金、令和元年10月1日に開始した幼児教育・保育の無償化に係る地方負担を軽減するための子ども・子育て支援臨時交付金が交付された。

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
地方特例交付金	437,828	182,841	254,987	139.5

#### (6) 国庫支出金

令和元年度の国庫支出金の決算額は100億9,261万2千円で、前年度と比較すると9億5,934万7千円増加している。主な要因として、保育所等整備交付金2億4,104万6千円の増、施設型給付費負担金1億9,701万1千円の増などが挙げられる。

支出金名	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
国庫負担金	8,851,467	8,453,172	398,295	4.7
国庫補助金	1,199,714	638,521	561,193	87.9
委託金	41,431	41,572	△ 141	△ 0.3
合計	10,092,612	9,133,265	959,347	10.5

#### (7) 県支出金

令和元年度の県支出金の決算額は35億7,033万6千円で、前年度と比較すると4億2,357万1千円増加している。主な要因として、子育てのための施設等利用給付交付金9,294万8千円の皆増、参議院議員選挙費委託金9,086万5千円の皆増などが挙げられる。

支出金名	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
県負担金	2,423,414	2,168,256	255,158	11.8
県補助金	712,820	679,473	33,347	4.9
委託金	434,102	299,036	135,066	45.2
合計	3,570,336	3,146,765	423,571	13.5

## (8) 地方債

地方債は、地方公共団体が建設事業などの財源を調達するため、債券発行又は証書借入の方法により負担する債務である。

令和元年度の地方債の決算額は、37億5,360万円で、前年度に比べ、4.7%増加している。

令和元年度に地方債を活用した主な事業と起債額は、総務債では、新庁舎建設事業2億7,790万円、民生債では、第二老人福祉センター建設事業2億8,220万円、土木債では、志木駅南口駅前広場等整備事業3億3,370万円、教育債では、小学校ブロック塀改修事業1億2,100万円などとなっている。

また、これらの地方債の借入先は、財務省15億137万円、地方公共団体金融機構4億7,493万円、埼玉県市町村振興協会2億910万円、埼玉県ふるさと創造貸付金6,390万円、埼玉りそな銀行7億5,620万円及び武蔵野銀行7億4,810万円となっている。

### 地方債の発行状況

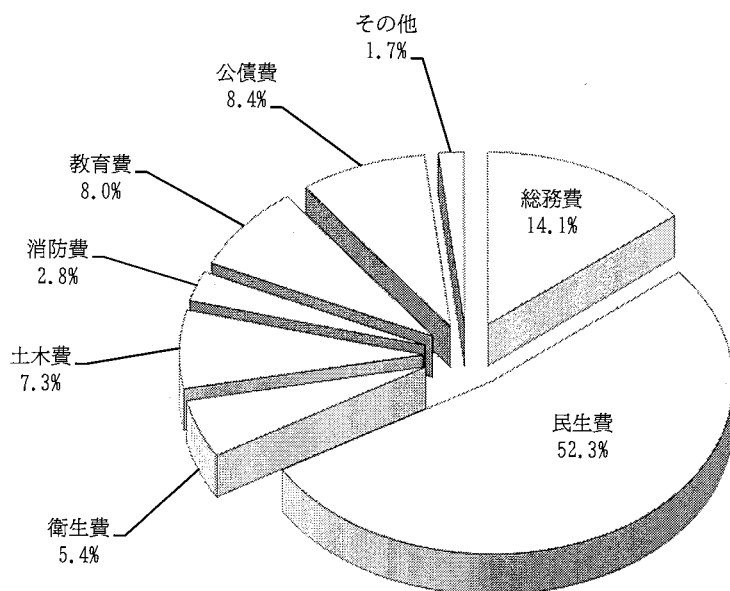
事業債名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	千円	千円	千円
総務債	224,800	1,918,500	3,026,300
民生債	148,500	92,200	27,100
土木債	187,000	373,200	305,500
教育債	697,700	158,900	680,100
臨時財政対策債	1,871,300	1,794,600	1,957,900
合 計	3,129,300	4,337,400	5,996,900

事業債名	平成30年度	令和元年度	増 減 額	増減率
	千円	千円	千円	%
総務債	375,500	277,900	△ 97,600	△ 26.0
民生債	365,400	650,800	285,400	78.1
土木債	832,100	988,100	156,000	18.7
教育債	211,700	272,100	60,400	28.5
臨時財政対策債	1,801,000	1,564,700	△ 236,300	△ 13.1
合 計	3,585,700	3,753,600	167,900	4.7



## 2 歳出決算額の状況

区 分	令和元年度			平成30年度		
	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比
	千円	%	%	千円	%	%
議会費	280,585	△ 8.9	0.5	308,031	△ 3.1	0.6
総務費	7,585,415	13.4	14.1	6,692,007	△ 34.2	13.2
民生費	28,034,667	7.4	52.3	26,111,095	△ 0.2	51.6
衛生費	2,887,236	△ 4.8	5.4	3,033,540	7.8	6.0
労働費	473	△ 1.7	0.0	481	△ 1.6	0.0
農林水産業費	81,036	△ 2.2	0.2	82,822	△ 23.9	0.2
商工費	513,138	155.7	1.0	200,711	2.6	0.4
土木費	3,924,232	2.0	7.3	3,848,433	20.8	7.6
消防費	1,521,398	△ 0.8	2.8	1,533,518	△ 1.6	3.0
教育費	4,313,947	△ 0.1	8.0	4,317,874	△ 7.3	8.5
公債費	4,482,748	△ 0.5	8.4	4,506,285	0.9	8.9
予備費	0	-	0.0	0	-	0.0
合 計	53,624,875	5.9	100.0	50,634,797	△ 5.6	100.0



令和元年度歳出決算構成比 (目的別)

区 分	平成 2 9 年 度			平成 2 8 年 度		
	決 算 額	増減率	構成比	決 算 額	増減率	構成比
	千円	%	%	千円	%	%
議会費	317,795	0.2	0.6	317,017	△ 5.3	0.6
総務費	10,171,606	24.4	19.0	8,178,760	18.2	16.4
民生費	26,169,401	4.4	48.8	25,054,526	4.9	50.3
衛生費	2,813,735	4.2	5.2	2,700,154	△ 1.0	5.4
労働費	489	△ 6.0	0.0	520	△ 88.2	0.0
農林水産業費	108,904	10.1	0.2	98,918	△ 13.7	0.2
商工費	195,679	0.7	0.4	194,340	△ 55.7	0.4
土木費	3,186,249	△ 14.4	5.9	3,722,009	16.5	7.5
消防費	1,557,892	4.8	2.9	1,487,173	△ 2.4	3.0
教育費	4,656,868	18.7	8.7	3,923,597	△ 15.9	7.9
公債費	4,465,793	8.1	8.3	4,132,723	1.1	8.3
予備費	0	-	0.0	0	-	0.0
合 計	53,644,411	7.7	100.0	49,809,737	4.0	100.0



# 国民健康保険事業特別会計

## 1 被保険者

### (1) 3年間の国保加入状況

(年度末現在)

年度	世帯数		加入率	人口・被保険者数		加入率	世帯構成		被保険者数内訳	
	登録世帯	国保		登録人口	国保		登録世帯	国保	一般被保険者	退職被保険者等
元	世帯 (23,341) 世帯		%	人	(35,597) 人	%	人	人	(35,580) 人	(17) 人
	76,010	22,943	30.2	165,987	34,631	20.9	2.2	1.5	34,631	0
30	世帯 (24,175) 世帯		%	人	(37,710) 人	%	人	人	(37,572) 人	(138) 人
	74,728	23,578	31.6	165,372	36,276	21.9	2.2	1.5	36,236	40
29	世帯 (25,157) 世帯		%	人	(40,120) 人	%	人	人	(39,758) 人	(362) 人
	74,028	24,462	33.0	165,552	38,561	23.3	2.2	1.6	38,344	217

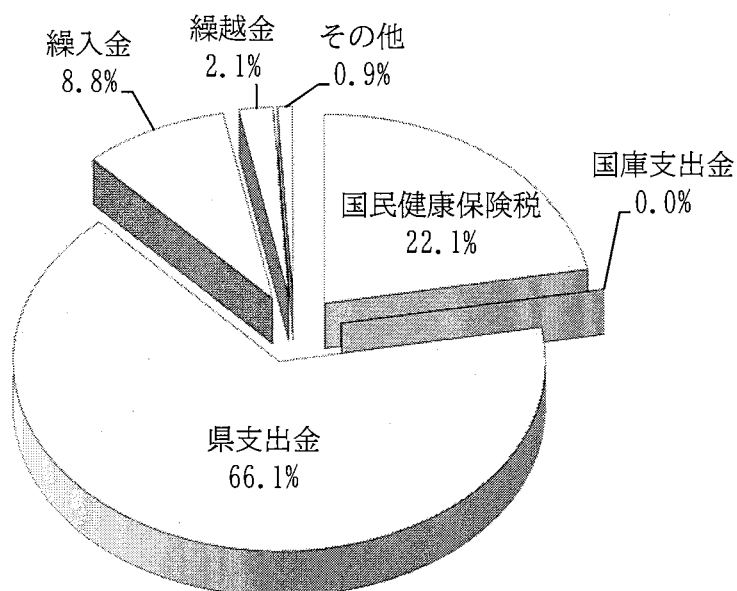
※ 表中 ( ) 内数字は年間平均

### (2) 3年間の被保険者異動状況

年度	区分	本年度中増						本年度中減							
		転入	社会保険離脱	生活保護廃止	出生	後期高齢者離脱	その他	計	転出	社会保険加入	生活保護開始	死亡	後期高齢者加入	その他	計
元	被保険者数(人)	1,915	4,620	129	115	0	428	7,207	1,612	4,683	160	213	1,543	645	8,856
	構成比(%)	26.6	64.1	1.8	1.6	0.0	5.9	100.0	18.2	52.9	1.8	2.4	17.4	7.3	100.0
30	被保険者数(人)	1,973	4,525	132	124	0	494	7,248	1,721	4,847	185	240	1,915	625	9,533
	構成比(%)	27.2	62.5	1.8	1.7	0.0	6.8	100.0	18.1	50.8	1.9	2.5	20.1	6.6	100.0
29	被保険者数(人)	1,997	4,428	147	154	5	682	7,413	1,721	5,447	201	243	1,741	872	10,225
	構成比(%)	26.9	59.7	2.0	2.1	0.1	9.2	100.0	16.8	53.3	2.0	2.4	17.0	8.5	100.0

## 2 歳入決算額の状況

区 分	令 和 元 年 度				平 成 3 0 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1 人当たり額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1 人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
国民健康保険税	3,399,769	△ 4.6	22.1	95,507	3,565,266	0.1	21.8	94,544
国庫支出金	1,417	723.8	0.0	40	172	△ 100.0	0.0	5
県支出金	10,162,841	△ 2.6	66.1	285,497	10,434,760	964.8	63.8	276,711
財産収入	500	65.6	0.0	14	302	112.7	0.0	8
繰入金	1,344,673	△ 5.2	8.8	37,775	1,417,691	△ 21.2	8.6	37,594
繰越金	317,135	△ 58.6	2.1	8,909	766,827	9.7	4.7	20,335
諸収入	139,213	△ 20.0	0.9	3,911	174,076	21.9	1.1	4,616
療養給付費等交付金	—	—	—	—	—	—	—	—
前期高齢者交付金	—	—	—	—	—	—	—	—
共同事業交付金	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	15,365,548	△ 6.1	100.0	431,653	16,359,094	△ 18.4	100.0	433,813



令和元年度歳入決算構成比

区 分	平 成 2 9 年 度				平 成 2 8 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被 保 険 者 1 人 当 た り 額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被 保 険 者 1 人 当 た り 額
	千 円	%	%	円	千 円	%	%	円
国民健康保険税	3,563,321	△ 6.9	17.8	88,817	3,828,315	△ 4.0	18.6	88,346
国庫支出金	4,007,329	1.7	20.0	99,883	3,941,487	2.6	19.1	90,958
県支出金	979,971	△ 6.8	4.9	24,426	1,051,085	△ 0.2	5.1	24,256
財産収入	142	△ 32.4	0.0	4	210	△ 56.7	0.0	5
繰入金	1,799,409	△ 11.6	9.0	44,851	2,035,493	2.2	9.9	46,973
繰越金	698,864	5.5	3.5	17,419	662,212	△ 23.8	3.2	15,282
諸収入	142,775	34.0	0.7	3,559	106,537	27.7	0.5	2,459
療養給付費等交付金	168,232	△ 38.6	0.8	4,193	274,079	△ 40.4	1.3	6,325
前期高齢者交付金	4,295,322	2.3	21.4	107,062	4,199,134	△ 7.1	20.4	96,904
共同事業交付金	4,391,195	△ 2.6	21.9	109,451	4,506,843	5.7	21.9	104,005
合 計	20,046,560	△ 2.7	100.0	499,665	20,605,395	△ 2.2	100.0	475,513

(1) 国民健康保険税の賦課徴収状況

(単位：円)

内訳	区分	調定済額			収入済額		
		現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
医療分	一般分	2,420,248,942	867,578,357	3,287,827,299	2,223,049,199	217,632,911	2,440,682,110
	退職者等分	814,516	2,759,657	3,574,173	814,516	1,431,749	2,246,265
	計	2,421,063,458	870,338,014	3,291,401,472	2,223,863,715	219,064,660	2,442,928,375
支援金分	一般分	676,132,865	272,744,319	948,877,184	617,889,767	59,460,463	677,350,230
	退職者等分	225,922	597,534	823,456	225,922	303,612	529,534
	計	676,358,787	273,341,853	949,700,640	618,115,689	59,764,075	677,879,764
介護分	一般分	274,339,622	146,884,599	421,224,221	245,180,682	33,315,488	278,496,170
	退職者等分	193,175	426,589	619,764	193,175	271,976	465,151
	計	274,532,797	147,311,188	421,843,985	245,373,857	33,587,464	278,961,321
合計	一般分	3,370,721,429	1,287,207,275	4,657,928,704	3,086,119,648	310,408,862	3,396,528,510
	退職者等分	1,233,613	3,783,780	5,017,393	1,233,613	2,007,337	3,240,950
	計	3,371,955,042	1,290,991,055	4,662,946,097	3,087,353,261	312,416,199	3,399,769,460

内訳	区分	収入未済額			徴収率(%)		
		現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
医療分	一般分	197,199,743	649,945,446	847,145,189	91.85	25.09	74.23
	退職者等分	0	1,327,908	1,327,908	100.00	51.88	62.85
	計	197,199,743	651,273,354	848,473,097	91.85	25.17	74.22
支援金分	一般分	58,243,098	213,283,856	271,526,954	91.39	21.80	71.38
	退職者等分	0	293,922	293,922	100.00	50.81	64.31
	計	58,243,098	213,577,778	271,820,876	91.39	21.86	71.38
介護分	一般分	29,158,940	113,569,111	142,728,051	89.37	22.68	66.12
	退職者等分	0	154,613	154,613	100.00	63.76	75.05
	計	29,158,940	113,723,724	142,882,664	89.38	22.80	66.13
合計	一般分	284,601,781	976,798,413	1,261,400,194	91.56	24.11	72.92
	退職者等分	0	1,776,443	1,776,443	100.00	53.05	64.59
	計	284,601,781	978,574,856	1,263,176,637	91.56	24.20	72.91

収入未済の主な理由

収入未済は、令和元年度中に地方税法による督促のほか、電話及び文書催告による納付勧奨や納税指導を重ねて実施したが、年度内に納付されず翌年度へ滞納として繰り越すもの。

(2) 国民健康保険税滞納繰越分調定調書

(単位：円)

平成30年度収入未済額	令和元年度中の増減額	令和元年度決算調定額	平成30年度以前から他の保険に加入していたこと等で、税更正により調定額が減額となったもの。
1,307,546,928	△ 16,555,873	1,290,991,055	

(3) 3年間の国民健康保険税(現年度分) 1人当たり納付額

(医療分)			(支援金分)			(介護分)					
(単位:円)			(単位:円)			(単位:円)					
区分	国民健康保険税 決 算 額	被保険者 1人当たり 納付額	区分	国民健康保険税 決 算 額	被保険者 1人当たり 納付額	区分	国民健康保険税 決 算 額	被保険者 1人当たり 納付額			
元	一般分	2,223,049,199	62,480	元	一般分	617,889,767	17,366	元	一般分	245,180,682	20,571
	退職者等	814,516	47,913		退職者等	225,922	13,290		退職者等	193,175	13,798
	計	2,223,863,715	62,473		計	618,115,689	17,364		計	245,373,857	20,563
30	一般分	2,310,438,416	61,494	30	一般分	644,513,104	17,154	30	一般分	253,261,736	20,474
	退職者等	10,000,408	72,467		退職者等	2,536,471	18,380		退職者等	2,198,968	18,325
	計	2,320,438,824	61,534		計	647,049,575	17,159		計	255,460,704	20,453
29	一般分	2,279,936,025	57,345	29	一般分	623,998,650	15,695	29	一般分	240,824,163	18,788
	退職者等	24,726,298	68,305		退職者等	6,357,744	17,563		退職者等	5,801,295	18,073
	計	2,304,662,323	57,444		計	630,356,394	15,712		計	246,625,458	18,770

(4) 3年間の国民健康保険税の賦課割合及び税率

(医療分)									
区分	賦 課 割 合				税 率				
	所得割	資産割	被保険者 均等割	世帯別 平等割	所得割	資産割	被保険者 均等割	世帯別 平等割	
年度	%	%	%	%			円	円	
元	一般分	71.22	10.05	12.37	6.36	7.36 100	25 100	11,000	9,000
	退職者等	95.23	0.00	2.62	2.15				
	計	71.23	10.05	12.36	6.36				
30	一般分	70.98	12.35	9.50	7.17	7.36 100	30 100	9,000	11,000
	退職者等	89.87	4.37	3.32	2.44				
	計	71.08	12.31	9.47	7.14				
29	一般分	72.38	15.43	3.37	8.82	7.39 100	35 100	3,000	13,000
	退職者等	79.39	13.57	2.13	4.91				
	計	72.46	15.41	3.35	8.78				

(支援金分)									
区分	賦 課 割 合				税 率				
	所得割	資産割	被保険者 均等割	世帯別 平等割	所得割	資産割	被保険者 均等割	世帯別 平等割	
年度	%	%	%	%			円	円	
元	一般分	54.33		45.67		1.52 100	11,000		
	退職者等	88.26		11.74					
	計	54.34		45.66					
30	一般分	55.81		44.19		1.52 100	11,000		
	退職者等	82.07		17.93					
	計	55.92		44.08					
29	一般分	51.91		48.09		1.36 100	11,000		
	退職者等	65.22		34.78					
	計	52.03		47.97					

(介護分)									
区分	賦 課 割 合				税 率				
	所得割	資産割	被保険者 均等割	世帯別 平等割	所得割	資産割	被保険者 均等割	世帯別 平等割	
年度	%	%	%	%			円	円	
元	一般分	56.39		43.61		1.46 100	12,000		
	退職者等	2.70		97.30					
	計	56.38		43.62					
30	一般分	59.40		40.60		1.46 100	12,000		
	退職者等	40.59		59.41					
	計	59.36		40.64					
29	一般分	59.94		40.06		1.36 100	11,000		
	退職者等	53.87		46.13					
	計	59.85		40.15					



## (5) 国民健康保険税不納欠損処分調書

(単位：円、件)

税目及び理由		国民健康保険税	
		金額	件数
1 地方税法第15条の7第1項の規定により次のいずれかに該当するため、滞納処分の執行を停止した後、当該執行の停止が3年間継続したことにより、同条第4項の規定により徴収金の納付義務が消滅したもの (1) 滞納処分をすることができる財産がないとき (2) 滞納処分をすることによって、その生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき。 (3) 滞納者の所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき。	現年	—	—
	滞繰	57,724,270	4,521
	小計	57,724,270	4,521
2 地方税法第15条の7第1項第1号の規定により、滞納処分の執行停止をした場合において、徴収金が限定承認に係るものであるとき、その他その徴収金を徴収することができないことが明らかであるため、同条第5項の規定により、その徴収金の納付義務を直ちに消滅させたもの	現年	2,925,400	183
	滞繰	162,161,793	10,165
	小計	165,087,193	10,348
3 消滅時効によるもの 納付催促、臨宅等により納税指導を実施したが、徴収金の徴収ができなかった場合又は転出等により実態把握が困難になったなどの理由で、地方税法第18条の規定により時効により消滅したもの	現年	—	—
	滞繰	553,548	136
	小計	553,548	136
合 計		223,365,011	15,005

## (6) 諸収入不納欠損処分調書

款	項	目	節	不納欠損額	事 由
諸収入	雑入	一般被保険者 返 納 金	一般被保険者返納金	265,648円	地方自治法第236条第1項の規定により、5年の時効が完成となった無資格者給付返納金 件数 49件
		退職被保険者等 返 納 金	退職被保険者等返納金	0円	地方自治法第236条第1項の規定により、5年の時効が完成となった無資格者給付返納金 件数 0件
合 計				265,648円	



### 3 歳出決算額の状況

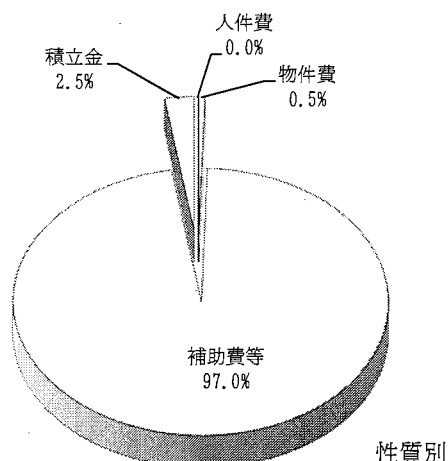
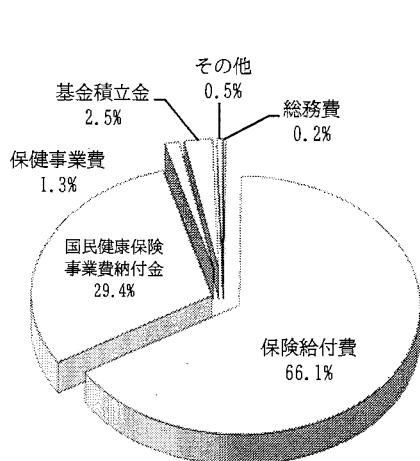
#### (1) 目的別

区 分	令 和 元 年 度				平 成 3 0 年 度			
	決 算 額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額	決 算 額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
総務費	35,519	31.3	0.2	998	27,057	△ 27.2	0.2	717
保険給付費	9,974,825	△ 2.6	66.1	280,215	10,243,426	△ 6.8	63.8	271,637
国民健康保険事業費納付金	4,441,970	△ 6.4	29.4	124,785	4,745,840	皆増	29.6	125,851
共同事業拠出金	2	0.0	0.0	0	2	△ 100.0	0.0	0
保健事業費	186,754	4.0	1.3	5,246	179,578	△ 2.8	1.1	4,762
基金積立金	380,160	△ 35.7	2.5	10,680	591,219	126.5	3.7	15,678
諸支出金	73,280	△ 71.2	0.5	2,059	254,838	95.8	1.6	6,758
予備費	0	—	—	0	0	—	—	0
後期高齢者支援金等	—	—	—	—	—	—	—	—
前期高齢者納付金等	—	—	—	—	—	—	—	—
老人保健拠出金	—	—	—	—	—	—	—	—
介護納付金	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	15,092,510	△ 5.9	100.0	423,983	16,041,960	△ 16.8	100.0	425,403

#### (2) 性質別

区 分	令 和 元 年 度				平 成 3 0 年 度			
	決 算 額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額	決 算 額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
人件費	5,744	△ 1.7	0.0	161	5,843	9.9	0.0	155
（うち職員給）	(0)	0.0	(0.0)	(0)	(0)	0.0	(0.0)	(0)
物件費	69,029	4.5	0.5	1,939	66,084	△ 12.0	0.4	1,752
補助費等	14,637,577	△ 4.8	97.0	411,203	15,378,814	△ 18.8	95.9	407,818
積立金	380,160	△ 35.7	2.5	10,680	591,219	126.5	3.7	15,678
合 計	15,092,510	△ 5.9	100.0	423,983	16,041,960	△ 16.8	100.0	425,403

令和元年度歳出決算構成比



区 分	平 成 2 9 年 度				平 成 2 8 年 度			
	決 算 額	増減率	構成比	被保険者1 人当たり額	決 算 額	増減率	構成比	被保険者1 人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
総務費	37,152	14.0	0.2	926	32,586	△ 41.6	0.2	752
保険給付費	10,985,842	△ 2.9	57.0	273,825	11,317,415	△ 2.0	56.8	261,173
国民健康保険事業費納付金	—	—	—	—	—	—	—	—
共同事業拠出金	4,457,528	△ 5.2	23.1	111,105	4,699,773	5.2	23.6	108,457
保健事業費	184,830	△ 6.6	1.0	4,607	197,803	△ 1.8	1.0	4,565
基金積立金	261,067	11.0	1.3	6,507	235,131	△ 52.3	1.2	5,426
諸支出金	130,121	51.9	0.7	3,243	85,688	△ 37.8	0.4	1,977
予備費	0	—	—	0	0	—	—	0
後期高齢者支援金等	2,313,162	△ 4.4	12.0	57,656	2,419,796	△ 4.7	12.2	55,842
前期高齢者納付金等	8,533	385.4	0.0	213	1,758	0.9	0.0	41
老人保健拠出金	41	△ 35.9	0.0	1	64	△ 21.0	0.0	1
介護納付金	901,458	△ 1.6	4.7	22,469	916,517	△ 5.2	4.6	21,151
合 計	19,279,734	△ 3.1	100.0	480,552	19,906,531	△ 2.5	100.0	459,385

区 分	平 成 2 9 年 度				平 成 2 8 年 度			
	決 算 額	増減率	構成比	被保険者1 人当たり額	決 算 額	増減率	構成比	被保険者1 人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
人件費	5,315	△ 0.8	0.0	133	5,360	△ 2.2	0.0	124
（うち職員給）	(0)	0.0	(0.0)	(0)	(0)	0.0	(0.0)	(0)
物件費	75,093	△ 0.5	0.4	1,872	75,483	4.5	0.4	1,742
補助費等	18,938,259	△ 3.3	98.2	472,040	19,590,557	△ 1.2	98.4	452,093
積立金	261,067	11.0	1.4	6,507	235,131	△ 52.3	1.2	5,426
合 計	19,279,734	△ 3.1	100.0	480,552	19,906,531	△ 2.5	100.0	459,385

## 4 保険給付

### (1) 3年間の保険給付状況

年度	区分	療 養 の 給 付			療 養 費			高 額 療 養 費		
		件 数	金 額	増減率	件 数	金 額	増減率	件 数	金 額	増減率
		件	円	%	件	円	%	件	円	%
元	一 般 分	538,429	8,535,270,007	△ 2.2	19,201	135,005,676	△ 9.4	22,446	1,231,620,138	△ 0.9
	退職者等分	359	5,432,389	△ 83.6	17	84,567	△ 72.4	11	923,614	△ 78.6
	計	538,788	8,540,702,396	△ 2.5	19,218	135,090,243	△ 9.5	22,457	1,232,543,752	△ 1.2
30	一 般 分	565,769	8,724,798,049	△ 5.9	20,471	148,992,939	△ 13.5	22,998	1,243,264,929	△ 4.4
	退職者等分	2,380	33,142,817	△ 73.0	63	306,014	△ 77.6	52	4,320,721	△ 84.5
	計	568,149	8,757,940,866	△ 6.7	20,534	149,298,953	△ 14.0	23,050	1,247,585,650	△ 6.1
29	一 般 分	593,931	9,267,516,034	△ 2.2	22,467	172,225,133	△ 8.4	23,453	1,300,473,720	0.5
	退職者等分	5,969	122,756,324	△ 39.0	228	1,366,335	△ 68.3	221	27,919,374	△ 26.5
	計	599,900	9,390,272,358	△ 3.0	22,695	173,591,468	△ 9.7	23,674	1,328,393,094	△ 0.3

年度	区分	出 産 育 児 一 時 金			葬 祭 費			合 計		
		件 数	金 額	増減率	件 数	金 額	増減率	件 数	金 額	増減率
		件	円	%	件	円	%	件	円	%
元	一 般 分	98	41,128,000	△ 21.6	200	10,000,000	△ 11.5	580,374	9,953,023,821	△ 2.2
	退職者等分	—	—	—	—	—	—	387	6,440,570	△ 82.9
	計	98	41,128,000	△ 21.6	200	10,000,000	△ 11.5	580,761	9,959,464,391	△ 2.5
30	一 般 分	123	52,443,093	△ 9.3	226	11,300,000	△ 5.4	609,587	10,180,799,010	△ 5.8
	退職者等分	—	—	—	—	—	—	2,495	37,769,552	△ 75.2
	計	123	52,443,093	△ 9.3	226	11,300,000	△ 5.4	612,082	10,218,568,562	△ 6.8
29	一 般 分	138	57,830,797	△ 21.6	239	11,950,000	△ 0.8	640,228	10,809,995,684	△ 2.1
	退職者等分	—	—	—	—	—	—	6,418	152,042,033	△ 37.6
	計	138	57,830,797	△ 21.6	239	11,950,000	△ 0.8	646,646	10,962,037,717	△ 2.9

(2) 3年間の療養の給付等内訳

年度	区分	入 院			入 院 外		
		件 数	日 数	費用額	件 数	日 数	費用額
元	一 般 分	6,796	103,808	4,144,582,314	266,207	396,399	4,091,521,615
	退職者等分	△ 6	15	770,180	186	305	2,383,800
	計	6,790	103,823	4,145,352,494	266,393	396,704	4,093,905,415
30	一 般 分	7,136	106,175	4,241,196,963	280,702	421,049	4,166,512,695
	退職者等分	29	504	15,259,390	1,140	1,638	12,862,380
	計	7,165	106,679	4,256,456,353	281,842	422,687	4,179,375,075
29	一 般 分	7,640	112,404	4,592,469,222	295,639	447,904	4,224,662,271
	退職者等分	121	2,214	88,833,380	2,900	4,315	41,776,390
	計	7,761	114,618	4,681,302,602	298,539	452,219	4,266,438,661

年度	区分	歯 科			調 剤		
		件 数	日 数	費用額	件 数	(枚 数)	費用額
元	一 般 分	68,949	118,276	826,814,270	195,485	(235,130)	2,315,645,761
	退職者等分	51	99	607,710	128	(161)	3,920,830
	計	69,000	118,375	827,421,980	195,613	(235,291)	2,319,566,591
30	一 般 分	72,217	128,043	884,141,870	204,854	(247,781)	2,339,177,556
	退職者等分	360	603	3,693,400	851	(1,006)	14,590,540
	計	72,577	128,646	887,835,270	205,705	(248,787)	2,353,768,096
29	一 般 分	74,829	135,261	922,646,284	215,115	(262,695)	2,641,738,638
	退職者等分	872	1,487	9,455,400	2,074	(2,449)	32,007,880
	計	75,701	136,748	932,101,684	217,189	(265,144)	2,673,746,518

年度	区分	食事療養・生活療養			訪 問 看 護		
		(件 数)	(回 数)	費用額	件 数	日 数	費用額
元	一 般 分	(6,537)	(265,955)	175,924,968	992	5,701	66,135,080
	退職者等分	(3)	(30)	19,700	0	0	0
	計	(6,540)	(265,985)	175,944,668	992	5,701	66,135,080
30	一 般 分	(6,675)	(269,610)	179,114,144	860	4,661	49,997,900
	退職者等分	(28)	(1,362)	970,242	0	0	0
	計	(6,703)	(270,972)	180,084,386	860	4,661	49,997,900
29	一 般 分	(7,180)	(285,738)	190,116,813	708	3,958	41,377,110
	退職者等分	(111)	(5,430)	3,705,059	2	5	51,490
	計	(7,291)	(291,168)	193,821,872	710	3,963	41,428,600

年度	区分	合 計		
		件 数	日 数	費用額
元	一 般 分	538,429	624,184	11,620,624,008
	退職者等分	359	419	7,702,220
	計	538,788	624,603	11,628,326,228
30	一 般 分	565,769	659,928	11,860,141,128
	退職者等分	2,380	2,745	47,375,952
	計	568,149	662,673	11,907,517,080
29	一 般 分	593,931	699,527	12,613,010,338
	退職者等分	5,969	8,021	175,829,599
	計	599,900	707,548	12,788,839,937

※ 合計は調剤枚数、食事療養・生活療養件数及び回数を除いた額。

(3) 3年間の療養費等内訳

年度	区分	食事療養・生活療養		診 療 費		補 装 具	
		件 数	費用額	件 数	費用額	件 数	費用額
元	一 般 分	28	—	570	8,792,106	303	10,979,613
	退職者等分	0	—	0	0	1	26,671
	計	28	—	570	8,792,106	304	11,006,284
30	一 般 分	220	—	493	9,495,727	334	10,946,581
	退職者等分	0	—	0	0	3	63,582
	計	220	—	493	9,495,727	337	11,010,163
29	一 般 分	249	—	507	14,430,107	341	11,694,637
	退職者等分	0	—	0	0	1	16,348
	計	249	—	507	14,430,107	342	11,710,985

年度	区分	柔道整復師		アンマ・マッサージ		ハリ・キユウ	
		件 数	費用額	件 数	費用額	件 数	費用額
元	一 般 分	17,057	134,969,490	752	21,319,240	519	7,524,910
	退職者等分	14	79,650	0	0	2	14,490
	計	17,071	135,049,140	752	21,319,240	521	7,539,400
30	一 般 分	18,253	150,457,050	910	26,468,755	481	6,621,400
	退職者等分	48	276,816	0	0	12	96,770
	計	18,301	150,733,866	910	26,468,755	493	6,718,170
29	一 般 分	20,203	171,961,181	975	30,766,725	441	6,013,955
	退職者等分	193	1,435,707	14	216,035	20	283,850
	計	20,396	173,396,888	989	30,982,760	461	6,297,805

年度	区分	そ の 他		移 送 費		合 計	
		件 数	費用額	件 数	費用額	件 数	費用額
元	一 般 分	0	0	2	225,350	19,231	183,810,709
	退職者等分	0	0	0	0	17	120,811
	計	0	0	2	225,350	19,248	183,931,520
30	一 般 分	0	0	0	0	20,691	203,989,513
	退職者等分	0	0	0	0	63	437,168
	計	0	0	0	0	20,754	204,426,681
29	一 般 分	0	0	0	0	22,716	234,866,605
	退職者等分	0	0	0	0	228	1,951,940
	計	0	0	0	0	22,944	236,818,545

(4) 3年間の医療給付の推移

年度	区分	費 用 額	1人当たり 費 用 額	増 減 率	
				費 用 額	1人当たり 費 用 額
元	一 般 分	11,804,434,717	331,772	△ 2.2	3.3
	退職者等分	7,823,031	460,178	△ 83.6	32.8
	計	11,812,257,748	331,833	△ 2.5	3.3
30	一 般 分	12,064,130,641	321,094	△ 6.1	△ 0.6
	退職者等分	47,813,120	346,472	△ 73.1	△ 29.5
	計	12,111,943,761	321,187	△ 7.0	△ 1.1
29	一 般 分	12,847,876,943	323,152	△ 2.6	4.4
	退職者等分	177,781,539	491,109	△ 39.3	26.7
	計	13,025,658,482	324,667	△ 3.4	4.4

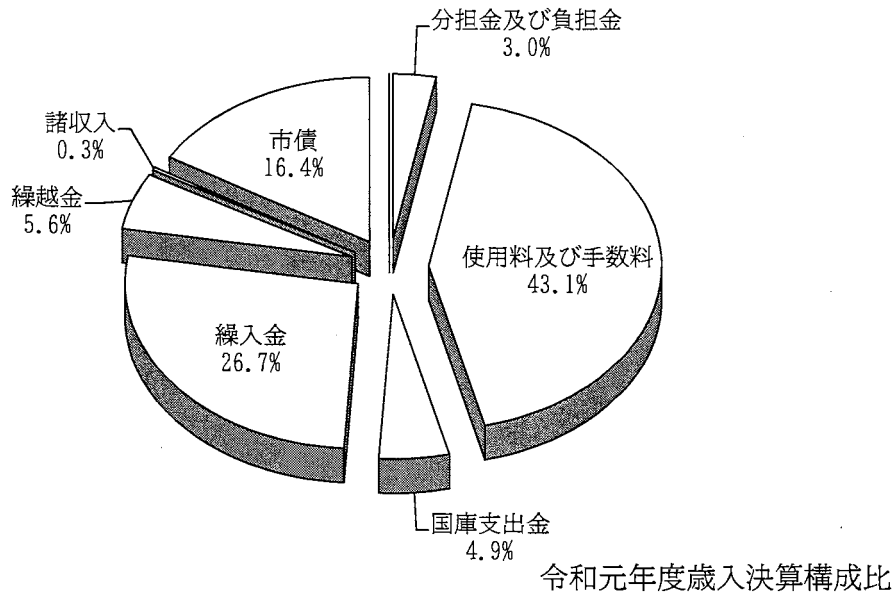




# 下水道事業特別会計

## 1 歳入決算額の状況

区 分	令和元年度			平成30年度		
	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比
	千円	%	%	千円	%	%
分担金及び負担金	97,331	40.9	3.0	69,099	13.2	1.6
使用料及び手数料	1,401,104	△ 9.5	43.1	1,548,580	0.3	35.7
国庫支出金	158,000	△ 20.6	4.9	199,000	19.0	4.6
繰入金	866,834	△ 10.6	26.7	969,607	△ 4.6	22.4
繰越金	183,769	52.8	5.6	120,270	72.0	2.8
諸収入	11,407	△ 51.3	0.3	23,429	△ 56.2	0.5
市債	534,100	△ 61.9	16.4	1,401,900	12.9	32.4
県支出金	-	-	-	-	-	-
合計	3,252,545	△ 24.9	100.0	4,331,885	4.3	100.0



## 不納欠損処分調書

款	項	目	節	不納欠損額	事由
分担金及び負担金	負担金	下水道事業負担金	滞納繰越分	70,650	平成26年度の滞納繰越分のうち、転出等により実態が把握できず時効となったもの。また、納付催告などに応じないもの、倒産・行方不明等で折衝できず欠損となったもの。
使用料及び手数料	使用料	下水道使用料	滞納繰越分	1,983,902	平成26年度の滞納繰越分のうち、転出等により実態が把握できず時効となったもの。また、納付催告などに応じないもの、倒産・行方不明等で折衝できず欠損となったもの。
合 計				2,054,552	

区 分	平成 2 9 年 度			平成 2 8 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
分担金及び負担金	61,039	18.4	1.5	51,568	△ 5.1	1.3
使用料及び手数料	1,543,210	0.7	37.1	1,533,123	△ 0.5	39.4
国庫支出金	167,200	△ 29.2	4.0	236,120	117.1	6.1
繰入金	1,016,744	△ 10.6	24.5	1,137,418	10.9	29.2
繰越金	69,915	△ 21.4	1.7	88,991	△ 46.4	2.3
諸収入	53,445	9,292.8	1.3	569	△ 4.2	0.0
市債	1,241,400	46.9	29.9	844,800	48.3	21.7
県支出金	-	-	-	-	-	-
合計	4,152,953	6.7	100.0	3,892,589	12.3	100.0

## 2 歳出決算額の状況

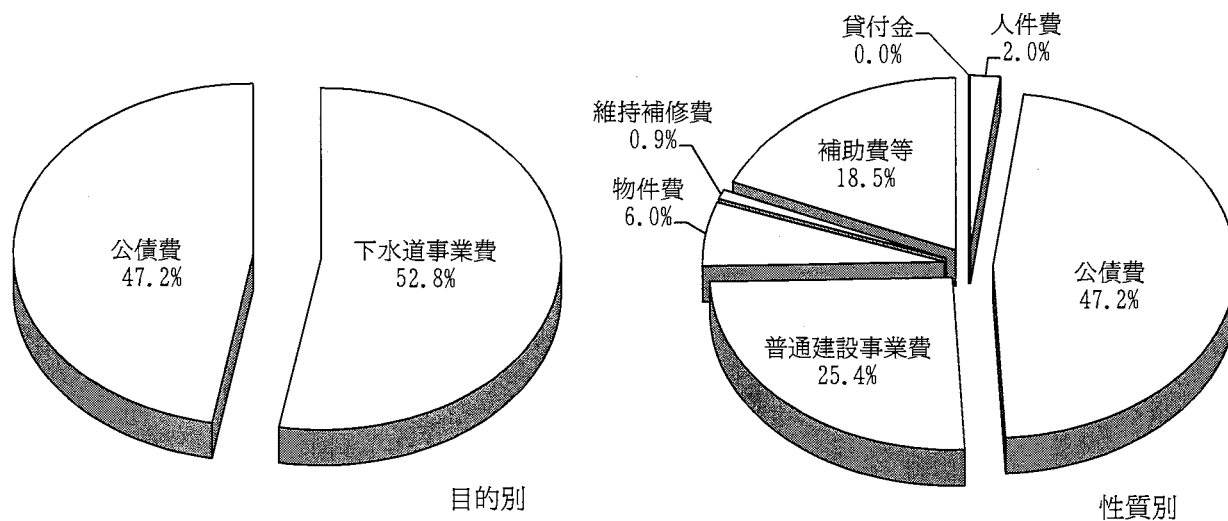
### (1) 目的別

区分	令和元年度			平成30年度		
	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比
	千円	%	%	千円	%	%
下水道事業費	1,596,539	△ 39.3	52.8	2,628,712	7.3	63.4
公債費	1,429,723	△ 5.9	47.2	1,519,404	△ 4.0	36.6
予備費	0	-	0.0	0	-	0.0
合計	3,026,262	△ 27.0	100.0	4,148,116	2.9	100.0

### (2) 性質別

区分	令和元年度			平成30年度		
	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比
	千円	%	%	千円	%	%
人件費	59,801	△ 8.4	2.0	65,269	5.6	1.6
（うち職員給）	46,615	△ 4.7	1.5	48,928	0.5	1.2
公債費	1,429,723	△ 5.9	47.2	1,519,404	△ 4.0	36.6
普通建設事業費	769,530	△ 55.1	25.4	1,714,196	12.1	41.3
補助事業費	316,000	△ 20.6	10.4	398,000	19.0	9.6
単独事業費	453,530	△ 65.5	15.0	1,316,196	10.2	31.7
物件費	180,239	1.6	6.0	177,403	8.0	4.3
維持補修費	28,211	10.3	0.9	25,566	△ 1.4	0.6
補助費等	558,258	△ 13.6	18.5	645,778	△ 3.4	15.6
貸付金	500	0.0	0.0	500	0.0	0.0
合計	3,026,262	△ 27.0	100.0	4,148,116	2.9	100.0

令和元年度歳出決算構成比



区 分	平成 2 9 年 度			平成 2 8 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
下水道事業費	2,449,812	12.8	60.7	2,172,671	26.9	56.8
公債費	1,582,872	△ 4.1	39.3	1,650,003	△ 0.9	43.2
予備費	0	-	0.0	0	-	0.0
合計	4,032,684	5.5	100.0	3,822,674	13.2	100.0

区 分	平成 2 9 年 度			平成 2 8 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
人件費	61,798	△ 15.0	1.5	72,686	26.8	1.9
(うち職員給)	48,662	△ 14.0	1.2	56,601	26.0	1.5
公債費	1,582,872	△ 4.1	39.3	1,650,003	△ 0.9	43.2
普通建設事業費	1,529,002	25.0	37.9	1,222,815	48.5	32.0
補助事業費	334,400	△ 29.2	8.3	472,240	45.3	12.4
単独事業費	1,194,602	59.2	29.6	750,575	50.6	19.6
物件費	164,202	21.0	4.1	135,673	6.6	3.5
維持補修費	25,924	△ 39.0	0.6	42,475	6.5	1.1
補助費等	668,386	△ 4.3	16.6	698,522	5.4	18.3
貸付金	500	0.0	0.0	500	△ 60.4	0.0
合計	4,032,684	5.5	100.0	3,822,674	13.2	100.0

# 介護保険事業特別会計

## 1 被保険者

### (1) 3年間の介護保険加入状況

(年度末現在)

年度	人口・被保険者数			第1号被保険者数内訳		
	登録人口	第1号被保険者数	加入率	65歳以上75歳未満	75歳以上85歳未満	85歳以上
元	165,987	(42,180) 42,372	% 25.5	(20,574) 20,404	(16,603) 16,721	(5,003) 5,247
30	165,372	(41,770) 42,017	25.4	(21,273) 20,844	(15,927) 16,374	(4,570) 4,799
29	165,552	(41,209) 41,488	25.1	(21,929) 21,651	(19,280) 19,837	

※ 表中( )内数字は年間平均

### (2) 3年間の被保険者異動状況

年度	区分	本 年 度 中 増				本 年 度 中 減			
		転入	65歳到達	その他	計	転出	死亡	その他	計
元	被保険者数(人)	382	1,642	5	2,029	424	1,232	18	1,674
	構成比(%)	18.8	80.9	0.3	100.0	25.3	73.6	1.1	100.0
30	被保険者数(人)	384	1,800	9	2,193	433	1,222	9	1,664
	構成比(%)	17.5	82.1	0.4	100.0	26.0	73.5	0.5	100.0
29	被保険者数(人)	369	1,863	6	2,238	389	1,211	8	1,608
	構成比(%)	16.5	83.2	0.3	100.0	24.2	75.3	0.5	100.0

## 2 介護認定

### (1) 要介護（要支援）認定申請者数

(単位：人)

年度	区分	新規	更新	区分変更	転入	合計
元	在宅	1,824	3,240	690	103	5,857
	施設	0	925	110	0	1,035
	合計	1,824	4,165	800	103	6,892
30	在宅	1,777	2,951	719	89	5,536
	施設	0	930	108	0	1,038
	合計	1,777	3,881	827	89	6,574
29	在宅	1,666	2,852	683	96	5,297
	施設	0	908	100	0	1,008
	合計	1,666	3,760	783	96	6,305

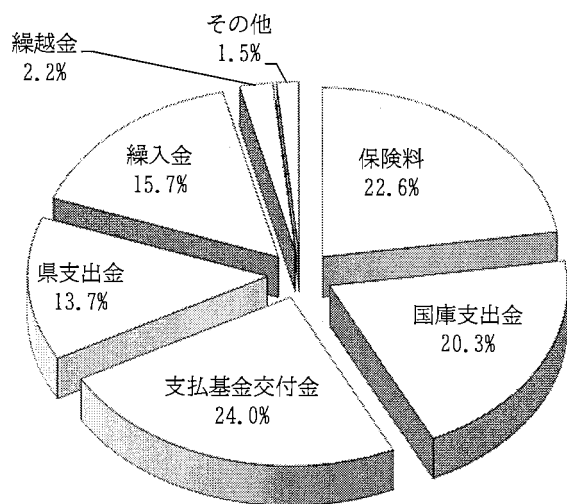
### (2) 要介護（要支援）認定者数

(年度末現在)

年度	区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
元	第1号被保険者(人)	846	684	1,873	1,033	819	766	626	6,647
	65歳以上75歳未満	116	82	249	123	96	81	91	838
	75歳以上	730	602	1,624	910	723	685	535	5,809
	第2号被保険者(人)	14	11	50	43	24	15	22	179
	合計(人)	860	695	1,923	1,076	843	781	648	6,826
	構成比(%)	12.6	10.2	28.2	15.8	12.3	11.4	9.5	100.0
30	第1号被保険者(人)	793	648	1,767	934	769	719	629	6,259
	65歳以上75歳未満	113	81	250	132	95	91	83	845
	75歳以上	680	567	1,517	802	674	628	546	5,414
	第2号被保険者(人)	13	19	50	29	27	14	19	171
	合計(人)	806	667	1,817	963	796	733	648	6,430
	構成比(%)	12.5	10.4	28.2	15.0	12.4	11.4	10.1	100.0
29	第1号被保険者(人)	830	617	1,705	865	718	676	619	6,030
	65歳以上75歳未満	130	105	282	136	86	92	85	916
	75歳以上	700	512	1,423	729	632	584	534	5,114
	第2号被保険者(人)	19	17	41	33	18	23	21	172
	合計(人)	849	634	1,746	898	736	699	640	6,202
	構成比(%)	13.7	10.2	28.1	14.5	11.9	11.3	10.3	100.0

### 3 歳入決算額の状況

区 分	令 和 元 年 度				平 成 3 0 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1人当たり額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
保険料	2,355,329	△ 0.9	22.6	55,840	2,377,518	11.0	24.1	56,919
国庫支出金	2,113,797	4.9	20.3	50,114	2,011,201	5.8	20.4	48,149
支払基金交付金	2,493,861	3.9	24.0	59,124	2,397,021	△ 0.8	24.4	57,386
県支出金	1,423,737	1.1	13.7	33,754	1,407,800	9.3	14.3	33,704
財産収入	474	△ 15.8	0.0	11	549	126.9	0.0	13
繰入金	1,627,929	13.9	15.7	38,595	1,401,429	1.1	14.2	33,551
繰越金	229,858	△ 6.0	2.2	5,450	243,705	25.4	2.5	5,835
諸収入	158,399	92.8	1.5	3,755	11,422	93.3	0.1	274
合 計	10,403,384	5.3	100.0	246,643	9,850,645	5.6	100.0	235,831



令和元年度歳入決算構成比

区 分	平 成 2 9 年 度				平 成 2 8 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1 人当たり額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1 人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
保険料	2,141,034	2.1	22.9	51,956	2,097,375	2.7	23.8	51,914
国庫支出金	1,900,646	10.5	20.4	46,122	1,719,458	7.2	19.5	42,560
支払基金交付金	2,415,253	5.3	25.9	58,610	2,294,378	6.1	26.1	56,790
県支出金	1,288,274	6.6	13.8	31,262	1,208,700	3.8	13.7	29,918
財産収入	242	△ 4.3	0.0	6	253	△ 24.0	0.0	6
繰入金	1,385,567	4.9	14.8	33,623	1,321,145	5.2	15.0	32,701
繰越金	194,362	16.2	2.1	4,716	167,281	△ 13.4	1.9	4,140
諸収入	5,910	107.1	0.1	143	2,854	△ 40.9	0.0	71
合 計	9,331,288	5.9	100.0	226,438	8,811,444	4.6	100.0	218,100



## (1) 介護保険料の賦課徴収状況

(単位：円)

区分	調定済額			収入済額		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
特別徴収	2,106,736,264	—	2,106,736,264	2,106,736,264	—	2,106,736,264
普通徴収	264,054,825	59,535,711	323,590,536	236,289,650	12,302,893	248,592,543
計	2,370,791,089	59,535,711	2,430,326,800	2,343,025,914	12,302,893	2,355,328,807

区分	収入未済額			徴収率(%)		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
特別徴収	0	—	0	100.00	—	100.00
普通徴収	27,765,175	26,297,014	54,062,189	89.49	20.66	76.82
計	27,765,175	26,297,014	54,062,189	98.83	20.66	96.91

## 収入未済の主な理由

収入未済は、督促のほか、文書催告による納付勧奨、さらに臨宅徴収等による納付指導を重ねて実施したが、年度内に納付されなかったもの

## (2) 介護保険料(現年度分)1人当たり納付額

(単位：円)

年度	区分	介護保険料決算額	被保険者1人当たり納付額
元	特別徴収	2,106,736,264	57,500
	普通徴収	236,289,650	38,290
	計	2,343,025,914	54,731
30	特別徴収	2,121,398,042	58,479
	普通徴収	244,109,713	39,920
	計	2,365,507,755	55,802
29	特別徴収	1,886,753,207	53,696
	普通徴収	240,861,012	36,269
	計	2,127,614,219	50,925

※ 被保険者1人当たり納付額は、特別徴収、普通徴収の各々の年間平均対象者数で除したもの

## (3) 介護保険料不納欠損処分調書

区分	不納欠損額	事由
特別徴収	0	消滅時効によるもの 納付催告及び電話、臨宅等により繰り返し納付指導を実施したが納付されず、また、転出等により実態が把握できないものがやむなく時効となった。
普通徴収	20,935,804	
計	20,935,804	

(4) 介護保険料の所得段階別構成人数・構成比及び保険料額

年 度 区 分		令和元年度			平成30年度			平成29年度		
		特別徴収	普通徴収	計	特別徴収	普通徴収	計	特別徴収	普通徴収	計
第1 所得 段階	人数(人)	5,421	2,208	7,629	5,387	2,138	7,525	5,055	2,379	7,434
	構成比(%)	14.8	35.8	17.8	14.9	35.0	17.7	14.4	35.8	17.8
第2 所得 段階	人数(人)	2,884	186	3,070	2,689	158	2,847	2,553	185	2,738
	構成比(%)	7.9	3.0	7.2	7.4	2.6	6.7	7.3	2.8	6.5
第3 所得 段階	人数(人)	2,631	223	2,854	2,553	188	2,741	2,410	234	2,644
	構成比(%)	7.2	3.6	6.7	7.0	3.1	6.5	6.9	3.5	6.3
第4 所得 段階	人数(人)	5,214	1,042	6,256	5,333	1,190	6,523	5,378	1,294	6,672
	構成比(%)	14.2	16.9	14.6	14.7	19.5	15.4	15.3	19.5	16.0
第5 所得 段階	人数(人)	5,065	158	5,223	4,968	132	5,100	4,795	156	4,951
	構成比(%)	13.8	2.6	12.2	13.7	2.2	12.0	13.6	2.3	11.8
第6 所得 段階	人数(人)	4,412	638	5,050	4,304	620	4,924	4,149	660	4,809
	構成比(%)	12.0	10.3	11.8	11.9	10.1	11.6	11.8	9.9	11.5
第7 所得 段階	人数(人)	5,383	622	6,005	5,364	632	5,996	4,886	612	5,498
	構成比(%)	14.7	10.1	14.0	14.8	10.3	14.1	13.9	9.2	13.2
第8 所得 段階	人数(人)	2,680	462	3,142	2,692	467	3,159	2,898	499	3,397
	構成比(%)	7.3	7.5	7.4	7.4	7.6	7.5	8.2	7.5	8.1
第9 所得 段階	人数(人)	1,253	219	1,472	1,243	206	1,449	1,381	238	1,619
	構成比(%)	3.4	3.5	3.4	3.4	3.4	3.4	3.9	3.6	3.9
第10 所得 段階	人数(人)	945	230	1,175	985	193	1,178	952	203	1,155
	構成比(%)	2.6	3.7	2.7	2.7	3.1	2.8	2.7	3.1	2.8
第11 所得 段階	人数(人)	281	75	356	283	79	362	264	71	335
	構成比(%)	0.8	1.2	0.8	0.8	1.3	0.9	0.8	1.1	0.8
第12 所得 段階	人数(人)	470	108	578	475	112	587	417	110	527
	構成比(%)	1.3	1.8	1.4	1.3	1.8	1.4	1.2	1.7	1.3
合 計	人数(人)	36,639	6,171	42,810	36,276	6,115	42,391	35,138	6,641	41,779
	構成比(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※ 表中の人数は、当初調定から翌年5月末最終調定までの平均人数

※ 特別徴収と普通徴収を併用している者は、普通徴収に区分

区分	保険料額(年額)		
	令和元年度	平成30年度	平成29年度
第1所得段階	21,829 円	26,195 円	24,106 円
第2所得段階	32,016	34,927	32,142
第3所得段階	40,748	40,748	37,499
第4所得段階	52,390	52,390	48,213
第5所得段階	58,212	58,212	53,570
第6所得段階	66,943	66,943	61,605
第7所得段階	72,765	72,765	66,962
第8所得段階	78,586	78,586	72,319
第9所得段階	87,318	87,318	74,998
第10所得段階	96,049	96,049	83,033
第11所得段階	125,155	125,155	109,818
第12所得段階	136,798	136,798	120,532

## 4 歳出決算額の状況

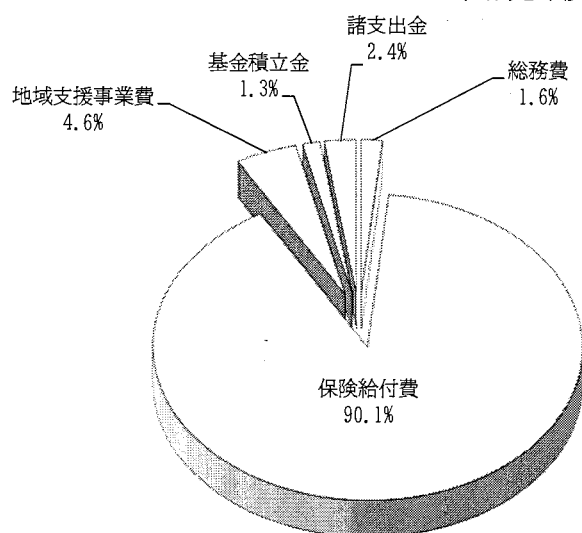
### (1) 目的別

区 分	令 和 元 年 度				平 成 3 0 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1人当たり額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
総務費	164,428	6.8	1.6	3,898	153,976	△ 14.3	1.6	3,686
保険給付費	9,231,896	7.0	90.1	218,869	8,625,636	2.7	89.7	206,503
地域支援事業費	471,996	△ 4.5	4.6	11,190	494,201	54.8	5.1	11,832
基金積立金	134,592	△ 47.5	1.3	3,191	256,200	78.0	2.7	6,134
諸支出金	243,112	167.8	2.4	5,764	90,774	110.8	0.9	2,173
予備費	0	—	0.0	0	0	—	0.0	0
合 計	10,246,024	6.5	100.0	242,912	9,620,787	5.9	100.0	230,328

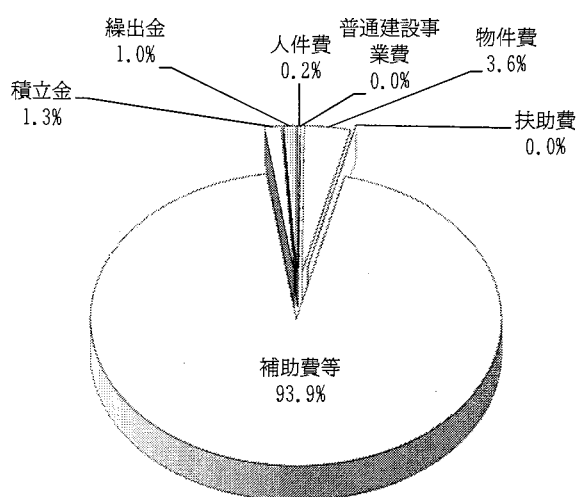
### (2) 性質別

区 分	令 和 元 年 度				平 成 3 0 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1人当たり額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
人件費	20,640	3.3	0.2	489	19,980	△ 16.6	0.2	478
普通建設事業費	0	—	0.0	0	0	0.0	0.0	0
物件費	370,261	2.0	3.6	8,778	363,166	1.5	3.8	8,694
扶助費	0	—	0.0	0	0	皆減	0.0	0
補助費等	9,624,240	7.8	93.9	228,171	8,926,818	4.5	92.7	213,714
積立金	134,592	△ 47.5	1.3	3,191	256,200	78.0	2.7	6,134
繰出金	96,291	76.3	1.0	2,283	54,623	134.7	0.6	1,308
合 計	10,246,024	6.5	100.0	242,912	9,620,787	5.9	100.0	230,328

令和元年度歳出決算構成比



目的別



性質別

区 分	平成 2 9 年 度				平成 2 8 年 度			
	決算額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額	決算額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
総務費	179,753	△ 0.4	2.0	4,362	180,547	3.7	2.1	4,469
保険給付費	8,401,545	4.1	92.4	203,876	8,068,598	4.5	93.6	199,713
地域支援事業費	319,333	73.2	3.5	7,749	184,323	7.0	2.2	4,562
基金積立金	143,898	8.8	1.6	3,492	132,202	2.8	1.5	3,272
諸支出金	43,055	△ 16.3	0.5	1,045	51,412	△ 20.4	0.6	1,273
予備費	0	—	0.0	0	0	—	0.0	0
合 計	9,087,584	5.5	100.0	220,524	8,617,082	4.3	100.0	213,289

区 分	平成 2 9 年 度				平成 2 8 年 度			
	決算額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額	決算額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
人件費	23,964	38.5	0.3	581	17,304	2.0	0.2	428
普通建設事業費	0	皆減	0.0	0	109	皆増	0.0	3
物件費	357,851	2.9	3.9	8,684	347,783	4.9	4.1	8,608
扶助費	242	49.4	0.0	6	162	11.7	0.0	4
補助費等	8,538,351	5.4	94.0	207,196	8,099,370	4.4	94.0	200,475
積立金	143,898	8.8	1.6	3,492	132,202	2.8	1.5	3,272
繰出金	23,278	15.5	0.2	565	20,152	△ 15.7	0.2	499
合 計	9,087,584	5.5	100.0	220,524	8,617,082	4.3	100.0	213,289

## 5 保険給付

### (1) 居宅サービス受給者数

(年間平均)

年度	区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
元	第1号被保険者(人)	236	283	1,459	826	504	376	257	3,941
	第2号被保険者(人)	4	6	37	28	17	7	11	110
	合計(人)	240	289	1,496	854	521	383	268	4,051
	構成比(%)	5.9	7.1	36.9	21.1	12.9	9.5	6.6	100.0
30	第1号被保険者(人)	242	267	1,397	744	461	336	237	3,684
	第2号被保険者(人)	4	10	37	25	17	12	10	115
	合計(人)	246	277	1,434	769	478	348	247	3,799
	構成比(%)	6.5	7.3	37.7	20.2	12.6	9.2	6.5	100.0
29	第1号被保険者(人)	517	326	1,302	662	410	338	247	3,802
	第2号被保険者(人)	9	11	35	29	11	14	8	117
	合計(人)	526	337	1,337	691	421	352	255	3,919
	構成比(%)	13.4	8.6	34.1	17.6	10.8	9.0	6.5	100.0

### (2) 地域密着型サービス受給者数

(年間平均)

年度	区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
元	第1号被保険者(人)	1	1	334	206	139	85	63	829
	第2号被保険者(人)	0	0	8	9	5	0	2	24
	合計(人)	1	1	342	215	144	85	65	853
	構成比(%)	0.1	0.1	40.1	25.2	16.9	10.0	7.6	100.0
30	第1号被保険者(人)	1	1	325	208	149	80	55	819
	第2号被保険者(人)	0	0	8	7	3	1	1	20
	合計(人)	1	1	333	215	152	81	56	839
	構成比(%)	0.1	0.1	39.7	25.6	18.1	9.7	6.7	100.0
29	第1号被保険者(人)	0	1	317	184	119	83	61	765
	第2号被保険者(人)	0	1	9	4	2	2	1	19
	合計(人)	0	2	326	188	121	85	62	784
	構成比(%)	0.0	0.3	41.6	24.0	15.4	10.8	7.9	100.0

### (3) 施設介護サービス受給者数

(年間平均)

年度	区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	合計
元	第1号被保険者(人)	525	308	22	2	857
	第2号被保険者(人)	5	12	1	0	18
	合計(人)	530	320	23	2	875
	構成比(%)	60.6	36.6	2.6	0.2	100.0
30	第1号被保険者(人)	524	291	26	1	842
	第2号被保険者(人)	5	11	1	0	17
	合計(人)	529	302	27	1	859
	構成比(%)	61.6	35.2	3.1	0.1	100.0
29	第1号被保険者(人)	509	291	27	—	827
	第2号被保険者(人)	5	11	1	—	17
	合計(人)	514	302	28	—	844
	構成比(%)	60.9	35.8	3.3	—	100.0

## (4) 居宅サービス支給限度額に対する要介護度別利用状況

(年間平均)

年度	区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
元	支給限度額 (単位)	5,003	10,473	16,692	19,616	26,931	30,806	36,065	20,105
	1人当たり利用額 (単位)	856	1,464	4,882	6,918	10,150	11,937	15,038	6,845
	利用率 (%)	17.11	13.98	29.25	35.27	37.69	38.75	41.70	34.05
30	支給限度額 (単位)	5,003	10,473	16,692	19,616	26,931	30,806	36,065	19,914
	1人当たり利用額 (単位)	834	1,518	4,818	6,961	9,675	11,328	14,414	6,585
	利用率 (%)	16.67	14.49	28.86	35.49	35.93	36.77	39.97	33.07
29	支給限度額 (単位)	5,003	10,473	16,692	19,616	26,931	30,806	36,065	18,732
	1人当たり利用額 (単位)	1,542	2,789	4,982	6,962	9,973	11,279	15,211	6,448
	利用率 (%)	30.82	26.63	29.85	35.49	37.03	36.61	42.18	34.42

## (5) サービス種類別給付状況

区分	サービス種類名	令和元年度				平成30年度			
		件数	給付額	増減率	構成比	件数	給付額	増減率	構成比
居宅サービス	訪問介護	13,824	705,810,174	3.9	7.7	13,640	679,166,788	△ 6.3	7.9
	訪問入浴介護	1,062	67,810,563	6.5	0.7	1,007	63,654,680	△ 8.9	0.7
	訪問看護	6,570	254,960,908	7.9	2.8	6,080	236,260,063	12.2	2.7
	訪問リハビリテーション	1,178	44,666,635	△ 2.4	0.5	1,220	45,766,566	14.8	0.5
	通所介護	15,908	1,054,707,592	14.5	11.4	13,993	920,845,496	△ 1.7	10.7
	通所リハビリテーション	5,146	279,952,625	2.9	3.0	4,995	272,021,488	1.8	3.2
	福祉用具貸与	26,195	302,011,430	10.4	3.3	23,968	273,648,807	6.1	3.2
	短期入所生活介護	3,776	369,791,163	15.9	4.0	3,460	319,012,160	0.3	3.7
	短期入所療養介護 (老健)	252	23,017,706	72.9	0.2	182	13,309,321	42.7	0.2
	短期入所療養介護 (療養型)	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0
	居宅療養管理指導	26,202	188,722,015	12.6	2.0	23,385	167,529,987	9.0	1.9
	特定施設入居者生活介護	4,225	739,821,780	4.9	8.0	4,041	705,367,683	2.3	8.2
	居宅介護サービス計画	39,954	537,917,921	9.4	5.8	37,102	491,909,579	5.6	5.7
	居宅介護福祉用具給付	480	12,828,338	15.0	0.1	449	11,157,009	△ 17.8	0.1
	居宅介護住宅改修費給付	540	49,713,000	△ 0.1	0.5	539	49,774,625	△ 1.6	0.6
計	145,312	4,631,731,850	9.0	50.0	134,061	4,249,424,252	1.0	49.3	
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	244	29,448,715	61.1	0.3	145	18,277,843	95.6	0.2
	地域密着型通所介護	7,981	439,252,949	8.1	4.8	7,148	406,504,341	△ 4.0	4.7
	認知症対応型通所介護	399	33,779,455	△ 11.1	0.4	425	38,003,702	6.1	0.4
	認知症対応型共同生活介護	1,900	485,127,221	2.9	5.3	1,881	471,638,872	8.4	5.5
	小規模多機能型居宅介護	533	96,478,460	△ 4.9	1.1	552	101,447,496	16.6	1.2
	介護老人福祉施設入所者生活介護	649	162,584,069	15.7	1.8	589	140,560,677	77.0	1.6
	計	11,706	1,246,670,869	6.0	13.7	10,740	1,176,432,931	9.9	13.6
施設サービス	介護老人福祉施設	6,387	1,603,847,314	1.3	17.4	6,342	1,582,677,256	4.1	18.4
	介護老人保健施設	3,847	1,073,119,420	9.9	11.6	3,618	976,845,181	△ 0.3	11.4
	介護療養型医療施設	259	89,845,705	△ 20.9	1.0	320	113,595,768	△ 6.2	1.3
	介護医療院	18	6,084,473	54.3	0.1	9	3,943,283	皆増	0.0
	計	10,511	2,772,896,912	3.6	30.1	10,289	2,677,061,488	2.1	31.1
その他	高額介護サービス	19,500	240,937,264	17.4	2.6	18,272	205,181,887	4.2	2.4
	高額医療合算介護サービス	1,204	39,554,452	21.4	0.4	1,094	32,574,884	△ 0.6	0.4
	特定入所者介護サービス	8,483	293,456,307	5.3	3.2	8,047	278,807,972	4.4	3.2
	計	29,187	573,948,023	11.1	6.2	27,413	516,564,743	4.0	6.0
合 計	196,716	9,225,247,654	7.0	100.0	182,503	8,619,483,414	2.7	100.0	

# 後期高齢者医療事業特別会計

## 1 被保険者

3年間の後期高齢者医療制度加入状況

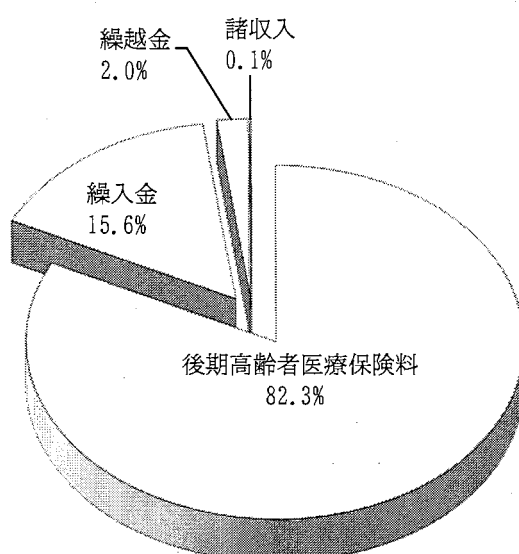
(年度末現在)

年度	人口・被保険者数			被保険者数内訳	
	登録人口	被保険者数	加入率	65歳以上 75歳未満	75歳以上
元	人 165,987	人 (20,939) 21,276	% 12.8	人 (98) 95	人 (20,841) 21,181
30	165,372	(19,875) 20,526	12.4	(97) 93	(19,778) 20,433
29	165,552	(18,700) 19,230	11.6	(92) 92	(18,608) 19,138

※ 表中 ( ) 内数字は年間平均

## 2 歳入決算額の状況

区分	令和元年度				平成30年度			
	決算額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額	決算額	増減率	構成比	被保険者1人当たり額
後期高齢者医療保険料	千円 1,553,704	% 5.0	% 82.3	円 74,201	千円 1,479,926	% 3.5	% 82.1	円 74,462
繰入金	294,490	5.0	15.6	14,064	280,450	7.2	15.5	14,111
繰越金	37,929	△ 3.3	2.0	1,811	39,210	11.4	2.2	1,973
諸収入	2,516	△ 24.8	0.1	120	3,345	12.7	0.2	168
合計	1,888,639	4.8	100.0	90,197	1,802,931	4.3	100.0	90,714



令和元年度歳入決算構成比



区 分	平 成 2 9 年 度				平 成 2 8 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1 人当たり額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被保険者1 人当たり額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
後期高齢者医療保険料	1,429,393	7.3	82.7	76,438	1,331,924	6.8	83.1	76,214
繰入金	261,578	8.6	15.1	13,988	240,815	6.9	15.0	13,780
繰越金	35,206	28.7	2.0	1,883	27,350	△ 7.9	1.7	1,565
諸収入	2,968	13.2	0.2	159	2,621	△ 33.9	0.2	150
合 計	1,729,145	7.9	100.0	92,468	1,602,710	6.4	100.0	91,709



## (1) 後期高齢者医療保険料の賦課徴収状況

(単位：円)

区分	調定済額			収入済額		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
特別徴収	863,160,840	—	863,160,840	863,160,840	—	863,160,840
普通徴収	694,374,730	20,402,517	714,777,247	684,278,810	6,264,528	690,543,338
計	1,557,535,570	20,402,517	1,577,938,087	1,547,439,650	6,264,528	1,553,704,178

区分	収入未済額			徴収率(%)		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
特別徴収	0	—	0	100.00	—	100.00
普通徴収	10,095,920	8,790,699	18,886,619	98.55	30.70	96.61
計	10,095,920	8,790,699	18,886,619	99.35	30.70	98.46

## 収入未済の主な理由

収入未済は、督促のほか、文書催告による納付勧奨、さらに臨宅徴収等による納付指導を重ねて実施したが、年度内に納付されなかったもの。

## (2) 後期高齢者医療保険料(現年度分) 1人当たり納付額

(単位：円)

年度	区分	後期高齢者医療保険料決算額	年間平均対象者数	被保険者1人当たり納付額
元	特別徴収	863,160,840	14,901	57,926
	普通徴収	684,278,810	5,551	123,271
	計	1,547,439,650	20,452	75,662
30	特別徴収	794,341,080	13,758	57,737
	普通徴収	679,655,420	5,538	122,726
	計	1,473,996,500	19,296	76,389
29	特別徴収	773,655,480	12,823	60,333
	普通徴収	648,444,850	5,368	120,798
	計	1,422,100,330	18,191	78,176

※ 被保険者1人当たり納付額は、特別徴収、普通徴収の各々の年間平均対象者数で除したものの

## (3) 後期高齢者医療保険料不納欠損処分調書

(単位：円)

区分	不納欠損額	事由
特別徴収	0	消滅時効によるもの 納付催告及び電話、臨宅等により繰返し納付指導を実施したが納付されず、また転出等により実態が把握できないものがやむなく時効となった。 ※うち執行停止分 3,787,790円
普通徴収	5,347,290	
計	5,347,290	



### 3 歳出決算額の状況

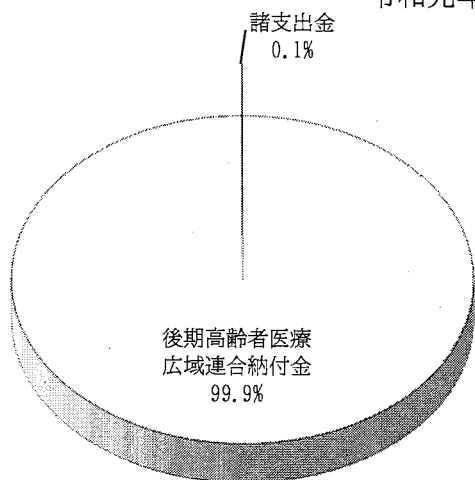
#### (1) 目的別

区 分	令 和 元 年 度				平 成 3 0 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被 保 険 者 1 人 当 たり 額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被 保 険 者 1 人 当 たり 額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,853,110	5.2	99.9	88,500	1,762,056	4.4	99.8	88,657
諸支出金	2,259	△ 23.3	0.1	108	2,946	7.5	0.2	148
合 計	1,855,369	5.1	100.0	88,608	1,765,002	4.4	100.0	88,805

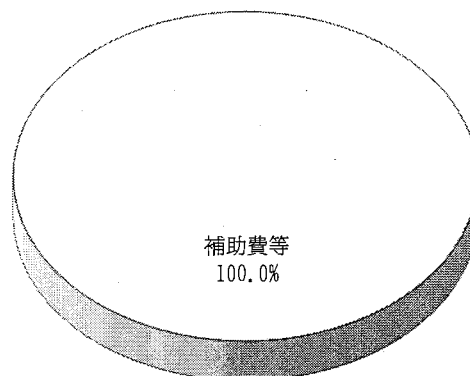
#### (2) 性質別

区 分	令 和 元 年 度				平 成 3 0 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被 保 険 者 1 人 当 たり 額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被 保 険 者 1 人 当 たり 額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
補助費等	1,855,369	5.1	100.0	88,608	1,765,002	4.4	100.0	88,805

令和元年度歳出決算構成比



目的別



性質別

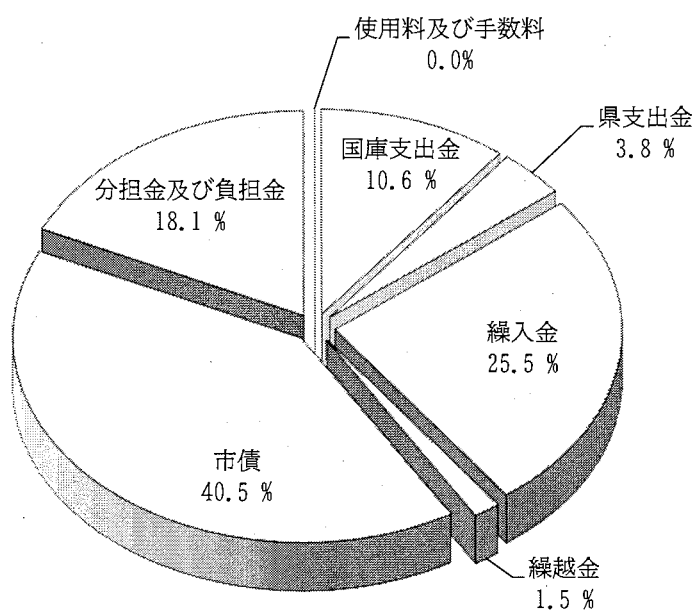
区 分	平 成 2 9 年 度				平 成 2 8 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被 保 険 者 1 人 当 た り 額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被 保 険 者 1 人 当 た り 額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,687,195	7.8	99.8	90,224	1,565,071	6.1	99.8	89,555
諸支出金	2,741	12.7	0.2	147	2,433	△ 32.2	0.2	139
合 計	1,689,936	7.8	100.0	90,371	1,567,504	6.0	100.0	89,695

区 分	平 成 2 9 年 度				平 成 2 8 年 度			
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被 保 険 者 1 人 当 た り 額	決 算 額	増 減 率	構 成 比	被 保 険 者 1 人 当 た り 額
	千円	%	%	円	千円	%	%	円
補助費等	1,689,936	7.8	100.0	90,371	1,567,504	6.0	100.0	89,695

# 新座駅北口土地区画整理事業特別会計

## 1 歳入決算額の状況

区 分	令 和 元 年 度			平 成 3 0 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
使用料及び手数料	22	4.8	0.0	21	△ 30.0	0.0
国庫支出金	98,374	6.2	10.6	92,626	0.1	9.4
県支出金	35,000	△ 30.0	3.8	50,000	△ 16.7	5.0
繰入金	236,001	7.8	25.5	218,861	3.2	22.1
繰越金	13,737	△ 90.9	1.5	151,140	379.2	15.3
市債	374,200	△ 20.0	40.5	467,800	14.9	47.2
分担金及び負担金	167,482	1,633.6	18.1	9,661	△ 93.6	1.0
合 計	924,816	△ 6.6	100.0	990,109	3.7	100.0



令和元年度歳入決算構成比

区 分	平成 2 9 年 度			平成 2 8 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
使用料及び手数料	30	172.7	0.0	11	△ 80.4	0.0
国庫支出金	92,550	17.4	9.7	78,842	21.5	11.7
県支出金	60,000	50.0	6.3	40,000	△ 20.0	5.9
繰入金	211,972	31.2	22.2	161,561	92.1	23.9
繰越金	31,540	△ 67.9	3.3	98,227	△ 46.4	14.6
市債	407,200	48.5	42.6	274,200	△ 26.9	40.7
分担金及び負担金	151,670	601.2	15.9	21,631	△ 49.0	3.2
合 計	954,962	41.6	100.0	674,472	△ 15.7	100.0

## 2 歳出決算額の状況

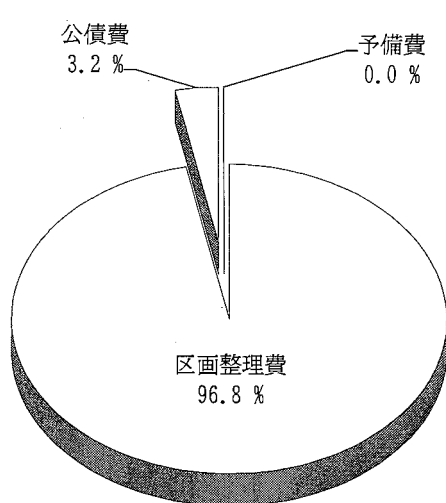
### (1) 目的別

区分	令和元年度			平成30年度		
	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比
	千円	%	%	千円	%	%
区画整理費	839,153	△ 13.2	96.8	966,808	21.3	99.0
公債費	27,504	187.5	3.2	9,565	36.0	1.0
予備費	0	—	0.0	0	—	0.0
合計	866,657	△ 11.2	100.0	976,373	21.5	100.0

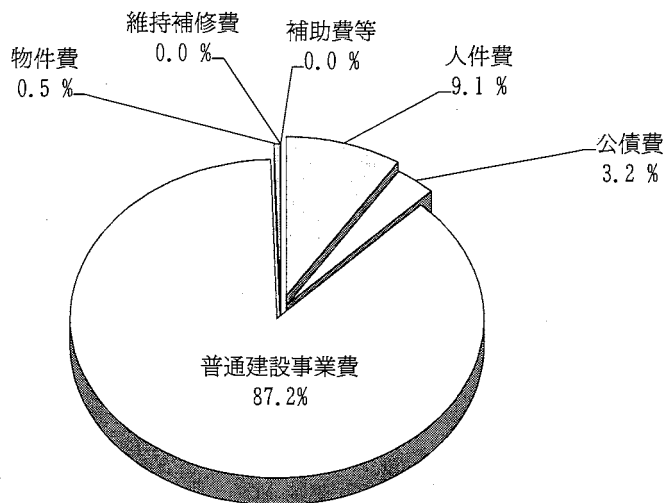
### (2) 性質別

区分	令和元年度			平成30年度		
	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比
	千円	%	%	千円	%	%
人件費	78,571	△ 6.2	9.1	83,728	7.9	8.6
(うち職員給)	37,724	△ 42.7	4.4	65,877	8.3	6.7
公債費	27,504	187.5	3.2	9,565	36.0	1.0
普通建設事業費	755,892	△ 14.0	87.2	878,646	23.1	90.0
補助事業費	98,374	6.2	11.3	92,626	0.1	9.5
単独事業費	657,518	△ 16.3	75.9	786,020	26.5	80.5
物件費	4,208	5.5	0.5	3,990	△ 17.6	0.4
維持補修費	116	132.0	0.0	50	2,400.0	0.0
補助費等	366	△ 7.1	0.0	394	1.3	0.0
合計	866,657	△ 11.2	100.0	976,373	21.5	100.0

令和元年度歳出決算構成比



目的別



性質別

区 分	平成 2 9 年 度			平成 2 8 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
区画整理費	796,787	25.1	99.1	637,145	△ 8.6	99.1
公債費	7,035	21.5	0.9	5,788	35.2	0.9
予備費	0	—	0.0	0	—	0.0
合 計	803,822	25.0	100.0	642,933	△ 8.4	100.0

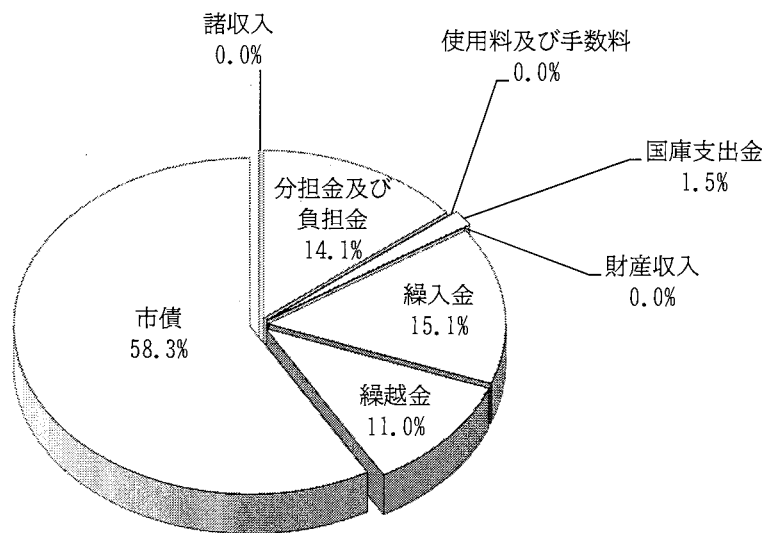
区 分	平成 2 9 年 度			平成 2 8 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
人件費	77,582	6.7	9.7	72,682	1.1	11.3
(うち職員給)	60,821	7.7	7.6	56,487	1.8	8.8
公債費	7,035	21.5	0.9	5,788	35.2	0.9
普通建設事業費	713,973	27.4	88.8	560,617	△ 9.9	87.2
補助事業費	92,550	17.4	11.5	78,842	△ 58.7	12.3
単独事業費	621,423	29.0	77.3	481,775	11.8	74.9
物件費	4,841	38.6	0.6	3,493	9.2	0.5
維持補修費	2	皆増	0.0	0	△ 100.0	0.0
補助費等	389	10.2	0.0	353	34.2	0.1
合 計	803,822	25.0	100.0	642,933	△ 8.4	100.0



# 大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計

## 1 歳入決算額の状況

区 分	令 和 元 年 度			平 成 3 0 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
分担金及び負担金	454,406	64.7	14.1	275,961	△ 91.5	8.6
使用料及び手数料	607	△ 66.9	0.0	1,832	2,807.9	0.1
国庫支出金	47,850	△ 54.8	1.5	105,891	△ 56.0	3.3
財産収入	95	△ 73.1	0.0	353	皆増	0.0
繰入金	484,657	△ 44.9	15.1	878,864	820.3	27.4
繰越金	351,893	△ 70.3	11.0	1,185,752	117.1	36.9
市債	1,875,700	146.4	58.3	761,300	△ 6.3	23.7
諸収入	18	皆増	0.0	—	—	—
合 計	3,215,226	0.2	100.0	3,209,953	△ 34.9	100.0



令和元年度歳入決算構成比

区 分	平 成 2 9 年 度			平 成 2 8 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
分担金及び負担金	3,236,802	332.4	65.6	748,642	皆増	61.3
使用料及び手数料	63	2,000.0	0.0	3	皆増	0.0
国庫支出金	240,656	108.0	4.9	115,700	皆増	9.5
財産収入	—	—	—	—	—	—
繰入金	95,493	△ 14.3	1.9	111,401	皆増	9.1
繰越金	546,262	皆増	11.1	—	—	—
市債	812,600	231.7	16.5	245,000	皆増	20.1
諸収入	—	—	—	—	—	—
合 計	4,931,876	304.0	100.0	1,220,746	皆増	100.0

## 2 歳出決算額の状況

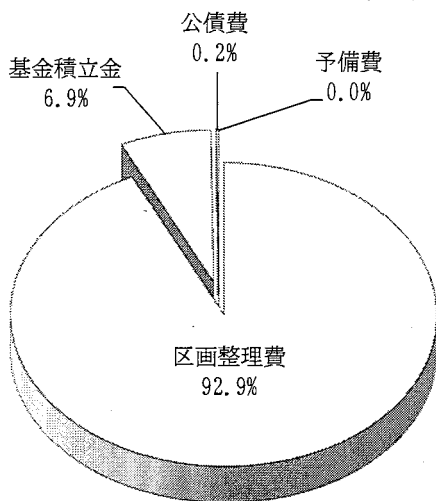
### (1) 目的別

区 分	令 和 元 年 度			平 成 3 0 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
区画整理費	2,780,204	13.1	92.9	2,458,328	△ 22.8	86.0
基金積立金	205,689	△ 48.2	6.9	396,956	△ 29.2	13.9
公債費	5,034	81.3	0.2	2,776	358.8	0.1
予備費	0	—	0.0	0	—	0.0
合 計	2,990,927	4.6	100.0	2,858,060	△ 23.7	100.0

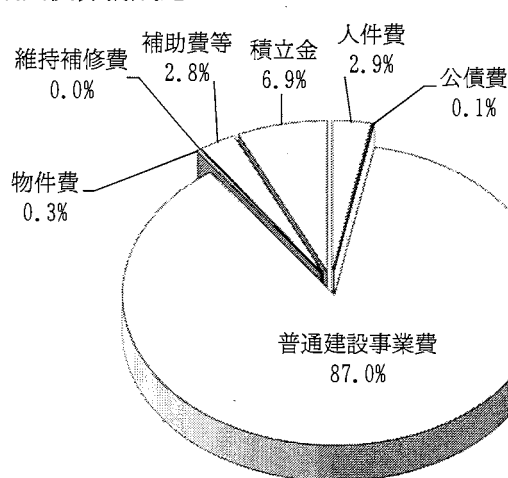
### (2) 性質別

区 分	令 和 元 年 度			平 成 3 0 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
人件費	87,281	△ 15.1	2.9	102,862	18.8	3.6
(うち職員給)	69,498	△ 14.0	2.3	80,789	20.8	2.8
公債費	5,034	81.3	0.1	2,776	358.8	0.1
普通建設事業費	2,601,927	14.1	87.0	2,280,222	△ 23.4	79.8
補助事業費	87,000	△ 54.8	2.9	192,530	△ 62.9	6.7
単独事業費	2,514,927	20.5	84.1	2,087,692	△ 15.0	73.0
物件費	8,322	△ 31.8	0.3	12,204	△ 68.4	0.4
維持補修費	0	—	0.0	0	—	0.0
補助費等	82,674	31.1	2.8	63,040	△ 24.3	2.2
積立金	205,689	△ 48.2	6.9	396,956	△ 29.2	13.9
合 計	2,990,927	4.6	100.0	2,858,060	△ 23.7	100.0

令和元年度歳出決算構成比



目的別



性質別

区 分	平 成 2 9 年 度			平 成 2 8 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
区画整理費	3,184,458	372.1	85.0	674,485	皆増	100.0
基金積立金	561,061	皆増	15.0	—	—	—
公債費	605	皆増	0.0	—	—	—
予備費	0	—	0.0	0	—	0.0
合 計	3,746,124	455.4	100.0	674,485	皆増	100.0

区 分	平 成 2 9 年 度			平 成 2 8 年 度		
	決 算 額	増 減 率	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構 成 比
	千円	%	%	千円	%	%
人件費	86,550	170.8	2.3	31,958	皆増	4.7
（うち職員給）	66,892	165.7	1.8	25,174	皆増	3.7
公債費	605	皆増	0.0	—	—	—
普通建設事業費	2,976,025	364.3	79.5	641,021	皆増	95.1
補助事業費	519,459	349.0	13.9	115,700	皆増	17.2
単独事業費	2,456,566	367.6	65.6	525,321	皆増	77.9
物件費	38,651	2,700.8	1.0	1,380	皆増	0.2
維持補修費	0	—	0.0	0	—	0.0
補助費等	83,232	65,957.1	2.2	126	皆増	0.0
積立金	561,061	皆増	15.0	—	—	—
合 計	3,746,124	455.4	100.0	674,485	皆増	100.0

